

	分野	提案団体 属性	提案 内容	関係府省	提議法令等	提案事項 の趣旨	求めらるべき具体的な内容	具体的な事例	提案年における最終的な 審議状況（備考）		
R5	1	消防・防犯・安全	村	御杖村	総務省	B 地方に対する規制緩和	消防団員の確保等に向け取組について(令和2年12月15日付消防庁長官通知)別添2、公務員に関する基本原則、消防法	外国人消防団員が従事できる活動内容(公権力の行使をしない範囲)について明確化し、地方公共団体に周知すること 外国人消防団員が従事できる活動内容(公権力の行使をしない範囲)について明確化し、地方公共団体に周知すること 外国人消防団員が従事できる活動内容(公権力の行使をしない範囲)について明確化し、地方公共団体に周知すること	当村は、人口約1,440人、うち65歳以上が約850人(高齢化率約60%)と、全国的にも高齢化が進んでいる自治体である。当村では、人口減少・高齢化に伴う課題の一つである消防団員の減少に対する解決策として、外国人消防団員の受け入れを可能とし、人員確保に努めている。 消防団員については、非労働者の公務員であり、公権力の行使が認められているため、日本人(日本国籍を有する者)に限られなければならないとするのが法理・判例であり、外国人消防団員は、消防団員の持つ公権力行使に直接関与しない分野においてのみ活動を行うこととされている。 外国人消防団員には公権力を行使しない範囲の活動にのみ従事させる自治体があるように、外国人消防団員が従事できる活動内容について、明確に示されていない。確固たる基準がないままだと、自治体によって従事の可否の判断に差異が生じることとなり、不公平感だけでなく公益侵害も懸念されており問題が生じることを考へる。	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbouyuu/2023/teianbouyuu_kokka.html	
R5	2		11.総務	その他	関西広域連合	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第1条の2、第2条第2項、第7項、第99条の2第1項	広域行政ブロック単位の広域連合は都道府県域を越える広域で特定の行政を担うものであることの法制化 広域行政需要に適切かつ効果的に対応するためだけではなく、国からの権限移譲の受入体制をも整備するという広域連合制度の趣旨にもかかわらず、当制度が施行された平成7年以降、国の事務・権限が広域連合に移譲された事例は存在しない。提案募集方式においても、国からの権限移譲の提案で実現した事例は皆無である。 過半数の市町村が参加している場合でも、一部地域のみには移譲できない、として事務・権限移譲を認めないとするなど、広域連合制度の趣旨が府省に徹底しておらず、現行制度では制度趣旨の具体的な実施手段に不備があることが明らかである。	—	
R5	3		11.総務	その他	関西広域連合	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第252条の17の2第3項、第4項、第291条の2第4項	広域連合制度における国の移譲を要請できる事務の範囲が広域連合の事務に直接に関連する国の事務に限定される、要請権を実質的に行使できないことから、要請のできる事務の範囲の拡大及び具体的な基準・手続等の明確化を求める。 あわせて、広域連合の長の要請を受けた国の行政機関の長は、速やかに当該広域連合の長と協議し、特段の支障等を立証できない限り、移譲に同意するものとするとの明確化を求める。	地方自治法第252条の17の2第3項「条例又は事務処理特別制度」は、市町村長ら都道府県知事に知り知事の権限の一部を移譲するよう要請することができる。要請があったときは、都道府県知事は速やかに当該市町村長と協議しなければならない(同条第4項)とされている。 一方、国からの事務・権限移譲を受けたことのできる広域連合においては、都道府県の加入する広域連合の長は、国に対し、その事務の一部を当該広域連合が処理することとするよう要請することができる(同法第291条の2第4項)とされているが、移譲を求めることができる事務は広域連合は現在担っている事務と密接に関連する事務に限定されている。 このため、要請権を行使しようとする広域連合においても、国から移譲を求めたい事務・権限に關する一定の事務をあらかじめ構成団体の持ち寄ることに関する構成団体の合意形成、広域連合規約の変更(全構成団体議会の議決が必要)等の相当な負担が求められる一方で、要請を受けた側面については、要請を尊重して十分検討することが期待されるところのみで、処理スチームは全て整備されておらず、要請を受け入れた上で判断してもその理由を公表する義務もない。 このように、現行制度が密接に関連する事務に限定するのは、現実的かつ真摯な権限移譲要請の担保、要請受入後の実施体制整備といった趣旨とされるが、広域連合側の負担と要請後の実現可能性が全く不釣り合いであり、要請権の行使により国から権限移譲を受けられる一定の蓋然性が見え出す、使徒に終わる可能性があることから、要請権の行使の機運が高まらず、実質的に行使に着手できない形勢化し制度となっている。	—
R5	4		11.総務	その他	関西広域連合	A 権限移譲	地方自治法第291条の2第1項、第4項	広域連合制度における国の事務・権限の移譲が全く進んでいないことから、国の事務・権限の移譲の実現を図る具体的手法として、実証実験的に権限移譲を行い、実証実験を行った結果、移譲することに賛成した場合に権限移譲を行う(地方分権特区(仮称))及び「実証実験要請権」の導入 あわせて、実証実験の要請を受けた国の行政機関の長は、速やかに当該広域連合の長と協議し、特段の支障等を立証できない限り、実証実験の実施に同意するものとする「実証実験要請権」の導入を求める。	当制度が施行された平成7年以降、国の事務・権限が広域連合に移譲された事例は未だ存在せず、制度創設時、国が地方に権限を移譲したからい実情から見て非常に柔軟的な制度設計であると危惧されたとおりになっている。 過去の当広域連合提案でも、地方分権特区(仮称)の具体的な姿の一として、高等教育機関及び就職先となる企業に関する国の権限移譲等6項目を総合的なパッケージとして提案した「職業人材活躍特区(仮称)」のうち、1項目が移譲されたことのみで、移譲が所望であったにもかかわらず、移譲が実現していない事例も複数あり、これらは権限移譲が認められないというものであり、このことも、広域連合制度の趣旨が府省に徹底しておらず、現行制度では制度趣旨の具体的な実施手段に不備があることが明かである。 移譲の可否を机上で検討するだけでは、移譲に伴う危険を列挙して移譲不可の結論を導くことは容易であり、現行制度には移譲の可否を客観的に検証できる具体的手段が欠如している。	—	
R5	5	06.環境・衛生	その他	関西広域連合	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	調剤師法施行令第1条第1項、調剤師法施行規則第1条第2項第3号、様式第1項 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第159条の2第2項第3号、様式第86の2 国家資格等情報連携・活用システムに係る設計・開発等業務調達仕様書(デジタル庁)別冊要件定義書②機能要件別紙05-06_データ・添付書類一覧	調剤師免許申請における医師の診断書の添付を不要とすること 調剤師免許申請に関する添付書類のうち、医師の診断書については、添付不要とし、麻薬等の中毒であるかについては、免許申請書の様式上で確認を行うこととする。また、あつたんは寛解中の中毒及び②「精神の機能の障害」により業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者」であるかについて確認を行い、(3)(2)に該当するおそれがある場合には医師の添付を求めることとしている。 このことを踏まえ、調剤師免許申請手続についても同様の見直しを図るべきである。	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbouyuu/2023/teianbouyuu_kokka.html		
R5	6	06.環境・衛生	その他	関西広域連合	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	調剤師法施行令第1条第1項、調剤師法施行規則第1条第2項第3号、様式第2項第3号、様式第86の2 国家資格等情報連携・活用システムに係る設計・開発等業務調達仕様書(デジタル庁)別冊要件定義書②機能要件別紙05-06_データ・添付書類一覧	製薬衛生師免許申請における医師の診断書の添付を不要とすること 製薬衛生師免許申請に関する添付書類のうち、医師の診断書については、添付不要とし、麻薬等の中毒であるかについては、免許申請書の様式上で確認を行うこととする。また、あつたんは寛解中の中毒及び②「精神の機能の障害」により業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者」であるかについて確認を行い、(3)(2)に該当するおそれがある場合には医師の添付を求めることとしている。 このことを踏まえ、製薬衛生師免許申請手続についても同様の見直しを図るべきである。	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbouyuu/2023/teianbouyuu_kokka.html		
R5	7	11.総務	町	利府町	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法施行令第53条第1項及び第2項	不在者投票における選挙区及び比例の氏名提示の早し等を同時にするなどルールを明確化する。 不在者投票用紙及び投票用封筒、不在者投票証明書」の名前、当該選挙区における選挙区及び比例の氏名提示の早し等を同時にするなどルールを明確化する。	名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会が投票する不在者投票において、選挙人が名簿登録地の市区町村から交付を受けるのは、投票用紙及び投票用封筒、不在者投票証明書の3点のみが法定に定められている。 この点のみで選挙人が候補者氏名等がわからない氏名、氏名表示の誤りやイメージを確認するチラシを同時に請求するなどの工夫をする市区町村もある。しかし、法令に定められた3点を送付する市区町村もあり、選挙人が投票をする市区町村の選挙管理委員会が、選挙人から候補者氏名等について知りたい旨の要請があった場合、選挙公報や新聞等を提供、あるいは名簿登録地の選挙管理委員会から候補者氏名の告示の写しをFAXで受け取り、選挙人に提供しているところである。 このため、不在者投票をする選挙人への候補者氏名等の情報提供に係る運用方法が明白文化されていない。各市区町村の選挙管理委員会によって運用するルールが異なり、不在者投票をする選挙人の間で得られる情報に不公平が生じているとともに、選挙人との問合せにより各地の選挙管理委員会に臨機の対応が生じ事務的な負担が生じているのが実情である。	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbouyuu/2023/teianbouyuu_kokka.html	
R5	8	03.医療・福祉	一般市民	西條郡市、牧方市、喜喜市	こども家庭庁、厚生労働省	D 地方に対する規制緩和	国民健康保険局国民健康保険課令第1条第1項、国民健康保険法第72条	国民健康保険被保険者について、公費負担医療に係る費用負担軽減措置(国民健康保険法第72条)を活用し、療養費取扱機関が所在する所在地の都道府県国民健康保険協会において行うことが、昭和50年の厚生省医政局国民健康保険課長通知で規定されている。この公費負担医療に「地方単独医療制度」が含まれていることが明確でない。地方単独医療制度における外受診の給付金の支払方法も、市町村が都道府県国民健康保険協会に委ねて定める旨の明確化など、地域において合意形成が円滑に取り組めるような措置を求める。	国民健康保険被保険者について、公費負担医療に係る費用負担軽減措置(国民健康保険法第72条)を活用し、療養費取扱機関が所在する所在地の都道府県国民健康保険協会において行うことが、昭和50年の厚生省医政局国民健康保険課長通知で規定されている。この公費負担医療に「地方単独医療制度」が含まれていることが明確でない。地方単独医療制度における外受診の給付金の支払方法も、市町村が都道府県国民健康保険協会に委ねて定める旨の明確化など、地域において合意形成が円滑に取り組めるような措置を求める。	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbouyuu/2023/teianbouyuu_kokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【総務省】 (3) 消防法(昭23法186) (a) 消防団員の活動内容については、一般的に公権力の行使に該当すると考えられるものを整理し、公権力の行使に該当せず、外国人消防団員が従事できる活動内容の参考となる事例と併せて、地方公共団体に令和6年度中に通知する。	—	消防団員の活動内容については、都道府県及び指定都市に対して、外国人消防団員が従事できる活動内容についての一定の考え方並びに外国人消防団員の活動事例を示した。	【総務省】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた取組事項について(令和7年1月31日付け消防庁長官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_1	総務省消防庁地域防災室
—					
—					
—					
—					
【厚生労働省】 (30) 調理師法(昭33法147) (i) 調理師の免許申請に係る手続(施行令1条)については、都道府県における当該事務の実態を把握した上で、医師の診断書(施行規則1条2項3号)の取扱いについて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【4】厚生労働省】 (28) 調理師法(昭33法147) (ii) 調理師の免許申請(施行令1条及び施行規則1条2項)については、令和6年度中に省令を改正し、医師の診断書の添付を不要とする。	調理師の免許申請に係る添付書類(調理師法施行規則1条2項)については、省令を改正し、医師の診断書の添付を不要とした。	【厚生労働省】 調理師法施行規則の一部を改正する省令の公布について(公布通知)(令和7年2月4日付け厚生労働省健康・生活衛生局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_5	厚生労働省健康・生活衛生局健康課
【厚生労働省】 (25) 製菓衛生師法(昭41法115) 製菓衛生師の免許申請に係る手続(施行令1条)については、都道府県における当該事務の実態を把握した上で、医師の診断書(施行規則1条2項2号)の取扱いについて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【4】厚生労働省】 (37) 製菓衛生師法(昭41法115) (ii) 製菓衛生師の免許申請(施行令1条及び施行規則1条2項)については、令和6年度中に省令を改正し、医師の診断書の添付を不要とする。	製菓衛生師の免許申請に係る添付書類(製菓衛生師法施行規則1条2項)については、省令を改正し、医師の診断書の添付を不要とした。	【厚生労働省】 製菓衛生師法施行規則の一部を改正する省令の公布等について(令和7年1月16日付け厚生労働省健康・生活衛生局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_6	厚生労働省健康・生活衛生局総務課
【総務省】 (6) 公職選挙法(昭25法100) (ii) 不在者投票の投票用紙、投票用封筒及び不在者投票証明書の交付又は発送(施行令53条)については、選挙の期日の公示日又は告示日より後に交付又は発送する場合は、氏名等掲示用の候補者等情報を同封するよう配慮するとともに、候補者の氏名一覧や選挙公報などの候補者等情報が掲載されたホームページの周知に配慮するよう、地方公共団体の選挙管理委員会に令和5年度中に通知する。	—	不在者投票の投票用紙、投票用封筒及び不在者投票証明書の交付又は発送に際して、選挙の期日の公示日又は告示日より後に交付又は発送する場合は、氏名等掲示用の候補者等情報を同封するよう配慮するとともに、候補者の氏名一覧や選挙公報などの候補者等情報が掲載されたホームページの周知に配慮するよう地方公共団体の選挙管理委員会に通知をした。	【総務省】 不在者投票における選挙人への候補者等情報の提供について(令和6年1月23日付け総務省自治行政局選挙部管理課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_7	総務省自治行政局選挙部管理課
【子ども家庭庁(16)】【厚生労働省(42)】 地方単独医療費助成制度 地方単独医療費助成制度の利用者が居住する区域外の医療機関を受診する場合において、全国的に現物給付を円滑に行えるよう、規制改革実施計画(令和5年6月16日閣議決定)に基づく対応状況を踏まえつつ、以下のとおりとする。 ・区域外分の診療報酬の審査支払業務については、審査支払機関と調整の上、区域外の国民健康保険団体連合会が地方公共団体との委託契約により当該業務を取り扱うことが可能であることなど、全国決済に係る事項を地方公共団体に令和6年度中に周知する。 ・区域外の審査支払機関への委託が円滑に行えるよう、地方公共団体、医療機関等との調整その他の必要な取組について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・医療機関等の事務負担の軽減を図るため、診療報酬改定DXの取組状況を踏まえつつ、全国の地方単独医療費助成制度情報を収録したマスタを作成し、厚生労働省のホームページに掲載して公表した。また、同マスタの効果的な活用方法について検討した結果、同マスタを令和8年6月(予定)からの本格提供を目指して開発中の共通算定モジュール(診療報酬算定と患者の窓口負担金計算の機能について、レセプトコンピュータが共通で利用できるプログラム)の根拠データとして活用することとした。これに基づき、マスタの項目を見直したため、見直し後の項目に基づいて自治体がマスタデータを修正できるようにWebフォームを開発し、令和7年4月1日の運用開始に向けて、利用手順等を全国自治体向け説明会等で周知した。	—	・区域外分の診療報酬の審査支払業務については、昭和50年7月25日付保険発第72号国民健康保険課長通知「県外分診療報酬の全国決済について」を改正する通知を発出するとともに、国民健康保険団体連合会の国保総合システムを改修することにより、令和7年4月請求分(同年3月診療分)から、県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプト(75歳未満の国保加入者分の受付対応及び国民健康保険団体連合会間の県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプトのデータ交換による全国決済について、自県の国保連合会との契約のみで他県の国保連合会への当該業務の委託を可能とした。 ・区域外の審査支払機関への委託が円滑に行えるよう、地単公費のレセプト請求に係る共通化・標準化ルールを検討するとともに、地方公共団体、医療機関等との調整その他の必要な取組について検討し、その結果を全国自治体向け説明会を開催して周知した。 ・医療機関等の事務負担の軽減を図るため、診療報酬改定DXの取組状況を踏まえつつ、全国の地方単独医療費助成制度情報を収録したマスタを作成し、厚生労働省のホームページに掲載して公表した。また、同マスタの効果的な活用方法について検討した結果、同マスタを令和8年6月(予定)からの本格提供を目指して開発中の共通算定モジュール(診療報酬算定と患者の窓口負担金計算の機能について、レセプトコンピュータが共通で利用できるプログラム)の根拠データとして活用することとした。これに基づき、マスタの項目を見直したため、見直し後の項目に基づいて自治体がマスタデータを修正できるようにWebフォームを開発し、令和7年4月1日の運用開始に向けて、利用手順等を全国自治体向け説明会等で周知した。	【厚生労働省】 「県外分診療報酬の全国決済について」の一部改正について(令和7年2月10日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長・高齢者医療課長連発通知) 【厚生労働省】 地方単独医療費等助成事業の現物給付化の推進に係る全国説明会資料(令和7年2月25日)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_8	子ども家庭庁成育局母子保健課、支援局家庭福祉課、支援局障害児支援課 厚生労働省保険局国民健康保険課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次	分野	提案団体の属性	提案主体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な進捗状況(得意等)	
R5	9	03.医療・福祉	一般市	佐野市	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	児童扶養手当法第4条、第22条、第28条 児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第4条、第11条 「児童扶養手当の現況届等について」(平成29年4月28日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)	受給者本人の申出による児童扶養手当受給資格者の喪失手続を可能とすること	受給資格者が児童扶養手当法第4条に規定する要件に該当しなくなった場合や、手当の支給を受ける権利を2年行使せず時効消滅する場合以外においても、受給資格者が希望する場合は、受給資格喪失手続を行うことを可能とすることを求める。	現行の児童扶養手当制度においては、受給資格者(以下「資格者」といふ。以下同様。))に対して、毎年、原則前年度による現況届の提出を義務付けているため、就業等により所得制限の上限を上回り全部支給停止となった資格者についても、同様に現況届を提出しなければならぬ。また、資格喪失する場合は、児童手当法第4条に該当しなくなった場合と、手当支給を受ける権利を行使しないことによる時効消滅の場合であり、資格者の本人の申出による資格喪失は提出し存在していない。そのため、今後支給を受ける見込みはほぼない全部支給停止の資格者に対しても、自治体は毎年書類を送付し、提出されない場合の督促を行うほか、資格者は提出のために仕事を休み平日に窓口へ出向いている状況があり、双方に心理的負担や事務負担が発生している。現況届を提出せず、権利の時効消滅を図る資格者もいるが、場合であっても自治体からの書類送付や督促はなされるため、同様に心理的負担や事務負担は発生している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html
R5	10	12.その他	中核市	郡山市	総務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第23条、第27条、住民基本台帳法施行令第26条	住民基本台帳法上の転居届について電子申請による届出を可能とすること	住民基本台帳法(以下「法」といふ。)第23条に規定されている転居届に関して、法第27条の届出の方式にある「この章又は第四章の三の規定による届出は、政令で定めるところにより、書面で行うことができる。」「について、個人番号カードの交付を受けている者等は、書面での届出に加え、電子申請により届出が可能となる。」「の特例を設けることを提案する。	引越しワンストップサービスの開始により、3月及び4月の住民異動が多い時期の住民異動を担当する窓口の混雑状況及び住民の窓口での待ち時間は一定程度緩和されているが、平常時よりも多い状況が続いている。このため、比較的、届出の内容が軽易な転居届を提出されるお客様についても、窓口での待ち時間が平常時より長いという支障が発生している。転居届は既に住民になっている者の届出であることから、転入時などにおいて、住所設定時に対面による厳格な手続きが行われており、転入時と同等の厳格な審査は不要である。個人番号カードは本人のみが所持していると考えられ、また、公的個人認証サービスは、本人確認手段といえる電子署名及び利用者本人であることの確かな証明手段といえる電子利用証明を提供するサービスとして創設されていることから、当該サービスで厳格な本人確認が可能である。転居届は、法第23条により、「氏名」及び「住所」を届出ることになっており、住民基本台帳事務処理要領には、「住所の認定は、客観的居住の事実を基礎とし、これに当該居住者の主観的居住意思を総合して決定する」としているが、住所の認定に疑義又は争いがある場合を除き、届出の際に届出した住所に居住している事実を証明する資料の添付は求めていないと認識している。このことから、内容の実在性の確認は、届出書の審査において、記載の形式等に誤りがないか、記載されている住所が存在しているかの確認と考える。また、受付後の届出書の審査、法第34条の調査により内容の実在性を確認しており、法第52条の前倒規定により、正しい届出が行われることを担保していると考えられる。よって、転居届について電子申請を可能とすることを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html
R5	11	03.医療・福祉	一般市	大和郡山市	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	児童扶養手当法第4条、第22条、第28条 児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第4条、第11条 「児童扶養手当の現況届等について」(平成29年4月28日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)	児童扶養手当の受給資格者の申し出による資格喪失を可能とすること	児童を扶養している者の中には、所得が所得制限の上限額を上回っているため児童扶養手当が全部支給停止となっており、今後も上限額を下回る見込みがないことから、自ら児童扶養手当の資格喪失を希望する受給者が存在する。しかし、現行制度において資格喪失となるのは、児童手当法第4条に該当しなくなった場合と、手当支給を受ける権利を行使しないことによる時効消滅の場合のみであり、自ら辞退するといふ形での資格喪失を認める方法が無い。受給資格のあるもしくは扶養義務者に対する十分な所得がない場合、全部支給停止で今後も所得制限額を下回る見込みがない者にとって、給付されない児童扶養手当の手続のたしに仕事を休み、現況届を提出しなければならぬのは、時間的にも精神的にも負担であり、児童扶養手当の提出がない場合、督促通知や時効の通知が市から届くことになり、精神的に負担となる。また、毎年毎年行う時効処分の対象となる者の多くが、全部支給停止であることと理由に現況届を提出しない者である。時効処理においては、対象者に対して配達証明や公示送達を用いて、確実に受領したことを証明してもらう必要があり、職員及び対象者にとって心理的負担や事務負担が発生している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html	
R5	12	12.その他	一般市	三島市	デジタル庁	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第6条第4項第2号	マイナンバーお知らせ機能の利用可能事務拡大	マイナンバーお知らせ機能を個人番号利用事務以外の事務でも利用可能とすること。	個人番号利用事務での利用に制限されている、国民向けプッシュ通知機能「マイナンバーお知らせ機能」について、個人番号利用事務以外でも利用可能にすることを要する。本機能は運用実績もあり有用なものであるが、利用範囲の制限があるため、広く利用できない。市から住民への郵送物のデジタル化を推進する中で、本機能を他事務で利用できない場合には、新たなシステムを導入する必要があり費用と期間が生じる。マイナンバーと連携可能な民間サービス「MyPost」が存在するが、「MyPost」利用に当たり、以下のような懸念が想定されることから、「マイナンバーお知らせ機能」を利用する方が住民利便性及び市の事務処理における利便性が高いものと思われる。 ①利用登録について 「マイナンバーお知らせ機能」はマイナンバーカードとスマートフォンがあれば利用開始手続を即時オンライン完結できるが、「MyPost」については、次の理由により住民が即時利用開始できないとともに、特に高齢者にとって負担となるものと思料。 ・マイナンバーと連携していないとしても、マイナンバーとは別途「MyPost」への登録が必要であり、その登録手続についても本人確認を要し、本人限定受取郵便(認証用コードの送付)での手続が必要とされていること。 ・認証用コードの有効期限は30日と限られており、この期間を経過した場合は、改めて申請を行い、別の認証用コードを取得する必要があること。また、住所や氏名を誤って登録した場合、認証用コードを受け取れただけでなく、受け取れない理由が誤入力であると考えづためには利用者自身が登録画面に改めて確認する必要があること。さらに、誤入力だと気づいても、30日を経過しなければ入力した情報を修正して改めて申請することができないこと。 ②事務負担について 「マイナンバーお知らせ機能」では、住民基本台帳と紐づけられた団体内統合宛名番号で宛先を指定するため手動での突合作業は不要だが、「MyPost」では宛先を特定する際、マイナンバーカード搭載画面事項入力補助AP上の4情報は外字が内字に置換されているため、氏名及び住所に外字を含む場合には、同サービスが持つ宛先情報と基幹システムの宛名を手動で突合する必要があり、一定の手間が生じる)とともに煩雑かつ不確実要素が存在する。 ③費用負担について マイナンバーはシステムが整備されているため特設費用は発生しないが、「MyPost」の利用開始にあたり、地方公共団体は日本郵便と契約する必要があり、導入費や運用費等が生じることとなる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html
R5	13	03.医療・福祉	都道府県	石川県	こども家庭庁、デジタル庁	一	里帰り出産に関し住所地の自治体と里帰り先の自治体との情報共有が行われる仕組みの構築	「マイナンバーをはじめ、デジタル手段を活用しながら、各種手続きを改善するなど、効率的・効果的に住所」と里帰り先の自治体や医療機関との間の情報共有、連携が行われるよう、国が仕組みを構築すること。 【例】 里帰り出産のため、県外の病院で健診等を受診した妊婦について、マイナンバーを活用することにより、県外の病院で健診を受診したという情報が住所地の自治体に通知されるようにするとともに、必要に応じて、その県外の病院が所在する自治体に対して、当該妊婦に関する情報を共有することができるシステムを構築する。	現在、里帰りの出産の際に、住所地の自治体と、里帰り先の自治体の情報が共有される仕組みがなく、里帰りの自治体による支援が必要な妊婦等の情報を、住所地の自治体も里帰りの自治体も把握することができず、里帰り先での支援が難しい状況にある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html	
R5	14	03.医療・福祉	一般市	中津市	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第34条の8の2 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生労働省令第63号) 子ども・子育て支援交付金の交付について(令和5年2月9日付府子本第61号) 「放課後児童健全育成事業」の実施について(令和4年10月5日付子発1005第1号)	子ども・子育て支援交付金交付要綱、「放課後児童健全育成事業実施要綱」において、放課後児童支援員及び補助員の要件を緩和(保育士や幼稚園教諭、小学校教員等の資格保持者に対する研修の免除及び資格等を保有しないが学校等において実務経験を有する期間に臨時勤務教員等の追加)することにより、長期休暇期間に限定して運営する放課後児童クラブ(年間開所日数200日未満)も交付金の対象に加えること。	共働きの核家族世帯の増加等を背景に、放課後児童クラブへの入所ニーズは高まってきているところであり、特に学校の長期休暇期間においては、普段クラブを利用しない世帯からも短期入所の希望があるため、さらにニーズが高くなっている。放課後児童クラブの設備運営にあたり、児童福祉法では、「市町村は内閣府令で定める基準(「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」)を参照して設備及び運営について条例で基準を定めなければならない」としていることから、市町村の裁量でそれぞれのニーズに応じた運営をすることは制度上可能であるが、一方で、当該事業の円滑な実施にあたって市町村にとって重要な財源である「子ども・子育て支援交付金」の支給については、「子ども・子育て支援交付金交付要綱」、「放課後児童健全育成事業実施要綱」で定められた支援員及び補助員の資格要件や年間開所日数の要件等を満たす必要があり、事実上、国の基準に合わせ運営をしなければならぬのが現状である。そのため、利用ニーズに合わせて長期休暇期間に学校の臨時職員を補助員として活用したり、長期休暇期間限定の放課後児童クラブを設置したりなどの柔軟な対応をとることができず、結果として希望してもクラブに入れない有様状況が発生する事態となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka_yosan.html	
R5	15	03.医療・福祉	一般市	足利市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活保護法第19条、昭和38年4月1日 社第246号 厚生省社会局長通知	生活保護受給者が管外の有料老人ホーム等に転出した場合の住所地特例による実施責任の継続	「生活保護法による保護の実施要綱の取扱い」についての(第2の7)では被保護者が老人福祉法の措置により養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所した場合は、その者の入所期間中、従前の保護の実施要綱が従前と同等の保護の実施責任を負うこととなっているが、それを有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホームに該当しないものを含む)、軽費老人ホーム(以後有料老人ホーム等)にも適用する。	市外での生活保護受給者が市内の有料老人ホーム等に転入した場合、他の福祉事務所から生活保護の移管を求められる。生活保護が移管されたとしても介護サービス等は従前の住所地が住所地特例として保護受給者となっている事が多い。その一方で介護サービスや介護保険料の確認等事務手続が煩雑となっている。また、本市は有料老人ホーム等が限内でも集中しており、移管が生活保護費の増大の一因となっている。参考として、各保険制度(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険)には、住所地特例の対象施設として、有料老人ホーム等も含まれるが、生活保護のみ対象外となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html
R5	16	06.環境・衛生	一般市	足利市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	狂犬病予防法第4条第4項 狂犬病予防法施行規則第8条第2項	犬の死亡届の添付書類(鑑札及び注射済票)の原本提出規制の緩和	狂犬病予防法第4条第4項に基づく犬の死亡届の添付書類である鑑札及び注射済票については、原本提出が義務付けられているが、これらの添付を不要とする、又は電子データでの提出を可能としたい。	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号)に基づき、国の行政手続については、オンライン化が原則となり、本市においても総務省が策定した、「自治体DX推進計画」に基づき、行政手続のオンライン化に取り組んでいるところであるが、犬の死亡届は、添付書類の鑑札及び注射済票について原本提出が義務付けられており、オンライン(犬の死亡届)での申請とは別に窓口への持参や郵送等による対応が必要となり、デジタル三原則のデジタルファースト(手続・サービスが一貫してデジタルで完結する)が実現せず、利用者にとっては、現状の運用(紙申請)より大きなメリットを感じることが難しく、オンラインを推進していくのが大きなハードルとなっている。職員間の事務処理に関して、郵送等により提出される鑑札及び注射済票原本と申請書(オンライン)を突合する作業が発生してしまい、通常の運用(紙)方法より余計な作業工数が増えている。また、現状の運用において、返却された鑑札及び注射済票の大量の登録と突合終了後、破棄しており、返却がない場合も、特段の配慮はない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html
R5	17	03.医療・福祉	中核市	長崎市	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第96条第1項第10号	母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権の放棄が可能であることの明確化	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権管理において、事実上回収見込みがないと判断される場合、地方自治法第96条第1項第10号及び市の債権管理条例に基づく債権の放棄が可能であることを明確化すること。	【提案の背景】 市債権管理条例(以下「条例」といふ。))においては、地方自治法第96条第1項第10号に基づき、権利の放棄に係る規定を設けている。母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権管理において、事実上回収見込みがないと判断される場合、母子及び父子並びに寡婦福祉法第15条における債権免除のほか、条例に基づく権利の放棄を行うことは、地方自治法に裏付けされた法に基き適正な処分と考える。上記により、条例による母子父子寡婦福祉資金貸付金の権利の放棄は、適正な処分であると考えているが、厚生労働省に確認を行うも、明確な回答がない。 【支援事例】 本市において、債務者及び保証人等が無財産や生活困窮状態のものや、接続に長期間努めても消滅時効期間内の完納に結びついていないものなど、法的措置を行っても今後回収の見込みがない債権や、破産免責がなされた法的整理を行うことができない債権を長期間抱えたまま、継続して管理を続けており、事務の非効率化を招いている。 【中核市の状況】 令和4年8月に中核市照会を行ったところ、当該貸付金返還金において、条例による債権放棄を行ったことがある都市は、回答のあった59都市中、32都市という結果であった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2023/teianhosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎年度におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【子ども家庭庁】 (7)児童扶養手当法(昭36法238) (ⅱ)児童扶養手当については、受給資格者からの申出による資格喪失を可能とする方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 5【子ども家庭庁】 (9)児童扶養手当法(昭36法238) 児童扶養手当については、受給資格者からの申出による資格喪失を可能とし、その旨を地方公共団体に通知した。 〔措置済み(令和6年3月5日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課長通知)〕	児童扶養手当に係る認定は受けているものの、全部支給停止である場合等において、受給資格者から児童扶養手当の受給資格を辞退したい旨の申出があった場合の資格喪失の取扱いについて「児童扶養手当の受給資格者からの申出による資格喪失について」(令和6年3月5日付けこ支家第118号子ども家庭庁支援局家庭福祉課長通知)により各自治体あて通知した。	【子ども家庭庁】 児童扶養手当の受給資格者からの申出による資格喪失について (令和6年3月5日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_9	子ども家庭庁支援局家庭福祉課
5【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (ⅲ)転居届(23条)のオンライン化については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)に基づき、確実な本人確認や居住実態の確認等に関する課題を踏まえた具体的な方策について、令和6年度を目途に検討する。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【子ども家庭庁】 (7)児童扶養手当法(昭36法238) (ⅱ)児童扶養手当については、受給資格者からの申出による資格喪失を可能とする方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 5【子ども家庭庁】 (9)児童扶養手当法(昭36法238) 児童扶養手当については、受給資格者からの申出による資格喪失を可能とし、その旨を地方公共団体に通知した。 〔措置済み(令和6年3月5日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課長通知)〕	児童扶養手当に係る認定は受けているものの、全部支給停止である場合等において、受給資格者から児童扶養手当の受給資格を辞退したい旨の申出があった場合の資格喪失の取扱いについて「児童扶養手当の受給資格者からの申出による資格喪失について」(令和6年3月5日付けこ支家第118号子ども家庭庁支援局家庭福祉課長通知)により各自治体あて通知した。	【子ども家庭庁】 児童扶養手当の受給資格者からの申出による資格喪失について (令和6年3月5日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_11	子ども家庭庁支援局家庭福祉課
5【デジタル庁】 (9)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅱ)マイナポータル(個人向け行政ポータルサイト)における「お知らせ機能」については、公共サービスメッシュ(情報連携の基盤)と連携し、令和8年早期に個人番号利用事務(2条10項)以外の事務にも利用できるようにする。					
5【子ども家庭庁(9)(ⅰ)】【デジタル庁(6)(ⅰ)】 母子保健法(昭40法141) 妊婦の出席に関し、住所地と里帰り先の地方公共団体等の情報連携の仕組みの構築について、地方公共団体への実施調査等を踏まえ、令和6年度中に結論を得た上で、自治体システム標準化と母子保健情報等の情報連携基盤の全国展開に合わせた必要な措置を講ずる。					
—					
5【厚生労働省】 (14)生活保護法(昭25法144) (ⅲ)生活保護制度の居住地特例(19条3項)の対象範囲を介護保険制度の対象範囲と平仄を合わせて、特定施設入所者全体に拡大することについては、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会における議論を踏まえて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【厚生労働省】 (23)生活保護法(昭25法144) (ⅱ)生活保護制度の居住地特例(19条3項)の対象については、令和7年度から特定施設入居者及び介護老人福祉施設入所者(介護保険法(平9法123)8条27項に規定する介護福祉施設サービスを受けている場合に限る。)にも拡大することとし、その旨を地方公共団体に通知した。 〔措置済み(生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律(令和6年法律第21号)、令和6年4月24日付け厚生労働省社会・援護局長通知)〕	第213回国会において成立した「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第21号)において生活保護法を改正し、介護保険法に規定する特定施設に入居している場合又は同法に規定する介護老人福祉施設に入居している場合(同法に規定する介護福祉施設サービスを受けている場合に限る。))に、生活保護制度の居住地特例の対象とした。	【厚生労働省】 「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」の公布等について(令和6年4月24日付け厚生労働省社会・援護局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_15	厚生労働省社会・援護局保護課
5【厚生労働省】 (15)狂犬病予防法(昭25法247) (ⅱ)犬の死亡の届出における鑑札及び注射済票の添付(施行規則8条2項)については、関係者の意見等を踏まえつつ、その在り方について検討し、必要があるときと認めるときは制度の見直しの中で所要の措置を講ずる。					
5【子ども家庭庁】 (8)母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭39法129) 母子父子寡婦福祉資金貸付金(13条1項、31条の6第1項及び32条1項)については、地方自治法(昭22法67)96条1項10号及び地方公共団体の条例に基づく債権放棄が可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。 〔措置済み(令和5年10月26日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課事務連絡)〕	—	母子父子寡婦福祉資金貸付金について、地方自治法96条1項10号及び地方公共団体の条例に基づく債権放棄が可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。	【子ども家庭庁】 母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権の放棄について(令和5年10月26日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_17	子ども家庭庁支援局家庭福祉課

	分野	自治体の属性	自治体	関係府省	提案区分	根拠法令等	従事事項(審議会)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	従来年における継続的な取組結果(得意票)	
R5	03.医療・福祉	中核市	長崎市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法施行令第171条の7	生活保護費通知・返還金において、本来であれば債権放棄の対象となるような、生活保護者から返還せざるを得ない債権を鑑み、一定の要件の下、長期化した債権にかかる全額回収以外のコール(債権放棄、停止、免除の方策)」を固において示していただきた。	生活保護費通知・返還金については、本来債権放棄対象とならぬ対象者の分納と履行をさせる必要があるが、債権管理が長期化せざるを得ない。 ・同償換は、ほぼ無資力の者から長期間の分納履行をさせるケースが多量であり、期間不履行の法的措置ができないことから、実施としては履行延期の特約を取り消したとしても、再度承認せざるを得ず、債権管理が長期化している。 ・自治会171条では、当初の履行期限もしくは最初の履行延期の特約日から10年経過後に免除できる規定となっているが、途中、履行遅延の事実が発生した場合、履行遅滞がある中で、同条に基づく免除をするとは、明らかに適正な債権管理とはいえない可能性があるため、運用で取り決めることには難し、市中においてゴールのない債権管理を行っている実情となっている。 【求める措置についての提案団体案】 例えば、誠実な履行が確認されるようなモラルハザードにつながらないよう留意しつつ、以下の条件を満たした場合、自治会171条の7にかかる免除を適用することを容認していただきたい。 ①(例1)履行遅延がないまま、分納を継続してあり、自治会免除を検討する時点で、すでに納付した月数の合算が120月を超えている場合(10年間で納付されるべき額について、納付が完了しているもの。) ②(例2)履行延期期間中に遅滞が生じ、一旦取消対象となった場合でも、強制執行する財産がなく、再度の履行延期特約・処分を行った対象者について、通算して10年以上の期間が経過することになった場合 【中核市の状況】 ・中核市へ照会を行ったところ、自治会171条の7による免除を行っている自治体はなく、多くの自治体が債権管理の長期化を余儀なくされている状況であった。 【制度改正の必要性】 法定受給事務である生活保護費支給において発生した生活保護費通知・返還金は、本市の未収金の中でも、過半数を占めており(税・除く)、今後、累積せざるを得ない状況である。現状のままの取り扱いであつた、市の財政や事務をひっ迫させるとともに、市の財産としてこれらの債権を毎年度測定額として計上することになり、正確な財政状況の把握が困難になる要因となる。	【支援事例】 ・生活保護費通知・返還金については、本来債権放棄対象とならぬ対象者の分納と履行をさせる必要があるが、債権管理が長期化せざるを得ない。 ・同償換は、ほぼ無資力の者から長期間の分納履行をさせるケースが多量であり、期間不履行の法的措置ができないことから、実施としては履行延期の特約を取り消したとしても、再度承認せざるを得ず、債権管理が長期化している。 ・自治会171条では、当初の履行期限もしくは最初の履行延期の特約日から10年経過後に免除できる規定となっているが、途中で、履行遅延の事実が発生した場合、履行遅滞がある中で、同条に基づく免除をするとは、明らかに適正な債権管理とはいえない可能性があるため、運用で取り決めることには難し、市中においてゴールのない債権管理を行っている実情となっている。 【求める措置についての提案団体案】 例えば、誠実な履行が確認されるようなモラルハザードにつながらないよう留意しつつ、以下の条件を満たした場合、自治会171条の7にかかる免除を適用することを容認していただきたい。 ①(例1)履行遅延がないまま、分納を継続してあり、自治会免除を検討する時点で、すでに納付した月数の合算が120月を超えている場合(10年間で納付されるべき額について、納付が完了しているもの。) ②(例2)履行延期期間中に遅滞が生じ、一旦取消対象となった場合でも、強制執行する財産がなく、再度の履行延期特約・処分を行った対象者について、通算して10年以上の期間が経過することになった場合 【中核市の状況】 ・中核市へ照会を行ったところ、自治会171条の7による免除を行っている自治体はなく、多くの自治体が債権管理の長期化を余儀なくされている状況であった。 【制度改正の必要性】 法定受給事務である生活保護費支給において発生した生活保護費通知・返還金は、本市の未収金の中でも、過半数を占めており(税・除く)、今後、累積せざるを得ない状況である。現状のままの取り扱いであつた、市の財政や事務をひっ迫させるとともに、市の財産としてこれらの債権を毎年度測定額として計上することになり、正確な財政状況の把握が困難になる要因となる。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	18	その他	町	聖徳町	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方税法附則第7条第4項、第5項、第11項及び第12項	ふるさと納税のワンストップ特例に係る申請期限の見直し等	地方税法におけるふるさと納税の寄附者から寄附自治体へのワンストップ特例申請(以下、「申告特例」という。)の期限は、特例対象年の翌年の「1月10日」までとされているが、支障事例の解消のため、申請との延長を求める。併せて、申告特例の求めがあった自治体から申告特例の求めを行なったその所在地の自治体への通知書(以下、「申告特例通知書」とい。)の送付期限についても、寄附金税額控除制度の運用に支障をきたすことがないよう、各自治体の実態を踏まえ、各市町村の休日に担当職員が出動し、特例申請書の送達準備を行っているもの、配達地によっては1月10日まで書類の往復に関合わない場合もある。	【現行制度について】 申告特例の求むる特例対象年の翌年の「1月10日」までに、申告特例通知書の送付は年明けの「1月31日」までにしなければならないと規定されている。※確定申告書の提出等の事由に該当すると、申告特例の求め及び申告特例通知書の送付が行われなかったものとみなされ、確定申告の開開始時期である「2月16日」までに、申告特例通知書の送付を要しない自治体における処理を含め、特例申請に係る一連の事務処理が完了していることが望ましい。 当町における令和4年度のふるさと納税に関する寄附件数は、1-11月においては1月当たり平均1,000件程度、12月は1月別で最多の5,171件となっており、多数を占める年末分の寄附者が申告特例の求めにおいてタイトな申請期限を強いられる。 自治体によっては、年末の寄附に限り、締切までの期間が短いことによる寄附者からのご意見や事務処理量が増加することを避けるため、寄附者の氏名・住所・寄附金額等を入力済みのワンストップ特例申請書を送付しない、取扱いしている自治体もあり、その場合は寄附者自身で印刷する必要が生じるなど、ワンストップ特例制度の恩恵を受けられない状況が生じている。 以上、各市町村の休日に担当職員が出動し、特例申請書の送達準備を行っているもの、配達地によっては1月10日まで書類の往復に関合わない場合もある。 【制度改正の必要性】 自治体ごとに異なる取扱いの解消及び行政サービスの効率化(年始の休日出動の解消) 【支障の解決策】 申告特例の求めに係る申請期限の延長を行うことで、支障の解決に一定程度効果があるものと考え、併せて、申告特例通知書の送付期限についても、寄附金税額控除制度の運用に支障をきたすことがないよう、各自治体の実態を適切に把握した上で、延長等の措置が必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html
R5	20	その他	町	吉岡町、柳生市、太田市、沼田市、館林市、利根川市、藤岡市、安中市、横東村、上野村、神流町、甘栗町、中之条町、榛子町、片品町、みなみ町、玉村町、明和町、千代田町、大泉町	総務省、法務省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第12条の2、住民基本台帳の一部の写しの閲覧並びに住民票の写し等及び除籍の写し等の交付に関する省令第8条、戸籍法第10条の2	住民票等の各種証明書や戸籍に関する証明書の公用請求について、官公庁が作成する公文書(請求書)様式の統一化を求める。	住民票等の各種証明書や戸籍に関する証明書の公用請求により、官公庁が作成する公文書(請求書)様式の統一化を求める。 上記の公用請求に係る記載事項は、住民基本台帳法第12条の2第2項に定められている。 また、戸籍に関する公用請求については、戸籍法第10条の2第2項において記載事項が定められている。 上記の公用請求に係る公文書(請求書)様式について、職務で住民票や戸籍の証明書等の請求を行っている各土業の職務上請求においてはそれぞれ統一の様式を使用しているにも関わらず、行政間のやりとりである公用請求においては、官公庁間で様式が統一されていないことや、請求の対応度、市町村の発行担当者(記載事項の確認作業等に多大な時間を要しており、日常業務の支障となっている。具体的には、住民票の請求で、統制及び本籍の表示非表示が選択されていなかったり非表示で住民票を送ったところ、実際には本籍が変更された状態が必要であったため、差し替える必要になったり、戸籍の請求で世帯頭者の欄がいつも世帯頭の確認を電話ですることとなりたり等、請求の受け手側で必ず確認が必要な項目が漏れている様式を使用する官公庁が存在する。また、必要な項目の記載はあるものの、縦横文中や欄外欄内に記載されている項目の位置が統一されていないため、それぞれの項目の確認に時間がかかるという。例として人口2万人規模の自治体である当町では、年間約2,000件の公用請求を担当者2人で、その他様々な業務を抱えている中で実施しており、公用請求の申請書の確認及び発行に伴う対応は5分程度、項目の確認にそのうち半分以上時間を要しており、大きな負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	21	その他	中核市	高崎市	法務省	B 地方に対する規制緩和	平成13年12月12日付け法務省民第一第3047号民事局長回答	業務時間外の戸籍証明書交付に係る発行者止し処理の取扱いの見直し	市民課の指導により戸籍届出の内容が証明書に反映するまでの間、証明書の発行禁止処理を要するよう求められており、当市のみならず、多くの自治体において閉庁時間以外での発行停止処理を実施している。閉庁時間の延長により、閉庁後のサービスセンターが稼働している一方で、戸籍の信用性を確保の上で、発行禁止処理が必要となると十分に理解しているが、発行停止処理が必要な戸籍は、閉庁時に届出のあったごく一部の戸籍であり、コンビニ交付を閉庁時間のみに限定することは、閉庁時間外にサービスを受けたい大多数の住民に支障を及ぼしている。また、コンビニ交付は本人等申請しか考えにくく、翌開庁日に発行禁止処理することが許容された場合において、届出時に発行禁止処理は翌開庁日に限るため、この間には発行できないことになる。」など十分な注意喚起を行っているにもかかわらず、懸念されるようなことは起こっていない。 平成26年には発行禁止処理の徹底をめぐる提案があったところであるが、当時と比較、国民の76%がマイナンバーカードを取得し、コンビニ交付を利用する方も増加している現在の状況を考慮いただき、閉庁時の発行禁止処理について、翌開庁日に禁止処理をするとする旨、閉庁時間外においてもコンビニ交付サービスが行えるよう検討したい。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	22	その他	一般市	草津市	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法第141条第7項、第8項、公職選挙法施行令第109条の4、公職選挙法施行規則第17条の4、第17条の5、第17条の6、第17条の7、第17条の8	選挙公営制度における選挙運動用自動車燃費代の公費負担制度について、従来の契約業者を決定して事後精算方式のみで行っていたのではなく、一旦候補者が燃費代を負担し候補者へ実費弁償する方法を追加するなどし、セルフガソリンスタンド等の新たな業務形態にも対応できるようにする。	市民課の指導により戸籍届出の内容が証明書に反映するまでの間、証明書の発行禁止処理を要するよう求められており、当市のみならず、多くの自治体において閉庁時間以外での発行停止処理を実施している。閉庁時間の延長により、閉庁後のサービスセンターが稼働している一方で、戸籍の信用性を確保の上で、発行禁止処理が必要となると十分に理解しているが、発行停止処理が必要な戸籍は、閉庁時に届出のあったごく一部の戸籍であり、コンビニ交付を閉庁時間のみに限定することは、閉庁時間外にサービスを受けたい大多數の住民に支障を及ぼしている。また、コンビニ交付は本人等申請しか考えにくく、翌開庁日に発行禁止処理することが許容された場合において、届出時に発行禁止処理は翌開庁日に限るため、この間には発行できないことになる。」など十分な注意喚起を行っているにもかかわらず、懸念されるようなことは起こっていない。 平成26年には発行禁止処理の徹底をめぐる提案があったところであるが、当時と比較、国民の76%がマイナンバーカードを取得し、コンビニ交付を利用する方も増加している現在の状況を考慮いただき、閉庁時の発行禁止処理について、翌開庁日に禁止処理をするとする旨、閉庁時間外においてもコンビニ交付サービスが行えるよう検討したい。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
03.医療・福祉	指定都市	相模原区	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成18年法律第10号)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成18年法律第10号)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成1						

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (14)生活保護法(昭25法144) (w)費用返還義務(63条)、費用等の徴収(77条、77条の2及び78条)及び生活保護のためのその他の収入に基づき生じる債権については、地方公共団体における円滑かつ適正な事務の実施に資するよう、「生活保護費国庫負担金の精算に係る適正な返還金等の債権管理について」(平27厚生労働省社会・援護局保護課長通知)の改正を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【厚生労働省】 (23)生活保護法(昭25法144) (i)費用返還義務(63条)、費用等の徴収(77条、77条の2及び78条)及び生活保護のためのその他の収入に基づき生じる債権については、地方公共団体における円滑かつ適正な事務の実施に資するよう、「生活保護費国庫負担金の精算に係る適正な返還金等の債権管理について」(平27厚生労働省社会・援護局保護課長通知)を改正し、債権の免除規定(地方自治法施行令(昭22政令16)171条の7)が適用される旨を明確化した。 [措置済み(令和6年3月29日付け厚生労働省社会・援護局保護課長通知)]	「生活保護費国庫負担金の精算に係る適正な返還金等の債権管理について」(平成22年10月6日付け社援発発1006第1号)の一部改正について、地方公共団体へ令和6年3月29日に通知して、返還金等の債権の取扱いについて明確化した。	【厚生労働省】 「生活保護費国庫負担金の精算に係る適正な返還金等の債権管理について」の一部改正について(令和6年3月29日付け厚生労働省社会・援護局保護課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5tu_tsuchi.html#r5_18	厚生労働省社会・援護局保護課
—	—	—	—	—	—
【総務省(2)】【法務省(2)】 戸籍法(昭22法224)及び住民基本台帳法(昭42法81) 国又は地方公共団体の機関が法令の定める事務を遂行するために戸籍法10条の2第2項及び住民基本台帳法12条の2第1項等の規定に基づいて行う戸籍簿本及び住民票の写し等の請求については、発行に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、関係機関からの意見聴取を行った上で、請求様式の標準化について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【総務省(4)】【法務省(2)】 戸籍法(昭22法224)及び住民基本台帳法(昭42法 81) 国又は地方公共団体の機関が法令の定める事務を遂行するために戸籍法 10条の2第2項及び住民基本台帳法12条の2第1項等の規定に基づいて行う戸籍簿本及び住民票の写し等の交付の請求については、交付に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、標準的な請求様式を定め、関係する府省庁及び地方公共団体に令和6年度中に通知する。	公用請求書の様式を収集するほか、住民票の写し等の交付の請求に関する標準的な請求様式策定の取組も参考として、戸籍簿本等の標準的な請求様式の案を作成した。 住民票の写し等の交付の請求に係る標準的な請求様式を定め、関係する府省庁及び地方公共団体に通知した。	【法務省】 「戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて」の一部改正について(依命通知)(令和7年4月11日付け法務省民第一3095号) 【総務省】 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式(令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係)について(令和7年3月13日付け総務省自治行政局住民制度課長通知) 【総務省】 住民基本台帳法に基づく国又は地方公共団体の機関の請求による住民票の写し等の交付事務に関する標準様式(令和5年度地方分権改革に関する提案募集関係)について(令和7年3月13日付け総務省自治行政局住民制度課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5tu_tsuchi.html#r5_20	法務省民事局民事第一課 総務省自治行政局住民制度課
【法務省】 (1)戸籍法(昭22法224) (i)夜間及び休日における戸籍簿本等の交付中止処理については、以下に掲げる事項について、令和5年度中に市区町村に周知する。 ・一定の条件を満たす場合には、非常勤職員及び守衛等の受託事業者の業務従事者が実施することが可能である旨 ・地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書において、個人単位で操作権限を設定できることが必須の機能要件とされていることを踏まえ、これらの者が当該処理に機能を限定した端末を使用することが可能となること。	—	メールにより、各法務局・地方法務局を通して、各市区町村に以下の事項等を周知した。 ・一定の条件を満たす場合には、非常勤職員及び守衛等の受託事業者の業務従事者が実施することが可能である旨 ・地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書において、個人単位で操作権限を設定できることが必須の機能要件とされており、これらの者が当該処理に機能を限定した端末を使用することが可能となる旨	—	—	法務省民事局民事第一課
—	—	—	—	—	—
【厚生労働省】 (33)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (iv)障害支援区分の認定を要しない場合の調査(20条2項)については、市町村(特別区を含む。)における事務の実態等を踏まえつつ、当該調査の取扱いについて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (iii)障害支援区分の認定及び支給要否決定のために市区町村が行う調査(20条2項)のうち、障害支援区分の認定を要しない場合の調査については、市区町村の事務負担を軽減するため、「介護給付費等の支給決定等について」(平19厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)を改正し、障害支援区分の認定を行う場合の調査項目を活用しつつ本人や家族、相談支援専門員等からの聞き取りを行うなど、市区町村において必要と考える調査を行うことによりこととした。 [措置済み(令和6年3月29日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、こども家庭庁支援局長通知)]	障害支援区分の認定及び支給要否決定のために市区町村が行う調査(20条2項)のうち、障害支援区分の認定を要しない場合の調査については、市区町村の事務負担を軽減するため、「介護給付費等の支給決定等について」(平19厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)を改正し、障害支援区分の認定を行う場合の調査項目を活用しつつ本人や家族、相談支援専門員等からの聞き取りを行うなど、市区町村において必要と考える調査を行うことによりこととした。	【こども家庭庁】【厚生労働省】 「介護給付費等の支給決定等について」の一部改正について(令和6年3月29日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、こども家庭庁支援局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5tu_tsuchi.html#r5_23	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
【こども家庭庁】 (14)子ども・子育て支援法(平24法65) (iii)市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)の中間年の見直しについては、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の判断で、計画の趣旨を踏まえつつ、地域の実情に応じて見直しを不要とすることも可能であることを明確化し、市町村に次期計画期間の中間年の前年度である令和8年度に通知する。	—	—	—	—	—

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 案種	分野	提案主体 の属性	提案 団体	関係府省	審査 区分	供託法令等	提案事項 (事業名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 審査結果(希望等)
R5	25	12.その他	中核市	奈良市	内閣府・農 林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	地域再生法第13条第1項、森林法第193条、地方創生推進交付金制度要綱(平成28年4月20日付け府地事第16号)内閣府事務次官通知、28農振第45号農林水産事務次官通知、国総政第1号国土交通事務次官通知、環境省事務次官通知、第6の2の1)、地方創生整備推進交付金交付要綱(平成28年4月20日付け28農振第164号)農林水産事務次官通知、国総政第8号国土交通事務次官通知、地方創生整備推進交付金交付要綱(平成28年4月20日付け28農振第167号)農林水産省農林振興局長通知、林28林整第30号林野庁長官通知、国総政第26号国土交通省道路局長通知)第2	市町村が認定地域再生計画に基づき林道の整備を行う場合に交付される地方創生整備推進交付金の交付先を当該市町村が属する都道府県ではなく、当該市町村とし、国から市町村への直接補助とすることを求める。	市町村が認定地域再生計画に基づき林道の整備を行う場合、当該市町村を間接補助事業者等とし、当該市町村が属する都道府県を交付先を当該市町村が属する都道府県ではなく、当該市町村とし、国から市町村への直接補助とすることを求める。	【現行制度について】 地方創生整備推進交付金交付要領第2では、認定地方公共団体である市町村が、認定地域再生計画に基づき林道の整備を行う場合、当該市町村を間接補助事業者等とし、当該市町村が属する都道府県を交付先を当該市町村が属する都道府県ではなく、当該市町村とし、国から市町村への直接補助とすることを求める。 また、森林法第193条では、「国は、都道府県に対し、毎年度予算の範囲内において、政令で定めるところにより、造林及び地域森林計画に定める林道の開設又は拡張につき、…市町村その他政令で定める者が行う場合についてはそのために都道府県が補助する費用の一部を補助する」とされている。 そのため、林道事業に係る補助の制度は、市町村に対する補助は県が行い、その費用の「一部」を国が補助することから、県は義務的に国からの補助に上乗せして補助しなければならない仕組みとなっている。 【支障事例・制度改正の必要性】 地方創生整備推進交付金を受けるには、都道府県の予算化が必須となること。当市が属する県の予算化においては、前年度予算を目安に査定されることから、県の予算化が不円滑となっており、当市は県予算の範囲内から逆算的に国費要望を強いられ、真に必要な交付金を国に対して申請することができない状況にある。 また、都道府県の予算化が必要であることから、都道府県の予算スケジュールに縛られ、機動的な事業の執行ができないという支障も生じている。 なお、当市では、今回の地方創生整備推進交付金において市道と林道を合わせてその交付を受けているところ、市道の整備を行う場合については林道の整備を行う場合のような交付先に関する規定が地方創生整備推進交付金交付要領にないため、国から直接交付を受けている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyukokka.html
R5	26	05.教育・文化	一般市	大府市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	社会教育法第9条の2	教育委員会への社会教育主事の配置規定の見直し	社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)第九条の二の教育委員会事務局への社会教育主事の配置規定の緩和を求める。	【現行制度】 社会教育法第九條の二において、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を必ず置くことと規定されている。 【支障事例・制度改正の必要性】 地域にネットワークを持つ社会教育主事は、今後行政が施策を進める上でますます重要な存在と位置付けられてきている。社会教育の事務を首長部に移管した自治体は多い。当市においても、他の行政分野と一体的に推進することにより充実した市民サービスを実現するため、地域活動の拠点である公民館をはじめ、以前教育委員会で行っていた社会教育の半分以上の事務を首長部に移管し、教育委員会に社会教育主事を必要とする必要性が低くなっており、柔軟に人事配置ができることが支援となっている。実際に当市では、社会教育主事の資格を有する職員9人の内必し1名を教育委員会に主として配置する必要が生じている。また、社会教育主事現状、各市町村で重要な存在である中、社会教育主事の資格を有する職員を、首長部を主として配置したいとする、新たな職員に3年間の実務経験に加え40日間の社会教育主事講習へ派遣し資格を取得させる必要がある。限られた人員体制で、社会教育主事を増やすことは困難となっており、教育委員会へ必要とするこの見直しが必要である。 当市では、教育委員会が本庁舎、公民館は各地区にあり、事務局が離れているため、現在認められている教育委員会を主とする教務体制では、本務以外で多岐にわたる社会教育主事の役割を全うすることが現実的に困難であり、支障の解決策につながらないと考えている。 また、令和4年に愛知県内14自治体に対し本支援に関する照会を本市が行ったところ、2自治体で同様の支障が生じていた。 【支障の解決策】 市町村の判断により、社会教育主事を教育委員会事務局に置かず、首長部に置くよう、社会教育法9条の改定を求める。	—
R5	27	12.その他	一般市	大府市	総務省・厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	所得税法第190条、第194条第1項、所得税施行規則第73条、地方税法第45条の3の2第1項、第317条の3の2第1項、地方税法施行規則第2条の3の3	給与所得者の扶養親族等申告書に同一生計配偶者を申告可能とする	合計所得金額が1,000万円を超える給与所得者について扶養親族等申告書に同一生計配偶者を申告できるような様式の変更を求める。	合計所得金額が1,000万円を超える給与所得者については、同一生計配偶者を有している、配偶者控除は適用されない、この場合、同一生計配偶者が障害を有する場合は扶養控除等申告書の障害者控除に関する欄に同一生計配偶者について申告できる。一方、障害を有しない場合は当該申告書に同一生計配偶者を申告できる欄は設けられていない。このため合計所得金額が1,000万円を超える給与所得者が同一生計配偶者を有しており、その同一生計配偶者に収入が無い場合は、当該給与所得者が同一生計配偶者を扶養している状況を市側で把握できない。 障害者控除の申請等の手続きにおいて世帯全員の所得課税証明書の提出が必要となる。当市では同一生計配偶者が給与所得者の被扶養者として申告されている場合、課税情報がない場合でも収入及び所得の円滑な所得課税証明書を発行しているが、同一生計配偶者が給与所得者の被扶養者として申告されず、課税情報がない場合は所得課税証明書を発行していない。このため同一生計配偶者に係る所得課税証明書の発行にあたっては、給与所得者が同一生計配偶者を扶養している旨の市民税申告を行う又は同一生計配偶者自身が収入0円である旨の市民税申告を行う必要がある。 また、当該給与と所得者が同一生計配偶者を扶養している状況を市側で把握していないことで、国民健康保険に係る高額療養費制度において、所得未申告等により世帯に属する被保険者の所得の確認ができな場合は、一番負担の多い区分が適用される(同一生計配偶者を適用する納税義務者の所得を加算する)。また、国民健康保険税の軽減判定時に同一生計配偶者に当たるものが適用されていないと、所得未申告者となり軽減が受けられなくなり世帯主が同一生計配偶者を適用する納税義務者ではない場合に限る。これらの解消にあたっては、給与所得者が同一生計配偶者を扶養している旨の市民税申告を行う又は同一生計配偶者自身が収入0円である旨の市民税申告を行う必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyukokka.html
R5	28	12.その他	一般市	大府市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方税法第73条の21、第409条 新酒地方裁判所(平成21年12月25日判決)平成16年(行)第3号、東京高等裁判所(平成22年8月31日判決)平成22年(行)第39号 行政事例(昭和34年7月24日自丁国発第52号弘前市長あて自治庁固定資産税管理官回答)	道府県知事が不動産の価格を決定し市町村長に通知した場合における固定資産税の納税義務者の説明責任主体の明確化	地方税法第73条の21第2項の規定により道府県知事が不動産の価格を決定し、同条第3項の規定により市町村長に通知したときは、改算、損壊その他特別の事情がある場合を除き、不動産取得税に対する更正の時効経過後に問わず、固定資産税の納税義務者に対する課税根拠の説明責任については、市町村ではなく道府県にあることの明確化を求める。	【現行制度について】 地方税法第73条の21第2項の規定により道府県知事が不動産の価格を決定し、同条第3項の規定により市町村長に通知したときは、同法第409条第2項の規定により改算、損壊その他特別の事情がある場合を除き、不動産取得税に対する更正の時効経過後に問わず、固定資産税の納税義務者に対する課税根拠の説明責任については、市町村ではなく道府県にあることの明確化を求める。 【支障事例】 課税上法人や弁護士等や代理人とした家庭評価調査等の開示請求や価格の修正を求められることがある。しかし、そのような家庭は、非木造家屋が大部分を占めている。 【制度改正の必要性】 課税根拠の説明を求められた際には、固定資産税の課税処分を下している市町村に説明責任があると思われるが、同法第73条の21第3項の規定において、「価格その他必要な事項」を通知するとされているのみであり、提供すべき資料が明確化されておらず、詳細な資料が保存されていないものがあり、対応が困難である。仮に詳細な資料が保存されていた場合でも、道府県の判断により、評価基準において示されていない事項項目の作成等を「所要の補正」により行っているものや、補正係数や範囲を超えて決定しているものもあり、市町村では結果のみを伝えることはできるが、適用の説明は困難である。 また、同法第409条第2項及び判例において、不動産取得後に生じた特別の事情が無い限り、市町村長は道府県知事から通知された価格に基づいて評価するのみであり、市町村に裁量の余地はない(行政事例においても「通知価格を基礎として評価しなければならない」意であり、単なる参考と解すべきではない」とされている)。 【支障の解決策】 不動産取得税の更正の時効経過後に関わらず、特別の事情が無い限り、道府県が評価計算した不動産は道府県が対応することで支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyukokka.html
R5	29	02.農業・農地	一般市	大府市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農業振興地域整備に関する法律第3条第4号 農業振興地域の整備に関する法律施行規則第1条 農業振興地域制度に関するガイドライン(第13-1(4))	農用地域内でのアクアボックスを農用地として活用するための農用地利用の要件見直し	農用地域内において水耕栽培と水産養殖を組み合わせる農用地利用の要件見直し	【現行制度について】 農用地域内には、耕作又は養蚕の業務のために必要な農業用施設を設置することができるが、「養魚施設は農業用施設に該当しない」となっている。また、遊休施設(1個の建築物その他の工作物で農業用施設に該当する部分と該当しない部分から構成されている施設)の用地は、農業用施設用地には該当しないものとされているため、水耕栽培施設と養魚施設を組み合わせたアクアボックスの施設は農用地域内に設置することができない。 【支障事例】 令和4年度に、農用地域内でイソギイロハス栽培を行っている事業者から、同場所でのイソギイロハスとナマズ養殖を掛け合わせたアクアボックスの実施に向けた相談があったが、上記のとおりアクアボックスの施設は農用地域内に設置することができず、また、同土地は農用地域外からの除外ができない土地であったため、予定地での実施を断念せざるを得なかった。 【制度改正の必要性】 農林水産省の養殖産業成長産業化総合戦略(令和2年7月)においても、アクアボックスについて「生産性と環境への配慮が両立できる生産システムであり、今後の研究の広がりが期待されている」とされているところ、制度改正の必要性があるものと考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyukokka.html
R5	30	05.教育・文化	一般市	大府市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年6月30日法律第162号)第五条	補欠の教育長の任期の見直し	地方教育行政の組織及び運営に関する法律が規定する補欠の教育長の任期の延長、又は前任の教育長が辞職した場合等は、後任の教育長は「補欠」に当たらないとする柔軟な解釈ができるよう求める。	【現行制度】 現行の法律に補欠の教育長の任期期間の規定があり、任期の開始日を変更することができない。 任期の開始日を変更する場合は、現教育長の任期終了後、教育長をあえて一時不在にするしかない状況である。 【制度改正の必要性】 全国の市区において、教育長の任期開始日が4月1日ではない自治体は440(55%)あり、同様の課題を抱えている自治体は全国に多く存在している。 当市教育委員会においても、教育長の任期開始日は10月1日である。教育長の選任に当たっては、教育行政に関し識見を有する多様な人材から最もふさわしい者を任命するべきであるが、任期開始日次第では、候補者の選任が限定されてしまっている。 なお、教育長と同様に、議会の手続きを経て選任する教育委員、選挙管理委員、農業委員、公平委員及び固定資産評価審査委員会委員についても、補欠の者の任期は現任期間とすることが法律で定められているが、これらの委員は非常勤特別職である。一方、平成27年4月から始まった新教育委員会制度においては、教育長は常勤特別職であり、教育委員会を代表する重要な役割(会議の主宰者、具体的な事務執行の責任者、事務局の指揮監督者)を担うこととなり、現任期間の定めが一般的に常勤特別職である副市長と同様に、計画性をもって職務を全うするためにも、3年間の任期が確保されている必要がある。また、新制度においては、個別に首長が教育長を議会の同意を得て任命するため、他の教育委員と任期を合わせる必要はなく、補欠の者の任期を現任期間とする必要性はなくなった。 【支障の解決策】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が規定する第5条第1項ただし書が規定する補欠の教育長の現任期間の規定の削除、又は前任の教育長が辞職した場合等は、後任の教育長は「補欠」に当たらないとする柔軟な解釈ができるようにする。	—

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【総務省】 (7) 地方税法(昭25法226) (1) 固定資産課税台帳に固定資産の価格が登録されていない等の不動産について、道府県知事が価格を決定した場合に、当該不動産の所在地の市町村長に通知する(当該価格その他必要な事項)(73条の21第3項)については、市町村が納税義務者に、より適切に説明を行えるように、道府県と市町村の間で必要な資料を共有し、相互に十分な意思疎通を図るよう、地方公共団体に令和5年度中に周知する。		令和6年1月19日に開催された全国都道府県税務主管課長・市町村税担当課長合同会議にて、道府県と市町村の間で必要な資料を共有し、相互に十分な意思疎通を図るよう、地方公共団体に周知した。	【総務省】不動産価格決定時の県市間の情報共有について(令和6年1月19日全国都道府県税務主管課長・市町村税担当課長合同会議資料)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5ht_tsuchi.html#r5_28	総務省自治税務局固定資産税課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	分野	提案募集の属性	関係府省	関係区分	供託法令等	提案事項(案名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な選考結果(結果等)
R5	31	03.医療・福祉	中核市	福井市	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準、児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に関する費用の額の算定に関する基準	災害のおそれがある場合において代替的な方法による障害福祉サービスの提供を可能とすること	【現行制度について】 障害福祉サービス事業においては、災害救助法が適用された場合、音声通話やSkypeなどによる代替的な方法によるサービス提供が認められている。しかし、その取組は災害発生直後に発生する困りへの通知を受けて初めて可能となるものである。 一方、障害福祉サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下であっても事業の継続が要請されているところ、代替的な方法によって通常提供しているものや市町村が認める場合には、報酬算定して差し支えないものとしている(令和4年4月23日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡「緊急事態宣言後の障害福祉サービス事業等への対応について」)。 【支障事例】 令和3年1月7日、当市を含む地域が大雪に見舞われた。気象台は同日10時33分に大雪注意報、翌8日6時53分に大雪警報を発令した。その後、10日20時00分、内閣府において災害救助法の適用が決定され、当市には9日に適宜して同法が適用された。 これに対し、厚生労働省から障害福祉サービスに係る緩和措置としての代替支援の適用を認める旨の通知があったのは、1月15日付け事務連絡「令和3年1月7日からの大雪に伴い一時的に避難をしている利用者に対する継続した障害福祉サービス等の提供について」であり、県内では大雪による人的被害や交通障害が多数発生していたが、災害発生から当該通知の受領まで、代替的な方法による障害福祉サービスの提供を実施することができなかった。 【制度改正の必要性】 災害救助法の適用に至らない場合であっても、道路の予防的規制や公共交通機関の計画運休などにより、利用者及び事業所職員の双方にとって、事業所までの移動は困難であり危険を伴う。現在は、災害のおそれがある危険な状況であっても対面でのサービス提供が原則となっていることから、代替的な方法によるサービス提供を可能とすることにより、利用者及び事業所職員の安全を確保するとともに、柔軟かつ迅速なサービス提供を可能とする必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html
R5	32	12.その他	中核市	福井市	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	森林法第10条の5第1項、森林の伐採等の実施の促進に関する特別措置法第5条第1項	市町村森林整備計画と特定伐採等促進計画の一体的策定を可能とすることを求める。	【現行制度について】 市町村が策定を義務付けられている「市町村森林整備計画」と当該計画に適合して策定することができる「特定伐採等促進計画」について、両計画をそれぞれ策定する必要があるが、両計画の記載事項は、「間伐」、「造林」、「作業路網の整備」に関する事項など一部重複している。 【支障事例・制度改正の必要性】 市町村森林整備計画と特定伐採等促進計画の2つの計画をそれぞれに策定する必要があり、両計画の一体的策定ができないことによる非効率(事務、人員及び経費負担)が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html
R5	33	12.その他	中核市	福井市	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	森林法第6条第1項、第10条の5第7項から第9項まで、第10条の6第4項	市町村森林整備計画の変更手続の簡素化	市町村森林整備計画の軽微な変更(都道府県作成の地域森林計画の変更を受けての変更など変更内容に市町村の判断を伴わない形式的な変更をいう。以下同じ。)の場合においては、次のような変更手続の簡素化を求める。 市町村森林整備計画の案の公告後の縦覧期間(30日間)について、軽微な変更の場合には2週間程度以内(18年9月29日)に短縮できるように改める。 実務上、国への意見聴取や県への正式な協議に先立って事前協議が必要とされているが、軽微な変更の場合は事前協議を行わずともよい運用に改める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html
R5	34	03.医療・福祉	一般市	津久市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	厚生労働省告示第529号(平成18年9月29日)「一 用具の要件」の「ハ」	日常生活用具給付等事業において給付等が可能な用具の要件の見直し	日常生活用具については、国、都道府県、市町村の財政負担に基づき実施しており、用具の要件が厚生労働省告示第529号(平成18年9月29日)に規定されている。 用具の要件は、日常生活上の便宜を図ることを目的として、安全性、実用性、自立支援、社会参加促進等に加え、「製作、改良又は開発に当たって障害に関する専門的な知識や技術を要するもので、日常生活上の便宜を図ることが可能となる傾向がある一方で、告示の当該要件によって給付等が対象外とせざるを得ない状況となっている。 例えば、音声ガイド付アブレンジや炊飯器は、視覚障がい者用に開発、製造されたものではなく、一般に市販されているものだが、結果的に視覚障がい者の生活の利便性向上に寄与するの当事者意見がある。 また、スマートフォン用のテキスト読み上げアプリも同様に、障がい者用に開発されたものではなくとも、視覚障がい者が日常的に利用しているものである。これらの製品はスマートフォンが普及していることから、一度対象外とすると、当事者が他製品での相談を断念してしまい、需要が潜在化してしまう懸念がある。 市町村としては、こういった製品を日常生活用具として給付等することで障害者の生活の利便性向上を図ることができると考えているにもかかわらず、当該要件があることで、給付等ができず、地域における課題を市町村が自主的に解決するに当たっての障壁となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html
R5	35	11.総務	市区長会	中核市市長会、郡山市、江戸川区、高知県	総務省	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第13条5項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則第16条、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領	マイナンバーカードの交付申請者の本人確認書類として交付申請者の親族等(例：同一世帯員又は～二親等以内の親族)が交付申請者の顔写真を証明した書類も認めていただくこと、交付申請者の出頭が困難な理由として「親族の看護(介護)」を含めていただくことなど、カードの一面の普及に資する見直しを行っていただきたい。	マイナンバーカードを代理人に交付する際は、必要となる交付申請者の本人確認書類として交付申請者の親族等(例：同一世帯員又は～二親等以内の親族)が交付申請者の顔写真を証明した書類も認めていただくこと、交付申請者の出頭が困難な理由として「親族の看護(介護)」を含めていただくことなど、カードの一面の普及に資する見直しを行っていただきたい。 ・交付申請者が長期で入院している者や介護施設等に入所している者である場合、病院長又は施設長が交付申請者の顔写真を証明した書類 ・交付申請者が在宅で保健医療サービス又は福祉サービスの提供を受けている者である場合は、当該交付申請者に係る居宅介護支援を行う介護支援専門員及び当該介護支援専門員が所属する指定居宅介護支援事業者の長が交付申請者の顔写真を証明した書類 ・交付申請者が15歳未満の者である場合は、法定代理人が交付申請者の顔写真を証明した書類 しかしながら、以下の事例のように交付のために困難で上記のような本人確認書類を提示することができない者もあり、また、事務処理要領(令和5年4月1日改正)に「やむを得ない理由により出頭が困難であると思われる者」として示された例には親族を看護(介護)している者が入っていないが、実際は親族の看護(介護)により出頭できない者もあり、カードの代理交付に至らない事例が発生している。 (事例1)交付申請者が介護のため遠方の他市に居住していることから代理交付を希望して、本人確認書類である運転免許証は毎日現地で使用するので代理人に預けることができない(住民票を現在の居住地に移す予定はない)。 (事例2)交付申請者は高齢で官公署の発行(発給)する顔写真の表示がある書類を持っておらず、自宅で家族に介護されているが介護保険サービスは受けていないため顔写真の表示のある本人確認書類が用意できない。 (事例3)交付申請者が長期入院により代理交付を希望する場合において、顔写真が表示された本人確認書類を所持していないことから入院中の病院に顔写真証明書の作成を依頼するも拒否されたため、顔写真が表示された証明書を用意できない。 (事例4)交付申請者は顔写真が表示された本人確認書類を所持しておらず、補助人工心臓を装着した娘を在宅で看護している。交付申請者は人工心臓の研修を受けており娘の唯一の介助者として一時も娘のそばを離れることはできず出頭が困難である。しかしながら、代理交付を認める理由に「親族の看護(介護)」が含まれていない。さらに代理に託す顔写真を表示した本人確認書類も用意することができない。 マイナンバーカードの代理交付が認められるケース拡充については、令和3年提案募集に既に議論され、令和4年1月31日付け「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」の一部改正により、限定的に代理交付可能なケースが拡充されたところであるが、マイナンバーカードの交付率は年々増加しており、カードの交付・更新事務の負担は令和3年提案時点として、大きく増している。 また、令和6年秋版のカードと健康保険証との一体化を考慮すると、上記のように本人が出頭することが困難で、かつ写真の表示された本人確認書類を持ち合わせない方からの交付申請も増えてくると予想される。この方々は施設に入所していないこと、職員が一併ずり訪問し本人確認をすることになるが、上述のとおりカード交付・更新事業の負担が増加するなか、そういった対応は更に現場の負担を増やすものであり、必要とする方に対応できない状況が続くこととなる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html
R5	36	12.その他	一般市	ひたちなか市	デジタル庁、法務省	B 地方に対する規制緩和	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律	公用請求により登記事項証明書等を取得している手続について登記情報連携システムの利用を可能とすること	法務省が保有する登記情報連携システムの利用については、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第11条に基づき、申請人等に対する登記事項証明書の添付が各種法令において規定されている手続に範囲が限定されているため、自治体側が公用請求による登記事項証明書等取得している手続についてもシステムの利用可能対象となるよう、対象範囲の拡大を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html
R5	37	11.総務	一般市	三原市	総務省	B 地方に対する規制緩和	令和38年12月19日 自治庁行発第93号 各都道府県総務部長宛 行政課長通知	出納員その他の会計職員に充てることができることを可能とすること	出納員その他の会計職員については、地方自治法第171条第2項において「出納員その他の会計職員は、普通地方公共団体の長の補助機関である職員のうちから、普通地方公共団体の長がこれを命ずる。」と定められており、「昭和38年12月19日 自治庁行発第93号各都道府県総務部長宛 行政課長通知」により、個々の職員を充て職ではなく各幹事形式により任命することが適当であると解されているため、個々の職員に対する市長印を押印した辞令(出納員証)を廃止できない状況にある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/jokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (議案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【厚生労働省】 (33)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (34)障害福祉サービス等の提供(5条)を行う事業所に係る報酬算定については、通所系サービス事業者が居宅を訪問するなど、事業者が代替的な方法によりできる限りの支援の提供を行った際に、通常提供しているサービスと同等のサービスを提供しているものとして報酬の対象とすることができる場合の基準を明確化するなど、災害時においても利用者への継続的な障害福祉サービスの提供を確保する観点から可能な方策について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<各6> 5【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (1)障害福祉サービス等の提供(5条)を行う事業所に係る報酬算定については、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平8法85)2条1項の規定に基づき特定非常災害に指定された場合だけでなく、特定非常災害に指定されていない場合においても、被災した都道府県が、障害福祉サービス事業所等の被害状況等を把握した結果、公共交通機関の寸断や事業所の倒壊等により、通所によるサービス提供が困難な状況が見込まれるなど、やむを得ない理由により、利用者の居宅等において、安否確認や相談支援等のできる限りの支援の提供を行った場合は、これまでのサービスとして報酬の対象とする取扱い(以下この事項においては「臨時的取扱い」という。)での支援が適当であると判断した場合には、国に個別に協議することとし、国が認めた場合は、被災した都道府県に臨時的取扱いを適用することについて、各都道府県、指定都市及び中核市宛てに事務連絡を發出し、周知した。 [措置済み(令和6年3月29日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)]	特定非常災害に指定されていない場合においても、被災した都道府県が、臨時的取扱いでの支援が適当であると判断した場合には、国に個別に協議することとし、国が認めた場合は、被災した都道府県に臨時的取扱いを適用することについて、各都道府県、指定都市及び中核市宛てに事務連絡を發出し、周知した。 また、臨時的取扱いにおける「できる限りの支援」について、訪問による支援が困難である場合等においては、コミュニケーションアプリの活用や電話等による支援も市町村が適切であると判断した場合には対象とすることができることについて、各都道府県、指定都市及び中核市宛てに事務連絡を發出し、周知した。	【厚生労働省】 災害に伴い一時的に避難している利用者に対する継続した障害福祉サービスの提供に係る留意事項について(令和6年3月29日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi/r5fu_tsuchi.html#r5_31	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
5【農林水産省】 (4)森林法(昭26法249)及び森林の開伐等の実施の促進に関する特別措置法(平20法32) 市町村森林整備計画(森林法10条の5)及び特定開伐等促進計画(森林の開伐等の実施の促進に関する特別措置法5条)については、一体的に策定することが可能であることを明確化し、市町村に令和5年度中に通知する。	—	市町村森林整備計画及び特定開伐等促進計画については、一体的に策定することが可能であることを明確化するため、林野庁森林整備部計画課長通知を改正した(令和6年3月28日施行)。	【農林水産省】 「市町村森林整備計画制度等の運用上の留意事項について」の一部改正について(令和6年3月28日付け林野庁森林整備部計画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_32	林野庁森林整備部計画課
5【農林水産省】 (3)森林法(昭26法249) (1)市町村森林整備計画の変更(10条の6)については、市町村の事務負担の軽減に資するよう、市町村森林整備計画を変更した事例を分析した上で、計画を変更する必要がある「類型及び関係森林管理局长への意見聴取の必要がない類型並びに都道府県知事との協議に先立つ連絡調整の手続の簡略化が可能な類型及びその方法について整理し、地方公共団体に周知する。	—	市町村森林整備計画の変更については、市町村において市町村森林整備計画を変更した事例を分析し、計画を変更する必要がある「類型、関係森林管理局长への意見聴取の必要がない類型並びに都道府県知事との協議に先立つ連絡調整の手続の簡略化が可能な類型及びその方法について整理し、地方公共団体に周知した。	【農林水産省】 「市町村森林整備計画の変更手続の簡素化について」(令和6年3月28日周知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_33	林野庁森林整備部計画課
—					
5【総務省】 (19)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (v)やむを得ない理由により交付申請者の出頭が困難であると認められるときに行うことができる個人番号カードの代理人への交付(施行令13条5項)については、市町村(特別区を含む。)における事務の実態等を踏まえつつ、親族の看護又は介護を行う者に係る取扱いについて検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【デジタル庁】 (11)公用請求による登記事項証明書の取得が必要な地方公共団体の手続 公用請求による登記事項証明書の取得が必要な地方公共団体の手続については、早期の対応に向けてシステム整備等の工程表を令和5年度中に作成し、必要な措置を講ずる。 (関係府省:法務省) 【法務省】 (8)公用請求による登記事項証明書の取得が必要な地方公共団体の手続 公用請求による登記事項証明書の取得が必要な地方公共団体の手続については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 (関係府省:デジタル庁)					
—					

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
<p>【文部科学省】</p> <p>(16)義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平28法105)</p> <p>夜間中学(14条)におけるオンラインの活用については、夜間中学の設置を促進し、夜間中学の教育活動の充実や受け入れる生徒の拡大を図る観点から、以下のとおりとする。</p> <p>・できるだけ多くの者に対して学ぶ機会を提供できるように、対面での授業を原則とした上で、サテライト教室や自宅などで授業の配信が受けられること、当該配信による成果を含めた総合的な評価により修了が認められる場合もあり得ること、高等学校入学者選抜においては進学上の不利益が生じないように配慮することなどについて、地方公共団体に令和5年度中に通知することを通じ、オンラインを活用し、教師等がより児童生徒等に寄り添う質の高い教育の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>・遠隔教育特例校(学校教育法施行規則(昭22文部省令11)77条の2)の指定申請については、次回の遠隔教育特例校の申請手続に向けて、地方公共団体の事務負担を軽減するため、実施要項及び実施計画書の様式の見直し等を含め、本制度の更なる運用改善のための検討を行い、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	<p>< 令6 ></p> <p>【文部科学省】</p> <p>(22)義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平28法105)</p> <p>夜間中学(14条)の教育活動におけるオンラインの活用については、当該教育活動の充実を図る観点を含め、遠隔教育特例制度(学校教育法施行規則(昭22文部省令11)77条の2)について、告示を改正し、告示に掲げる基準を満たしていると認められる場合には、これまで、実施要項に基づき、実施計画書の提出により文部科学大臣の指定を受けることとしていた手続を不要とした上で、各都道府県教育委員会等の適切な関与の下で「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施を可能とし、遠隔教育の活用に関する留意事項等と併せて、都道府県教育委員会等に通知した。</p> <p>〔措置済み(学校教育法施行規則第77条の2の規定に基づき、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で開催させることができる場合を定める件の一部を改正する件(令和6年文部科学省告示第47号)、令和6年3月29日付け文部科学省初等中等教育局長通知、令和6年3月29日付け文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室、参事官(高等学校担当)付事務連絡)〕</p>	<p>夜間中学においても対面で授業を行うことが原則となるが、例えば生徒の体調や仕事の都合等によりやむを得ず登校できない場合において、欠所者に対する学習支援の一つとして、オンラインを活用し、自宅において授業の配信を受けられるようにすることは可能であることや、課程の修了や卒業の認定に当たっては、こうした学習も含めた平素の成績を総合的に評価して行うことも可能であり、高等学校入学者選抜においては、オンラインを活用した学習を受けたことによる不利益が生じないように配慮いただくこと等について、各都道府県・指定都市宛に事務連絡を发出し、周知した。</p> <p>中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会義務教育の在り方ワーキンググループにおいて、遠隔教育特例校制度も含めた義務教育における遠隔教育の在り方について検討し、令和5年12月に中間まとめを取りまとめた。また、中間まとめを踏まえ、大臣の指定を不要とすること等を内容とする遠隔教育特例校制度の見直しを行った。</p>	<p>【文部科学省】今後の夜間中学の設置・充実にに向けた取組の一層の推進について(依頼)(令和6年3月29日付け文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室・参事官(高等学校担当)付事務連絡)</p> <p>【文部科学省】義務教育段階における質の高い教育の実現に向けた遠隔教育の活用について(通知)(令和6年3月29日付け文部科学省初等中等教育局長通知)</p> <p>【文部科学省】学校教育法施行規則第77条の2の規定に基づき、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で開催させることができる場合を定める件の一部を改正する件(令和6年文部科学省告示第47号)</p>	<p>https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teinbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_38</p>	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	年度別 計画	分野	提案団体の 属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 《事案名》	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 議決結果（経過等）
R5	41	11.総務	その他	群馬県市町村 総合事務組合、 桐生市、太田 市、沼田市、館 林市、藤岡市、 安中市、みどり 市、榎東村、吉 岡町、上野村、 神流町、甘藷 町、中之条町、 長野原町、堀忍 村、東吾妻町、 片品村、川場 村、みなかみ 町、玉村町、明 和町、千代田 町、大泉町、桐 生地域医療企 業団、館林地区 消防組合、利根 沼田広域市町村 圏振興整備組 合、渋川地区 広域市町村圏 振興整備組合、 沼田市外二箇 村清掃施設組 合、太田市外三 町広域清掃組 合	総務省	B 地方 に対する 規制級 和	地方自治法第286条第1項、第 286条の2第1項及び第2項並 びに第290条	複合的一部事務組合の 構成団体が一部の共同 処理事務のみをとりやめ ようとする場合の規約変 更に係る関係地方公共 団体議会の議決要件の 廃止等	複合の一部事務組合の規約の変更に関して、当該一 部事務組合の構成団体が一部の事務のみ共同処理を とりやめようとする場合には、一部事務組合から脱退し ようとする場合と異なり、地方自 治法第286条の2第1項の規定による脱退（以下「予告脱退」という。）のような制度がないため、必ず通常の規約の変更の手続によらなければならないので、1つでも構成団体の議会の議決を得られれば共同 処理事務のとりやめが認められない。 このような状況は、共同処理をとりやめようとする事務以外の事務については引き続き共同処理を希望する構成団体とその他の構成団体との間の関係性に支障をきたすおそれがあり、また、平成24年の地方自治 法の改正により予告脱退の制度が導入された趣旨（一部事務組合からの脱退手続の簡素化・弾力化）にも沿わないものと考えられる。	【現行制度について】 一部事務組合の規約を変更しようとする場合には、原則として関係地方公共団体の協議について当該関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないことが規定されている。 【支援事例・制度改革の必要性】 複合の一部事務組合において2以上の事務を共同処理している構成団体がこれらの事務のうちの一部の事務の共同処理をとりやめようとする場合には、一部事務組合から脱退しようとする場合と異なり、地方自治法第286条の2第1項の規定による脱退（以下「予告脱退」という。）のような制度がないため、必ず通常の規約の変更の手続によらなければならないので、1つでも構成団体の議会の議決を得られれば共同 処理事務のとりやめが認められない。 【支援の解決策】 上記支援事例のような場合において、規約の変更により構成団体の議会の議決を不要とすること又は一部の事務の共同処理をとりやめようする場合にも予告脱退と同趣旨の規定を設けることによって、より柔軟な対応が可能となり、支援事例の解決が図られるものと考えられる。	-
R5	42	07.産業振 興	都道府県	大阪府、神奈川 県、京都府、兵 庫県、和歌山 県、関西広域連 合	金融庁、国 土交通省	B 地方 に対する 規制級 和	中小企業等協同組合法第9条 の6の2第3項、第9条の2第7 項、自動車損害賠償法第5条、 第28条の2第5項	自動車損害賠償責任保 険の共済掛金の改定に 係る同意手続の簡略化	中小企業等協同組合法（以下「法」という。）の規定に基づき認可した事業協同組合のうち、法第9条の6の2第3項における自動車損害賠償保障法（以下「自賠責法」という。）、第5条に規定する自動車損害賠償責任共済（以下「責任共済」という。）を行う組合から、共済規程のうち事業の実施方法、共済契約又は共済掛金に係るもの等を変更する旨の申請があった際、所管行政庁は認可にあたり自賠責法第28条の2第5項において国土交通大臣及び内閣総理大臣（金融庁長官）にあらかじめ同意を求めなければならない旨規定されている。自動車損害賠償責任保険（以下「責任保険」という。）に係る基準料率等については、毎年その妥当性を金融庁長官が自賠責保険審議会を経て判断しており、改定する場合は審議会を終った後国土交通大臣に同意を得たうえで改定される。このようにして改定された基準料率に基づき、各組合等は共済掛金の変更申請を都道府県に行っている。	責任共済に係る共済掛金の改定については、改定される日があらかじめ決められていることがほとんどであり、また改定される料金が示されてからでなければ変更認可申請を行うことができないため、改定日 に関合う非常に短い期間の中で金融庁長官及国土交通大臣に対する同意の手続き及び共済規程の変更認可申請に係る審査を同時並行で行うことが求められる。 これは、事務の煩雑化を招き、十分な審査期間を設けることができず、審査における見落としを生じさせる可能性があり、組合に対し不利益を与えかねない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html
R5	43	07.産業振 興	都道府県	大阪府、福島 県、神奈川県、 兵庫県、和歌山 県、関西広域連 合	金融庁、経 済産業省	B 地方 に対する 規制級 和	中小企業等協同組合法第9条 の2第7項、第9条の6の2	共済事業認可業務手続 に係る担保の内容の妥当性の担保	中小企業等協同組合法（以下「法」という。）第9条の6の2により都道府県が行う共済規程の認可における共済事業及びその商品の妥当性の審査は、全国での公平性及び消費者保護の観点から、専門知識を有する国において判断することが望ましいと考える。ただし、引き続き都道府県において事務を行う場合は、国において審査の基準となるマニュアルやガイドライン等を整備するとともに、適切な審査を行えるよう意見照会制度を創設したい。	法の規定に基づき認可した事業協同組合のうち、法第9条の2第7項（中小企業団体の組織に関する法律において準用される同条項含む）に基づく共済事業を実施しようとする組合もしくは既に実施している組合が、共済規程の新規作成もしくは変更を行う際、行政庁の認可を受ける必要があるが、法上、そのほとんどを都道府県が担うこととされている。認可に係る審査項目となっている共済事業の内容については、その大部分が保険業法に基づくものであるが、当府には保険業法に係る審査等のノウハウが乏しいのが実情である。保険業法に精通していない所管行政庁が共済事業について適切に審査を行うことは非常に困難であり、多くの時間を要するが、その分組合にとっても事業開始時期が遅れることになる。共済事業は組合の収支に多大な影響を及ぼすため、適正に審査を行うことが必要である。	-
R5	44	03.医療・福祉	都道府県	大阪府、福島 県、滋賀県、京 都府、堺市、兵 庫県、神戸市、 奈良県、和歌山 県、鳥取県、徳 島県	こども家庭 庁	B 地方 に対する 規制級 和	児童福祉法による児童入所施設 設置費等国庫負担金について （平成11年4月30日付け厚生 省発児第86号） 児童養護施設等における自立 支援体制の強化について（令 和3年3月8日付け子発0308第 4号）	児童福祉施設等における 自立支援担当職員に係 る専任要件の見直し	児童福祉施設等においては加算配置する自立支援担当職員に係る専任要件を見直し、自立支援業務に支障のない範囲で直接処遇職員の勤務ローテーションにすることを可能とすること。	施設設後の自立支援については、入所中から日常的な関わりを持ちながら、当該児童の状況や希望等を把握し、信頼関係を築くことが重要であるが、自立支援担当職員に専任要件が課されているため、入所中からの継続した支援が行いづらい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_yosan.html
R5	45	03.医療・福祉	都道府県	大阪府、滋賀 県、京都市、大 阪市、堺市、兵 庫県、神戸市、 奈良県、和歌山 県、鳥取県、徳 島県、関西広域 連合	こども家庭 庁	B 地方 に対する 規制級 和	児童福祉法による児童入所施設 設置費等国庫負担金に係る交付 要綱の早期提示	児童福祉法による児童 入所施設設置費等国 庫負担金に係る交付 要綱の早期提示	児童福祉法による児童入所施設設置費等国庫負担金に係る交付要綱について、提示時期を早めること。	交付要綱の提示について、各自治体は国からの交付要綱の提示を受け、支給基準等の改定を行っている。当該年度の要綱の提示が年度末であったため、毎年、年度替わりの時期に保護単価設定表の作成や精算手続などを行う必要がある。近年は、新規に加算項目の追加、金額の変更等も頻繁に行われており、担当職員の時間外勤務が大幅に増加し、他の年度末業務等と重なることによって作業面においても非常に非効率的な状況が生じており、過去には保護単価設定誤りなどのミスが生じたこともある。特に令和4年度については、令和5年3月20日に令和4年度要綱が示されたため、例年以上に業務が集中した上、補正予算対応も不可能なスケジュールであった。また、年度末の提示では、施設側への各種単価の説明などを十分に行うことができず、請求元である施設にも負担を強いている状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
—					
5【金融庁(1)】【国土交通省(8)】 自動車損害賠償保障法(昭30法97) 都道府県等が自動車損害賠償責任共済事業についての共済規程(共済掛金等に係るものに限る。)の変更について認可しようとするときに国土交通大臣及び内閣総理大臣の事前同意(28条の2第1項等)を得る手続については、都道府県等の負担軽減に資するよう、令和6年度中に、都道府県等からの同意申請を受け付けてから同意するまでの手続を見直す。	—	都道府県等が自動車損害賠償責任共済事業についての共済規程(共済掛金等に係るものに限る。)の変更について認可しようとするに国土交通大臣及び内閣総理大臣の事前同意(自動車損害賠償保障法第28条の2第1項等)を得る手続について、都道府県等の負担軽減に資するよう、従来、慣例として中小企業庁等を経由して関係都道府県から国土交通省及び金融庁へ送付していた同意依頼は、手続の一部短縮化のため、関係都道府県から直接国土交通省及び金融庁へ送付いただくフローに変更したことを、関係都道府県に通知した。	【金融庁】自動車損害賠償責任共済に係る共済規程の変更の同意に関する手続きの簡略化について(依頼)(令和6年3月29日付け金融庁監督局保険課事務連絡) 【国土交通省】自動車損害賠償責任共済に係る共済規程の変更の同意に関する手続きの簡略化について(依頼)(令和6年3月29日付け国土交通省物流・自動車局保障制度参事官室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_42	金融庁企画市場局総務課保険企画室 国土交通省物流・自動車局保障制度参事官室
—					
—					
5【子ども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (イ)児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金に係る交付要綱については、地方公共団体等の円滑な事務の執行に資するよう、毎年度可能な限り早期に都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市(特別区を含む。)に通知する。	—	令和6年5月に、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金に係る交付要綱について、都道府県、指定都市、中核市及び児童相談所設置市(特別区を含む。)に通知し。	【子ども家庭庁】児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(イ)の一部改正について(令和6年5月22日付け子ども家庭庁長官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.htm#r5_45	子ども家庭庁支援局家庭福祉課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年別整理		提案募集の属性	提案募集の属性	関係府省	提案募集の属性	支援法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な調整結果(概要等)
	03.医療・福祉	都道府県	大阪府、福島県、京都府、堺市、兵庫県、奈良県、和歌山県、関西広域連合	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	生活保護法第19条第7項第3号から地方自治法施行令第161条第3項	町村における生活保護費の資金前渡(窓口交付)に係る法規定又は資金前渡し手法の整備	生活保護法第19条第7項第3号に基づき町村における生活保護費の交付(いわゆる窓口払い)に関し、都道府県から町村に生活保護費を手渡し方法として資金前渡の方法が保れているが、町村において生活保護費の紛失等が発生しても町村長個人が責任を負うことがないよう、法規定又は資金手渡し手法の整備を行うこと。 (例①:地方自治法施行令第161条を改正し、執行機関としての町村長に対しても資金前渡を行う規定を新設する。町長における口座からの出金までとし、出金以後の保管等は町村の責務とするなど、個人としての町村長の責務を最小化する手法を考案し、自治体に対して明示する。) あるいは、一次的には町村が紛失した生活保護費を公金で賠償し、町村長への求償は別途当該町村が二次的に判断する手法を整えること。	福祉事務所を設置しない町村の長が、都道府県の福祉事務所長から求められた場合、被保護者に対して生活保護費(保護金品)を交付することは、執行機関としての町村長に委託された事務(すなわち町村の事務)とされている。そして、都道府県の福祉事務所から町村への生活保護費の受け渡し方法として、資金前渡の方法が採られている(地方自治法施行令第161条第3項に基づき、都道府県の福祉事務所長が、町村長を予め資金前渡職員に指定した上で、資金前渡を行う。) しかし、地方自治法施行令において、資金前渡職員は、執行機関としての町村長ではなく、個人としての町村長であるとされているため、町村において生活保護費の紛失等が発生した場合には、その賠償責任や業務上の責任を町村長個人が負うことになってしまい、町村の協力を得ることが難しくなるおそれがある。窓口払い・簡便の方針ではあるものの、一定窓口対応させるを得ない場合もあり、町村の協力を得ることが難しくなれば、被保護者が最寄りの町村役場で生活保護費を受け取る窓口払い機能しなくなり、被保護者が不利益を被ることとなる。	—
R5	46									
	03.医療・福祉	都道府県	大阪府、滋賀県、京都府、京都市、大阪市、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県	こども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第15条第1項・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律附則第5条(保育教諭等の資格の特例)・教育職員免許法附則第18項	幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の特例措置の延長	幼保連携型認定こども園で勤務する保育教諭等について、本来、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が必要とされているが、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行後10年間(令和6年度末まで)において設けられている特例措置を当初の間延長すること。	幼保連携型認定こども園の保育教諭に係る資格要件について、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行後10年間(令和6年度末まで)は、以下の特例措置が設けられている。 ①幼稚園教諭免許状又は保育士資格かつ一方の免許・資格を持つ者は、保育教諭等になることができる。 ②保育所、幼稚園、認定こども園等における一定の勤務経験を評価することにより、もう一方の免許・資格取得に必要な単位数を軽減する。 しかしながら、本特例措置が解除される令和7年度以降は、新規資格取得者等の一方のみの免許・資格を有する者ももう一方の免許・資格を取得する場合、試験に合格するか、大学等において必要な単位を取得し卒業する必要がある。試験については一定の不合格者が発生するものであること、また、大学等における単位の取得について、特例措置が解除されることで取得に数年を要することとなり、施設勤務を続けながらの取得は現実的に困難であることから、今後新しく両免許・資格併有を希望する者は著しく減少すると考えられる。本来であれば、幼稚園教諭免許状及び保育士資格を一本化した資格を創設することが望ましいと考えているが、現状においても、幼保連携型認定こども園で勤務する者の中に一方の免許・資格のみを有する者がおり、これらの者が特例措置解除後に片方の免許・資格でも勤務可能な施設へ流れること、幼保連携型認定こども園における職員の確保が困難になる懸念定される。また、職員が確保できないことにより、今後、幼保連携型認定こども園への移行や開設を阻害・抑制する要因となるほか、幼保連携型認定こども園から他の保育所等への移行が進む要因となる可能性がある。 本府では幼保連携型認定こども園の占める割合が高いことから、本件を喫緊の課題と捉えており、保育現場からも懸念の声が届いている状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html
R5	47									
	03.医療・福祉	指定都市	大阪市	こども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	【保育所】児童福祉法第45条第2項児童福祉施設の設定及び運営に関する基準第32条地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係法令等の整備及び経過措置に関する政令第4条地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第四条の基準を定める内閣府令地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進に関する法律附則第四条の厚生労働大臣が指定する地域(厚生労働省告示) 【幼保連携型認定こども園】就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第13条第2項、附則第2項幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準第7条第6項就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令附則第2項就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則附則第3条就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律附則第二項の主務大臣が指定する地域(内閣府・文部科学省・厚生労働省告示)	保育所等の居室面積基準の特例に係る期限の廃止	保育所及び幼保連携型認定こども園における乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童対策に取り組めるよう、待機児童数等の一定要件の下で認められている「面積基準を標準に緩和する特例」(以下、「面積基準緩和特例措置」という。)に係る期限の廃止を求める。なお、廃止が難しい場合は、期限の延長を求める。	乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積基準緩和特例措置は、令和7年3月31日で期限を迎える。待機児童の状況を考慮せず、特例措置に期限が設けられているために、期限を迎えるまでに認可定員を減少させていく必要がある。 当市では令和3～4年度において2,348人の枠を整備したものの、令和4年4月1日現在で、保育所等に入所できなかった利用保留児童が2,089人(うち待機児童は4人)おり、また、令和4年4月1日現在で、本特例措置により、660人の児童が入所している。 仮に本特例措置が廃止されれば令和7年4月1日に59人の児童が途中退所を余儀なくされるとともに、待機児童が急増することとなる。 (※)当時の本来の基準では、保育所等の居室面積基準は0歳児1人あたり0.5㎡、1歳児1人あたり0.3㎡、2歳児以上1人あたり1.98㎡としており、特に0歳児は国基準より厚い基準としているが、待機児童数も、含めた利用保留児童数が多数存在することから、1人でも多くの児童が入所できるように、やむを得ず当該特例措置を適用し、全ての年齢において一人あたり1.65㎡という基準を設定しているものである。なお、特例の適用にあたっては、児童が安全・安心に過ごせる環境であることを確認した上で実施している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html
R5	48									
	03.医療・福祉	指定都市	大阪市、所沢市、指定都市市長会	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援交付金要綱	子ども・子育て支援交付金一時預かり事業(一般型)	現在の補助区分において、利用児童数300人以上は600人刻みとなっており、1区分あたりの差が大きい運用となっている。このため、例えば児童89人を受け入れることが可能な施設であっても、利用児童数300人程度と同額の補助額であるため、施設側が児童の受け入れを最低限に留めることが危惧され、利用者の利便性を抑制している恐れがある。 また、一時預かり事業は、一定数の保育士を確保する必要があることから保育人材の確保が課題となっており、利用児童数が見込みにくいなかでも、運営体制を常時整えていなければならないことから、人件費にかなりの経済的な負担が大きく、事業の実施が困難となっている施設が年々増加している。 これらのことから、利用者の利便性を確保するためには、区分の細分化及び一時預かりの受け入れ実績に応じた補助基準額の拡充による人材確保が必要である。	児童員等の放課後児童クラブにおいて勤務する職員に対する支払は「賃金」であるとして、令和3年度の処遇改善臨時特例事業及び令和4・5年度の放課後児童支援員等処遇改善事業の対象となり、賃上げが図られた。 一方、協働活動サポーター等(以下「サポーター等」という。)の放課後子ども教室に係るスタッフに対する支払については、「謝金」として同事業の賃上げ対象になっていない。賃金として子どもの安全を確保するよう責任を伴う業務であるにもかかわらず、サポーター等については賃上げが図られていないことで、サポーター等の確保が非常に厳しくなっている。また、これらが要因となり、サポーター等々の新規登録数が減少し、ひいては指導員一人当たりの負担が増加する状況により、今後運営が困難になることも予想される。 (参考)サポーター等登録数 ・令和2年度287活動室3,965人(1活動室あたり13.8人) ・令和3年度285活動室3,678人(1活動室あたり12.9人) ・令和4年度281活動室3,305人(1活動室あたり11.8人)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka_yosan.html
R5	49									
	05.教育・文化	指定都市	大阪市	こども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領参画施設等からの退出放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業に関する質問に対する答弁書	放課後子ども教室について処遇改善臨時特例事業の対象とすること	協働活動サポーター等(以下「サポーター等」という。)の放課後子ども教室に係るスタッフに対する支払については、「謝金」とされることについて、放課後児童クラブ支援員等(以下支援員等という。)に対する支払と同様に「賃金」とした上で、処遇改善臨時特例事業の対象とすることを求める。	一、協働活動サポーター等(以下「サポーター等」という。)の放課後子ども教室に係るスタッフに対する支払については、「謝金」として同事業の賃上げ対象になっていない。両者とも子どもの安全を確保するよう責任を伴う業務であるにもかかわらず、サポーター等については賃上げが図られていないことで、サポーター等の確保が非常に厳しくなっている。また、これらが要因となり、サポーター等々の新規登録数が減少し、ひいては指導員一人当たりの負担が増加する状況により、今後運営が困難になることも予想される。 (参考)サポーター等登録数 ・令和2年度287活動室3,965人(1活動室あたり13.8人) ・令和3年度285活動室3,678人(1活動室あたり12.9人) ・令和4年度281活動室3,305人(1活動室あたり11.8人)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka_yosan.html
R5	50									

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【こども家庭庁(6)】【文部科学省(5)】 教育職員免許法(昭24法147)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 幼保連携型認定こども園における保育教諭等の経過措置(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平24法66)附則5条)の期間については、保育士に対する幼稚園教諭免許取得の特例及び幼稚園教諭免許状保有者に対する保育士資格取得の特例も含め延長することとし、所要の措置を講ずる。		幼稚園教諭免許状・保育士資格のいずれか一方のみで幼保連携型認定こども園の保育教諭等となることができる特例等の期限については、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」及び「教育職員免許法」の一部改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整理に関する法律」(令和6年法律第53号)により、令和11年度末まで(主幹保育教諭、指導保育教諭については、令和8年度末まで)延長された。	【こども家庭庁】【文部科学省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和6年法律第53号)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fa_tsuchi.htm#r5.47	こども家庭庁成育局成育基盤企画課 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課 文部科学省初等中等教育局幼児教育課
5【こども家庭庁(5)(ⅱ)】【文部科学省(9)(ⅱ)】 児童福祉法(昭22法164)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 保育所の居室の床面積に係る基準(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭23厚生省令63)32条2号、3号及び6号)及び幼保連携型認定こども園の居室の床面積に係る基準(幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平26内閣府・文部科学省・厚生労働省令1)7条6項)を、「従うべき基準」から「標準」とする特例の適用期間については、令和6年度中に政令を改正し、令和11年3月31日まで延長することとする。また、本特例の適用団体における待機児童の解消に向けた計画の進捗状況を毎年確認し、情報提供や助言などの必要な支援に努める。		地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和7年政令第96号)により、令和11年3月31日まで、特例の期限を延長した。	【こども家庭庁】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和7年政令第96号)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fa_tsuchi.htm#r5.48	こども家庭庁成育局保育政策課 文部科学省初等中等教育局幼児教育課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省】 (13) 経営所得安定対策等交付金の交付手続における地域農業再生協議会が実施する対象作物の作付面種等の確認については、画像等の利用が可能であることを明確化するため、令和6年中に「経営所得安定対策等推進事業実施要綱」(平27農林水産事務次官依命通知)を改正する。	—	「経営所得安定対策等推進事業実施要綱」(平27農林水産事務次官依命通知)を改正し、経営所得安定対策等交付金の交付手続における地域農業再生協議会が実施する対象作物の作付面種等の確認について、画像等の利用が可能であることを明記した。また、本改正については地方公共団体に通知するとともにWebサイトに掲載し、周知した。	【農林水産省】「経営所得安定対策等推進事業実施要綱の一部改正について」(令和6年4月1日付け農林水産事務次官依命通知)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_51	農林水産省農産局穀物課経営安定対策室 農林水産省農産局企画課水田農業対策室
—					
5【厚生労働省】 (5) 栄養士法(昭22法245) (Ⅲ) 管理栄養士国家試験の受験資格(5条の3)については、管理栄養士養成施設を卒業した者(5条の3第4号)は、栄養士として必要な知識及び技能を修得していることを確認することができることから、栄養士でなくても受験を可能とする。					
5【デジタル庁(1)(Ⅱ)】【厚生労働省(5)(Ⅱ)】 栄養士法(昭22法245) 管理栄養士国家試験の受験の申請に係る免許等照合書については、受験者及び地方公共団体の負担軽減の観点から、令和7年度管理栄養士国家試験から廃止する。					
5【こども家庭庁(6)】【デジタル庁(6)】 母子保健法(昭40法141) (ⅰ) 里帰り出産に関し、住所地と里帰り先の地方公共団体等の情報連携の仕組みの構築について、地方公共団体への実施調査等を踏まえ、令和6年度中に結論を得た上で、自治体システム標準化と母子保健情報等の情報連携基盤の全国展開に合わせ必要な措置を講ずる。 (ⅱ) 妊産婦健康診査の受診票の利用に関し、地方公共団体及び妊産婦の償還払いに係る手続の負担を軽減する方策等について、令和6年度中に結論を得た上で、自治体システム標準化と母子保健情報等の情報連携基盤の全国展開に合わせ必要な措置を講ずる。					
5【国土交通省】 (12) 公有地の拡大の推進に関する法律(昭47法66)及び生産緑地法(昭49法68) 生産緑地地区の区域内に所在する土地に係る届出(公有地の拡大の推進に関する法律4条1項5号)については、地方公共団体及び土地所有者の負担軽減並びに土地取引の円滑化を図るため、一定の要件を満たす場合には、生産緑地及び特定生産緑地の買取りの申出(生産緑地法10条及び10条の5)をした者について当該届出を不要とする。	—	生産緑地地区の区域内に所在する土地に係る届出(公有地の拡大の推進に関する法律4条1項5号)については、生産緑地の所有者及び地方公共団体の負担を軽減し、円滑な土地取引の実現を図るため、生産緑地法(昭和49年法律第68号)第12条の規定に基づき買取り取れない旨の通知があった日の翌日から1年間に限り、公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第4条第1項の規定に基づく都道府県知事等への有償譲渡の届出を不要とした。	【国土交通省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による公有地の拡大の推進に関する法律の一部改正の施行について(通知)(令和6年8月19日付け国土交通省不動産・建設経済局土地政策課長、都市局公園緑地・景観課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_56	国土交通省不動産・建設経済局土地政策審議官部門土地政策課公共用地室、都市局公園緑地・景観課
5【厚生労働省】 (30) 介護保険法(平9法123) (Ⅳ) 地域包括支援センター(115条の46第1項)における保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の配置について、地域の実情に応じ、一定の条件を満たす場合には、柔軟な職員配置を可能とすることについて検討し、令和6年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【厚生労働省】 (45) 介護保険法(平9法123) (Ⅱ) 地域包括支援センター(115条の46第1項、以下「センター」という。)における保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の配置については、省令を改正し、一定の条件を満たす場合に、第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとにセンターに配置すべき3職種の常勤職員の員数を、専数のセンターが担当する区域の第1号被保険者の数を合算した上で、当該専数のセンターに配置することにより、当該一のセンターがそれぞれ配置基準を満たすものとし、柔軟な職員配置を可能とした。 [措置済み(介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第61号))]	地域包括支援センターにおける効果的な運営に資すると地域包括支援センター運営協議会が認める場合には、複数のセンターが担当する区域ごとの第一号被保険者の数を合算した数について、おおむね3,000人以上5,000人未満ごとにセンターに配置すべき3職種の常勤の職員の員数を当該専数のセンターに配置することにより、当該一のセンターがそれぞれ3職種の配置基準を満たすものとする。この場合において、買の担保の観点から、省令一のセンターは、3職種のうちいずれか2以上の常勤の職員を配置しなければならないこと等とし、地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】「介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第61号)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_57	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
5【国土交通省】 (19) 社会資本整備総合交付金の交付対象事業のうち、住宅・建築物耐震改修事業については、申請者及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を除外する場合に、図面を要しない簡易な診断方法を活用することを可能とし、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	住宅・建築物耐震改修事業について、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を除外する場合に、図面を要しない簡易な診断方法を活用することを可能とする旨について、地方公共団体に対して通知した。	【国土交通省】「住宅・建築物耐震改修事業を活用した旧耐震基準の木造住宅の除却における耐震診断について(技術的助言)」(令和6年1月30日付け国土交通省住宅局市街地建築課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_58	国土交通省住宅局市街地建築課
—					

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省(10)】【経済産業省(7)】 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平20法38) 農商工等連携事業計画の認定(4条1項)に当たっては、農山漁村発イノベーション整備事業(産業支援型)の申請を予定する者から地方農政局又は経済産業局に対して当該計画に関する相談があった場合、円滑な事業の執行に資するよう、当該地方農政局又は経済産業局は、関係する都道府県に対して事業内容などの情報提供を行うこととし、その旨を地方農政局、経済産業局及び都道府県に令和5年度中に通知する。 【農林水産省】 (11)地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平22法67) 総合化事業計画の認定(5条1項)に当たっては、当該計画案の提出があった場合、円滑な事業の執行に資するため、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律関係事務処理要領」(平26農林水産省食料産業局産業連携課長通知)に基づき、都道府県と事前に十分な連絡調整を行うよう、改めて地方農政局に周知した。 [措置済み(令和5年10月11日都市農村交流課長等会議)]	—	<前段> 申請を予定する者から地方農政局又は経済産業局に対して当該計画に関する相談があった場合、円滑な事業の執行に資するよう、当該地方農政局又は経済産業局は、関係する都道府県に対して事業内容などの情報提供を行うこととし、その旨を地方農政局、経済産業局及び都道府県に令和5年度に通知した。 <後段> 総合化事業計画の認定に当たっては、当該計画の提出があった場合、円滑な事業の執行に資するため、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律関係事務処理要領」(平26農林水産省食料産業局産業連携課長通知)に基づき、都道府県と事前に十分な連絡調整を行うよう、改めて地方農政局に周知した。	<前段> 【農林水産省・経済産業省】「農商工等連携事業における都道府県への情報提供について」(令和6年3月18日付け農林水産省大臣官房新事業・食品産業部企画グループ長、中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課長通知) <後段> 【農林水産省】令和5年度都市農村交流課長等会議資料(令和5年10月11日開催)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_60	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部企画グループ 中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課 農林水産省農村振興局都市農村交流課
5【農林水産省】 (5)農地法(昭27法229) 農地(2条1項)については、盛土等の行為を行った場合であっても、耕作可能な状態を保ったまま農作物を栽培している土地は、農地に該当することを明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	農地については、盛土等の行為を行った場合であっても、耕作可能な状態を保ったまま農作物を栽培している土地は、農地に該当することを明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知した。	【農林水産省】「農地に盛土等の行為を行った場合の農地法等の取扱いについて」(令和5年12月25日付け農林水産省経営局農地政策課経営専門官(農地調整担当)、農村振興局農村政策部農村計画課課長補佐(農業振興地域班)事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_61	農林水産省経営局農地政策課 農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
5【文部科学省】 (21)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン) 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、提出書類の入力事項の削減、様式の見直し、入力時の注意事項の整理及び一覧性のある記入要領の作成などの改善方策を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【文部科学省】 (25)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン) 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン)については、地方公共団体の円滑な事務に資するよう、提出書類の入力事項の削減、様式の見直し、入力時の注意事項の整理、一覧性のある記入要領の作成等の措置を講ずるとともに、「文部科学省WEB調査システム(EduSurvey)」を活用したオンライン申請を執行的に実施した。 [措置済み(令和6年5月15日付け文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働推進室事務連絡)]	提出書類の入力事項の削減、様式の見直し、入力時の注意事項の整理、一覧性のある記入要領の作成等の措置を講ずるとともに、「文部科学省WEB調査システム(EduSurvey)」を活用したオンライン申請を執行的に実施した。	—		文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働推進室
—					
—					
—					
5【内閣官房】 (1)キャンブル等依存症対策基本法(平30法74) 都道府県キャンブル等依存症対策推進計画(13条、以下この事項において「計画」という。)については、医療計画(医療法(昭23法205)30条の4)と一体のものとして策定すること及び都道府県がその実情に応じて計画の期間を判断することが可能であることを明確化し、都道府県に通知した。 [措置済み(令和5年11月30日付け内閣官房キャンブル等依存症対策推進本部事務局事務連絡)]	—	都道府県キャンブル等依存症対策推進計画については、医療計画(医療法(昭23法205)30条の4)と一体のものとして策定すること及び都道府県がその実情に応じて計画の期間を判断することが可能であることを明確化し、その旨を都道府県に通知した。	【内閣官房】「都道府県キャンブル等依存症対策推進計画と医療計画との一体的策定等について」(令和5年11月30日付け内閣官房キャンブル等依存症対策推進本部事務局事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_65	内閣官房キャンブル等依存症対策推進本部事務局
—					

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
―					
【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (1)住民基本台帳ネットワークシステムからの本人確認情報(30条の6第1項)の提供については、地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、照会件数の上限に係る柔軟な対応について、地方公共団体に説明会を通じ令和6年中に周知する。	―	地方公共団体が住基ネットを活用し本人確認情報の提供を受ける際の照会件数の上限について、柔軟に対応できる可能性があるため総務省やJ-LISに相談を行うよう「令和6年度住基ネットセキュリティ担当者説明会」、「令和6年度「住民基本台帳制度関係事務担当者説明会」及び「社会保障・税番号制度担当者説明会」(都道府県職員向け)」及び「令和6年度「住民基本台帳制度関係事務担当者説明会」及び「社会保障・税番号制度担当者説明会」(市町村職員向け)」において周知した。	―		総務省自治行政局住民制度課
【法務省】 (3)地方税法(昭25法226)及び登録免許税法(昭42法35) 不動産の登記申請に係る登録免許税の算定については、市町村から登記所への不動産の評価額に関する通知(地方税法422条の3)がオンラインで行われる場合には、当該評価額に関する情報を活用し、申請者による評価額証明書等の取得及び提出を不要とする方向で、令和7年度までに予定している地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書により、オンラインでの通知機能が実装されることを踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【厚生労働省】 (27)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64) 都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(4条1項。以下この事項において「都道府県計画」という。)及び地域医療介護総合確保基金(6条)については、基金管理事業及び都道府県計画の作成に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、過年度に造成した基金の残余额について、直近の都道府県計画における各基金事業に充当できるとし、その場合は過年度の都道府県計画の変更は不要とする方向で検討を行い、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【厚生労働省】 (42)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64) 都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(4条1項。以下この事項において「都道府県計画」という。)及び地域医療介護総合確保基金(6条)については、基金管理事業及び都道府県計画の作成に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、過年度に造成した基金の残余额について、直近の都道府県計画における各基金事業に充当する場合は、過年度の都道府県計画の変更は不要とした。 [措置済み(令和6年10月8日付け厚生労働省医政局長、老健局長、保険局長通知)]	都道府県計画(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律4条1項)及び地域医療介護総合確保基金(同法6条)については、基金管理事業及び都道府県計画の作成に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、過年度に造成した基金の残余额について、直近の都道府県計画における各基金事業に充当する場合は、過年度の都道府県計画の変更は不要とした。	【厚生労働省】「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」の一部改正について(令和6年10月8日付け厚生労働省医政局長・老健局長・保険局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_70	厚生労働省保険局医療介護連携政策課
【総務省】 (5)お年玉付郵便事業等に関する法律(昭24法224) 年賀寄付金配分事業の申請に係る都道府県知事の意見書(施行令2条2項)については、その作成に係る都道府県知事事務負担を軽減するための方策について整理すると、運用を見直し、都道府県に令和5年度中に通知する。その上で、令和6年度の改善状況を検証し、必要に応じて、更なる見直しに向けた検討を行い、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	―	令和5年12月22日の閣議決定を受け、令和6年3月28日に、各都道府県宛てに事務連絡「年賀寄付金配分事業の申請添付書類(都道府県知事の意見書)に関する運用の見直し等について[令和5年地方分権改革提案事項](周知)」を發出し、都道府県知事の意見書の作成に係る事務負担の軽減等を図る観点から都道府県知事の意見書(作成部署・記載事項)に関する運用の見直しを行うことについて周知を行った。	【総務省】「年賀寄付金配分事業の申請添付書類「都道府県知事の意見書」に関する運用の見直し等について[令和5年地方分権改革提案事項](周知)」(令和6年3月28日付け総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_71	総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課
―					
―					
【農林水産省】 (3)森林法(昭26法249) (3)森林所有者等が市町村の長に提出する伐採及び伐採後の造林の届出書(10条の8第1項。以下この事項において「伐採造林届出書」という。)については、市町村及び森林所有者等の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 ・森林所有者等が市町村の補助を受けて間伐する場合であって、市町村への補助申請等に伐採造林届出書の記載事項と同等の内容が含まれているときは、伐採造林届出書を兼ねるものと取り扱うことが可能であることを、令和5年度中に市町村に通知する。 ・市町村が事業主体となって間伐する場合について、伐採造林届出書が提出されている事例及び市町村における事務の実態を調査した上で、伐採造林届出書の提出を不要とすること等について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	―	伐採造林届出書については、森林所有者等が市町村の補助を受けて間伐する場合であって、市町村への補助申請等に伐採造林届出書の記載事項と同等の内容が含まれているときは、伐採造林届出書を兼ねるものと取り扱うことが可能であることを示すため、林野庁森林整備部計画課長通知を改定した(令和6年3月28日施行)。	【農林水産省】「「伐採及び伐採後の造林の届出等の制度に関する市町村事務処理マニュアルについて」の一部改正について」(令和6年3月28日付け林野庁森林整備部計画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_74	林野庁森林整備部計画課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省】 (3) 森林法(昭26法249) (4) 森林所有者等が市町村の長に提出する伐採及び伐採後の造林の届出書(10条の8第1項。以下この事項において「伐採造林届出書」という。)については、市町村及び森林所有者等の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 *施設管理上必要な危険木又は支障木を伐採する場合について、伐採造林届出書が提出されている事例及び市町村における事務の実態を調査した上で、伐採造林届出書の提出を不要とすること等について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
5【厚生労働省】 (11) 医療法(昭23法205)及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭35法145) 医療機能情報提供制度(医療法6条の3)、薬局機能情報提供制度(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律8条の2)及び病院等の開設許可(届出)事項の一部変更届の届出(医療法施行令4条1項、3項及び4条の2第2項)については、以下のとおりとする。 *医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る情報をオープンデータとして活用可能とすることについて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 *医療機能情報提供制度の報告については、項目が重複し、かつ、報告先が同一の場合に、地方公共団体の判断により、病院等の開設許可(届出)事項の一部変更届の届出に代えることができることについて検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【厚生労働省】 (19) 医療法(昭23法205)及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭35法145) 医療機能情報提供制度(医療法6条の3)及び薬局機能情報提供制度(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律8条の2)については、両制度に係る情報をオープンデータ化し、令和6年9月にホームページに公表した。 [措置済み(厚生労働省ホームページ「医療情報ネットのオープンデータ」にて公表)]	医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る情報については、オープンデータ化し、令和6年9月にホームページに公表した。	【厚生労働省】 ホームページURL <医療情報ネットのオープンデータ> https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/newpag_e_43373.html		厚生労働省医政局総務課
5【厚生労働省】 (13) 身体障害者福祉法(昭24法283)及び社会福祉法(昭26法45) 都道府県知事等が身体障害者福祉法15条1項に基づく医師を定めるに当たって行う地方社会福祉審議会への意見聴取(身体障害者福祉法15条2項)については、地方社会福祉審議会を書面により開催することや身体障害者福祉専門分科会(社会福祉法11条1項)の下に少人数の専門部会を設置することなど、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	都道府県知事等が身体障害者福祉法15条1項に基づく医師を定めるに当たって行う地方社会福祉審議会への意見聴取(身体障害者福祉法15条2項)については、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であることを都道府県、指定都市、中核市に通知した。	【厚生労働省】 身体障害者福祉法第15条に基づく医師の指定に係る地方社会福祉審議会の運用に係る取組事例について(周知)(令和6年3月28日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5.77	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
—					
—					
—					
5【厚生労働省】 (31) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平10法114) (1) 結核患者が入院又は退院したときの病院管理者の届出(53条の11)については、保健所が、病院の実施する院内DOTS(直接服薬確認療法)への参加等により、必要な患者情報を把握している場合における当該届出の簡素化について、地方公共団体の意見を踏まえて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
—					
—					
5【農林水産省(9)】【国土交通省(15)】 優良田園住宅の建設の促進に関する法律(平10法41) 優良田園住宅建設計画(以下この事項において「建設計画」という。)の認定(4条)に係る手続については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 *建設計画の認定に係る都道府県知事との協議(同条4項)については、優良農地の保全や都市計画等に基づく適正な土地利用の確保の観点から一定の要件を満たす場合は、協議手続の簡素化等が可能である旨を明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。 *優良田園住宅を建設しようとする土地が農用地区域(農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58)8条2項1号)外の農地である場合には、建設計画の認定、農地転用許可(農地法(昭27法229)4条及び5条)及び開発許可(都市計画法(昭43法100)29条)の手続を並行して進めることにより、優良田園住宅が建設されるまでの期間の短縮が可能である旨を明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	優良田園住宅建設計画の認定に係る都道府県知事との協議については、優良農地の保全や都市計画等に基づく適正な土地利用の確保の観点から一定の要件を満たす場合は、協議手続の簡素化等が可能である旨を明確化し、地方公共団体に通知した。 優良田園住宅を建設しようとする土地が農用地区域外の農地である場合には、建設計画の認定、農地転用許可及び開発許可の手続を並行して進めることにより、優良田園住宅が建設されるまでの期間の短縮が可能である旨を明確化し、地方公共団体に通知した。 併せて、農地転用等に関する調整を定めた通知において、市町村に作成を求めている様式の見直しを行い、簡素化を図った。	【農林水産省】【国土交通省】 「優良田園住宅の建設の促進に関する法律の運用について」の一部改正について(令和6年3月27日付け農林水産省農村振興局長、国土交通省都市局長、国土交通省住宅局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5.84	農林水産省農村振興局農村計画課 国土交通省都市局都市計画課、住宅局住宅総合整備課
—					
5【内閣府】 (1) 災害救助法(昭22法118) (1) 被災した住宅の応急修理(4条1項6号)に係る借家の所有者の資力確認については、円滑な救助実施に資するよう、救助実施主体である地方公共団体が資力を確認するための具体的な書類の例を示しつつ、それら書類のうちいづれかにより確認すればよいこと等を明確化するため、「災害救助事務取扱要領」(令5内閣府政策統括官(防災担当)通知)を改正し、地方公共団体に令和6年中に通知する。	—	—	—		内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)付

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次	分野	提案主体	提案団体	関係府省	提案区分	供託法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な審査結果(得意感等)
R5	03.医療・福祉	中核市市長会	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律】に基づく指定障害福祉サービス事業者等について、指定事業者として定められた実態の届出に、業務管理体制の整備として定められた変更の届出双方(相談支援事業者)第51条の25第1項及び第3項、第51条の31第3項【児童福祉法】(障害児通所支援事業者)第21条の5の20第3項、第21条の5の26第3項(障害児相談支援事業者)第24条の32第1項、第24条の38第3項	特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平成27年内閣府告示第49号)特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について(平成28年8月23日付け府本第571号、28文科第727号、電児第0823第1号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通達)	特定教育・保育等に係る法定価格における「高齢者等活働促進加算」の対象施設の見直し	「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等(平成27年内閣府告示第49号)特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について(平成28年8月23日付け府本第571号、28文科第727号、電児第0823第1号内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通達)」において、指定事業者として定められた実態の届出に、業務管理体制の整備として定められた変更の届出を行う必要があるため、指定事業者として定められた実態の届出に、業務管理体制の整備として定められた変更		

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案募集方式	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	関係府省	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性
年	分野	提案募集方式	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	関係府省	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性
R5	94	03.医療・福祉	一般市	吉小牧市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	介護保険法第46条、指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準、指定介護予防支援の介護報酬の算定方法の明確化等・道制法の緩和)	地域包括支援センターの業務負担軽減の方策の構築(介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法の明確化等・道制法の緩和)	介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法の明確化・適切な報酬設定を行うとともに、指定介護予防支援事業者から委託を受けた介護予防支援の利用者について取扱件数の算定から除くなどの居宅介護支援費の道制法の見直しを行うなど、地域包括支援センターの業務負担を軽減する方策の構築を求める。	【現状と課題】 地域包括支援センターの業務は、総合相談業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防支援業務等、多岐にわたるが、高齢者人口の増加や専門職の確保が困難であることから業務負担が増えている。 介護予防支援業務については、指定介護予防支援事業者はその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託することができることとされている。 介護報酬において、居宅介護支援費の方が介護予防支援費より単価が高い状況であるが、委託者は受託者にに対し、介護報酬の範囲内で委託料を支払うため、委託先の指定居宅介護支援事業者が見つからない状況にある。 各市においても、介護認定受援者数の増加により、居宅介護支援事業所への外部委託を希望するセンターも多いが、委託料等の経済的理由や従業者の報酬基準上における取扱件数の理由から、委託先が見つからない状況で、地域包括支援センターの負担が増加し、他業務に影響を及ぼしている。 なお、令和4年度提案を踏まえ、介護予防支援業務の実施主体を拡大する方向で検討が進められているが、介護報酬の道制法がある限りは、技術的な負担軽減は難しいものと考ええる。 同じようなケアプランを作成していても、介護予防支援と居宅介護支援で報酬に大きな差が出ていることについて理由を明確化の上、道制法の見直しを含め、適切な報酬設定を行うなど、実行性のある地域包括支援センターの業務負担軽減方策の構築が必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	95	12.その他	都道府県	群馬県、新潟県	個人情報保護委員会	B 地方に対する規制緩和	個人情報の保護に関する法律第87条第3項、個人情報の保護に関する法律施行令第26条	保有個人情報の開示の実施の方法等の中の出を口頭でも可能とする	保有個人情報の開示の実施の方法等の中の出を口頭でも可能とする	【現行制度について】 令和5年4月1日に全面施行された改正個人情報保護法は、地方公共団体に通用されることとなる。同法及び同法施行令において、保有個人情報の開示の実施の方法等の中の出は、書面により行わなければならないとされている。これにより、地方公共団体においても、開示の実施方法等申出書を文書で提出してもらうことが必要となる。 【支障事例・制度改正の必要性】 これまで当県では条例により個人情報開示制度を運用し、開示方法について文書提出を求めずとも適切に開示を行ってきた実績がある。文書提出が必要となれば、申出書類の提出方法等に係る請求者からの問合せ対応や提出された文書の收受手続等の事務が追加で発生することが想定される。 また、郵送で申出書を提出する場合、郵送により往復する日数や相手方の書面の確認が発生するため、開示までの期間が1週間程度遅くなることに加え、郵送料も発生し県民の利益を損なうことが想定される。このほか、開示することが可能である回答した期間において対応できるようなスケジュールを確保しておく必要があり、相手から速やかに返信がなかった場合はスケジュールを確定できず通常業務への支障が大きくなることが想定される。 【支障の解決策】 開示の実施方法等の中の出を文書の提出でなく口頭でも可能とすること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	96	06.環境・衛生	都道府県	群馬県、栃木県、川越市、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県、高知県	経済産業省、環境省	B 地方に対する規制緩和	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第12条	PRTR制度における電子情報処理組織使用届出書に提出する規制緩和	PRTR制度における電子届出について、電子情報処理組織使用届出書を提出する。その代替として、入力事項確認機能を新たに電子届出システムに付与した上で、使用届出提出に相当する手続をシステム上で行えるようにする。また、仮パスワードも直接事業者へ送信される等、事業者が行う手続を全てオンラインで行うことができるようにする。	【現行制度について】 PRTR制度では、事業者が電子届出を開始する場合、あらかじめ電子情報処理組織使用届出書が都道府県知事に提出され、知事が形式確認を行った上で、NITE(独立行政法人製品評価技術基盤機構)による登録手続きが行われ、都道府県を經由して仮パスワードが発行される。 具体的な事務の流れは下記のとおり。 ①事業者が届出書を作成し、郵送又はメールで送付 ②届出書が都道府県に到着後、既にPRTR届出システムに登録済みの事業者でなければNITE(独立行政法人製品評価技術基盤機構)に届出書の記載内容に不備等がないことを確認(登録があれば⑥以降の事務) ③届出書の記載内容に不備等がないことを確認(登録があれば⑥以降の事務) ④書面へ提出された場合、都道府県で届出書を電子化後にNITEにメールで送信 ⑤NITEから登録完了通知を受信。疑義照会があった場合、事業者に電話で内容を確認し、システム上で職権訂正 ⑥仮パスワードが記載されている電子情報処理組織使用届出書登録内容(PDFファイル)を、システムからダウンロード ⑦PDFファイル印刷後、事業者に郵送又はメールで送信 【支障事例・制度改正の必要性】 届出件数は年10～20件程度であり、上記②から④まで及び⑤から⑦にかかると時間は、それぞれ1件あたり20分程度で計40分程度となり、都道府県にとって事務負担となっている。また、⑦について、事業者に連絡する際、誤送・誤送信のリスクがある。 当県では、令和2年度及び令和3年度に電子届出を開始した事業者に対するアンケート調査を実施し、今まで電子届出にならなかった理由を聞いたところ、「事前登録が面倒だった」という回答が最も多かった。手続にかかる一連の事務に時間を要することが、電子届出を開始する際の支障となっていると考えられる。 【支障の解決策】 電子届出システム上で電子情報処理組織使用届出書を提出できるとする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	97	06.環境・衛生	町	砥部町、松山市、八幡浜市、四国中央市、東直市、上島町、久万高原町、松前町、伊方町、松野町、鬼北町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	狂犬病予防法施行規則第11条第1項、第12条第5項	狂犬病予防注射の実施時期等の見直しについて	狂犬病予防法施行規則における注射済票の交付について、毎年3月2日から同月31日までの間に実施する狂犬病予防注射で翌年度の注射済票を交付する規定を撤廃し、4月1日を境に交付年度を分けるよう、見直しを求める。それに伴い、予防注射の時期について、「4月1日から6月30日までの間に1回受けさせなければならない」とするのではなく、通年接種できるように見直しを求める。	【3月2日までの交付年度を分けることによる生じる支障】 ・(注射済票の交付について)3月2日以降、住民が窓口へ持参する注射済証の注射年月日を確認し、注射済票の交付年度を判断しなければならない。この際、3月1日以前に注射済証を窓口へ持参される方がおり、その場合は前年度の注射済票を交付しなければならない。現行の制度は例外的に主として分かりにくいものであり、窓口での説明に時間を要する場合がある。 ・3月2日から3月31日まで接種して翌年度の済票をすべてに交付されているにも関わらず、現年度の済票を交付していないと勘違いし、翌年度(4月1日以降)に誤ってもう一度接種してしまいう可能性がある。 【接種時期が固定されることによる生じる支障】 ・まず、犬の体調や飼い主の状況によっては、4月から6月の間に注射を受けさせることが困難な場合もある。 ・4月から6月に接種時期が限定されているため、予防注射の接種時期が自治体の繁忙期と重なる。なお、当町においては4月～6月の接種が約550件、7月～3月の接種が約210件となっている。これらについて、4月～6月の期間においては、平均して1件10～15分ほど処理(注射済証の確認・注射済票の交付、手数料納付書の作成、畜犬システムへの入力等)に時間を要しており、事務が特定の期間に集中することによる負担が大きい。 1 集合注射に関する事務(111時間) 毎年4月の第2週目ごろに、役職員3名と獣医師で、町内の集会所を3日間かけて回り、狂犬病の予防注射を行う。職員は、その場で住民に注射済票を交付する。 ・集合注射の段取り(日 程 決 め ・ 獣 医 師 と の 連 絡 調 整 ・ 集 合 注 射 委 託 契 約 等) 30時間 ・住民に送付する案内ハガキの作成・送付 10時間 ・広報活動(ホームページ・広報とべ・地区の放送等で周知) 5時間 ・つり銭等、当日の準備 1時間 ・集合注射当日の集金作業等 18時間×3人＝54時間 ・集合注射後に、受け取った済票交付手数料の確認をする 2時間×3日＝6時間 ・畜犬システム入力 集合注射時に交付した注射済票の番号を、一匹ずつシステムに入力する。 5時間 2 窓口での済票交付に関する事務(4.5時間) ・※当町は狂犬病予防注射の業務委託契約を結んでいない病院で注射された場合、窓口へ持参された注射済証を確認し、済票を交付する。 ・済証確認後、納付書を作成 1件につき、手数料の550円を、住民の方にお支払いいただく ・済票交付 ・システム入力 一連の作業にかかる時間:15分×18件(4月～6月の済票交付件数)＝4.5時間 (4月:4件、5月:5件、6月:9件) 3 病院での済票交付に関する事務(19.5時間) ・当町と狂犬病予防注射の業務委託契約を結んでいる病院で注射された場合、それぞれの病院から届いた報告書を畜犬システムに入力し、手数料の納付書を送送。 ・狂犬病実施状況報告書の交付、畜犬システム入力 毎月、済票の交付件数についての報告書が各獣医師会から届いたら、畜犬システムに入力する。4月～6月は、件数がかなり多いので、入力作業の負担が大きい。3分×330件(4月～6月の病院での済票交付件数)＝16.5時間 ・納付書作成・送付業務 各獣医師会に、毎月、注射済票交付の手数料を後払いしていただくために納付書を送送する 20分×3病院×3か月分＝3時間	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (議案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (v)地域包括支援センター(115条の46第1項)の業務負担を軽減する方策について、令和6年4月から施行される改正介護保険法における指定介護予防支援事業者の指定対象の拡大が有効に機能するよう、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【厚生労働省】 (43)介護保険法(平9法123) (ii)地域包括支援センター(115条の46第1項)の業務については、当該センターの業務負担を軽減するため、省令及び告示を改正し、以下の措置を講ずる。 ・指定居宅介護支援事業者による介護予防支援の提供数の増加を図るため、居宅介護支援費の算定に当たって必要となる介護支援専門員1人当たりの取扱件数の算出において、介護予防支援の提供を受ける利用者数に2分の1を乗じて件数に加えるとしていたところ、3分の1を乗じて件数に加えるよう基準の見直しを行った。 [措置済み(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号))] ・介護予防支援費について、指定居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を受けた際に円滑に事業を実施できるよう、当該事業者が市区町村から指定を受けて実施する場合における報酬区分を新設した上で、介護報酬の単位数の引上げを行った。 [措置済み(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号))]	・指定居宅介護支援事業者による介護予防支援の提供数の増加を図るため、居宅介護支援費の算定に当たって必要となる介護支援専門員1人当たりの取扱件数の算出において、介護予防支援の提供を受ける利用者数に2分の1を乗じて件数に加えるとしていたところ、3分の1を乗じて件数に加えるよう基準の見直しを行った。 ・介護予防支援費について、指定居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を受けた際に円滑に事業を実施できるよう、当該事業者が市区町村から指定を受けて実施する場合における報酬区分を新設した上で、介護報酬の単位数の引上げを行った。	【厚生労働省】 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号) 【厚生労働省】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teinbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#5_94	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
5【個人情報保護委員会】 (1)個人情報の保護に関する法律(平15法57) 開示請求における開示の実施の方法等の書面による申出(87条3項及び施行令26条1項)については、開示請求者の利便性向上と地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、簡便な運用方法を検討し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	「個人情報の保護に関する法律についてのQ&A(行政機関等編)」の事例追加により、開示請求における開示の実施の方法等の書面による申出の運用方法として、一定の場合において口頭で調整し申出書の提出を不要とすることは差し支えないことを明確化し、地方公共団体に通知した。	【個人情報保護委員会】 「個人情報の保護に関する法律についてのQ&A(行政機関等編)」(令和6年3月更新) 【個人情報保護委員会】 「個人情報の保護に関する法律についてのQ&A(行政機関等編)」の更新について(通知) (令和6年3月26日付け個人情報保護委員会事務局個人情報保護制度担当室参事官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teinbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#5_95	個人情報保護委員会事務局個人情報保護制度担当室
5【経済産業省(6)】【環境省(4)】 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平11法86) 電子情報処理組織使用届出書(施行規則12条1項)等に関する手続については、オンライン化を含め、都道府県の事務負担を軽減する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (15)狂犬病予防法(昭25法247) (i)狂犬病予防注射の時期(施行規則11条)については、通年での接種を可能とすることについて市区町村等の意見を踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (23) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭35法145) 医薬品等の国家検定(43条)については、薬事制度全体の見直しの中で、都道府県の関与を不要とする方向で検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【国土交通省】 (6) 宅地建物取引業法(昭27法176) 宅地建物取引業者名簿等の閲覧(10条)については、閲覧制度のデジタル化に伴い、プライバシーの保護及び都道府県の事務負担の軽減のため、閲覧に係る対象書類に關し、当該制度の趣旨を踏まえつつ、プライバシー情報に当たるものを除外し、かつ、閲覧希望者による宅地建物取引業者の選定に支障が生じない範囲内で合理化することを内容とする宅地建物取引業法改正を盛り込んだ「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定し、第213回通常国会へ提出し、令和6年6月12日成立(令和6年法律第53号)。令和6年6月19日に公布。	—	宅地建物取引業者名簿等の閲覧については、閲覧制度のデジタル化に伴い、プライバシーの保護及び都道府県の事務負担の軽減のため、閲覧に係る対象書類に關し、当該制度の趣旨を踏まえつつ、プライバシー情報に当たるものを除外し、かつ、閲覧希望者による宅地建物取引業者の選定に支障が生じない範囲内で合理化することを内容とする宅地建物取引業法改正を盛り込んだ「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定し、第213回通常国会へ提出し、令和6年6月12日成立(令和6年法律第53号)。令和6年6月19日に公布。	【国土交通省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う宅地建物取引業法施行令及び宅地建物取引業法施行規則並びに宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について(令和6年6月28日付け国土交通省不動産・建設経済局不動産業課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_99	国土交通省不動産・建設経済局不動産業課
【厚生労働省】 (30) 介護保険法(平9法123) (ⅳ) 要介護認定及び要支援認定に係る調査(27条2項及び32条2項)の事務については、市町村(特別区を含む。)の要介護認定及び要支援認定に要する期間の短縮を図るため、地方公共団体の事務の実態等に関するヒアリングを行い、地域の実情に応じた方策を検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【内閣府】 (5) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平18法49) 公益社団法人及び公益財団法人(以下「公益法人」という。)が毎事業年度に行政庁(3条、以下この事項において同じ。)に提出する、当該法人が滞納処分を受けたことがないことの証明書(22条1項及び施行規則38条1項1号)については、その提出を一部不要とするなど、公益法人、行政庁、国税当局及び地方税当局の負担を軽減する方法について検討を行い、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【内閣府】 (3) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平18法49) 公益社団法人若しくは公益財団法人(以下「公益法人」という。)又は公益認定(4条)を申請する一般社団法人若しくは一般財団法人(以下この事項において「一般社団法人等」という。)が行政庁(3条、以下この事項において同じ。)に提出する、当該法人が滞納処分を受けたことがないことの証明書については、公益法人、一般社団法人等、行政庁、国税当局及び地方税当局の負担を軽減するため、府令を改正し、以下のとおりとした。 ・公益認定の申請において一般社団法人等が行政庁に提出する地方税の納税証明書(7条2項6号及び施行規則5条3項6号)及び公益法人が毎事業年度経過後に行政庁に提出する地方税の納税証明書(22条1項及び施行規則38条1項1号)については、これらの法人が納付すべき地方税に係るものに限定した。 ・公益法人が毎事業年度経過後に行政庁に提出する国税及び地方税の納税証明書については、行政庁において当該公益法人が滞納処分を受けたことがないことが確認できる場合であって、行政庁が不要と認める場合には、その旨を説明した書類を添付することにより、以下の法人が納付すべき地方税に係るものに限定した。 ・公益法人が毎事業年度経過後に行政庁に提出する国税及び地方税の納税証明書については、行政庁において当該公益法人が滞納処分を受けたことがないことが確認できる場合であって、行政庁が不要と認める場合には、その旨を説明した書類を添付することにより、以下の法人が納付すべき地方税に係るものに限定した。 「措置済み(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(令和6年内閣府令第68号))」	—		内閣府公益認定等委員会事務局総務課	
【文部科学省】 (24) 都道府県知事が所轄する私立学校への調査 都道府県知事が所轄する私立学校への調査については、「文部科学省WEB調査システム(EduSurvey)」の更なる活用を促進するなど、都道府県の事務負担の軽減に資する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【環境省】 (ⅱ) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137) (ⅲ) 産業廃棄物処理業者が優良認定を申請する際に添付する住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税及び都市計画税(以下この事項において「地方税」という。)を滞納していないことを証する書類(施行規則9条の2第2項15号、10条の4第2項9号、10条の12第2項)については、省令を改正し、申請先の都道府県、指定都市又は中核市が情報連携システム等により、地方税を滞納していないことを確認できるときは、当該書類の添付を省略することを可能とした。 【措置済み(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和5年環境省令第12号))】	—	産業廃棄物処理業者が優良認定を申請する際に添付する住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税及び都市計画税(以下この事項において「地方税」という。)を滞納していないことを証する書類(施行規則9条の2第2項15号、10条の4第2項9号、10条の12第2項及び10条の16第2項)について、省令を改正し、申請先の都道府県、指定都市又は中核市が情報連携システム等により、地方税を滞納していないことを確認できるときは、当該書類の添付を省略することを可能とした。	【環境省】「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について」(令和5年7月27日付け環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長、廃棄物規制課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_104	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 分野	分野	提案募集 募集の 募集	関係府省 関係府省	地区 地区	提供法令等	提案事項 提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審査結果(概要等)
RS	105	06.環境・衛生	都道府県	埼玉県、栃木県、さいたま市、川越市、越谷市、神奈川県、新潟県、山梨県	B 地方に対する規制緩和	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第11条、第12条	PRTR届出システムの利用開始及び届出情報変更の取組に関する法律第5条、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第11条、第12条	PRTR届出システムの利用開始及び届出情報変更の取組に関する法律第5条第2項の規定による届出について、事業者(第一種指定化学物質等取扱事業者)は電子情報処理組織(以下「PRTR届出システム」という。)を使用して届出をすることができ、PRTR届出システムを初めて利用を開始する際や、届け出た事項に変更があったときには、事業者は事業所が所在する都道府県(事務移転を含む)ごとに、所管する各地方公共団体に対して届出が必要である。 【支援事例について】 地方公共団体は事業者からの申請を受け、独立行政法人製品評価技術基盤機構(以下、「NITE」という。))に連達(メール又はFAXで送付し)、NITEが交付したID等を再度都道府県経由で事業者に転送している。 本手続は、事前に地方公共団体が審査を要する項目がない事務的なものである。 開始手続に加えて、ID紛失等による軽微な変更の際も都道府県を経由しなければならず、変更だけでなく年間100件を超える届出がされているなど、地方公共団体に対しての負担が大きく、通常業務の進捗に支障をきたしていることから、制度の改正を望むものである。 (令和4年度) 利用開始届25件、変更届128件、再発行手続10件(令和3年度) 利用開始届19件、変更届118件、再発行手続14件 ※1件当たりの事務作業時間 利用開始届:60分、変更届・再発行手続:30分	【現行制度】 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項の規定による届出について、事業者(第一種指定化学物質等取扱事業者)は電子情報処理組織(以下「PRTR届出システム」という。)を使用して届出をすることができ、PRTR届出システムを初めて利用を開始する際や、届け出た事項に変更があったときには、事業者は事業所が所在する都道府県(事務移転を含む)ごとに、所管する各地方公共団体に対して届出が必要である。 【支援事例について】 地方公共団体は事業者からの申請を受け、独立行政法人製品評価技術基盤機構(以下、「NITE」という。))に連達(メール又はFAXで送付し)、NITEが交付したID等を再度都道府県経由で事業者に転送している。 本手続は、事前に地方公共団体が審査を要する項目がない事務的なものである。 開始手続に加えて、ID紛失等による軽微な変更の際も都道府県を経由しなければならず、変更だけでなく年間100件を超える届出がされているなど、地方公共団体に対しての負担が大きく、通常業務の進捗に支障をきたしていることから、制度の改正を望むものである。 (令和4年度) 利用開始届25件、変更届128件、再発行手続10件(令和3年度) 利用開始届19件、変更届118件、再発行手続14件 ※1件当たりの事務作業時間 利用開始届:60分、変更届・再発行手続:30分	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	106	03.医療・福祉	都道府県	埼玉県	B 地方に対する規制緩和	健康保険法第73条・78条、船員保険法第59条、国民健康保険法第41条・45条の2、高齢者の医療の確保に関する法律第66条・72条、保険医療機関等及び保険医等の指導及び監査について(平成7年12月22日付保険第117号)	厚生労働大臣又は都道府県知事が保険医療機関等に対して指導及び監査業務を行う際、診療報酬明細書を収集できるとを通知等(通知、指導大綱・監査要綱など)で明確化すること。	厚生労働大臣又は都道府県知事が保険医療機関等に対して指導及び監査業務を行う際、診療報酬明細書を収集できるとを通知等(通知、指導大綱・監査要綱など)で明確化すること。	県及び市町村の地方厚生局では、指導については、健康保険法第73条、船員保険法第59条、国民健康保険法第41条、高齢者の医療の確保に関する法律第66条の規定に基づいて、監査については健康保険法第78条、船員保険法第59条、国民健康保険法第45条の2、高齢者の医療の確保に関する法律第72条の規定に基づいて、共同で指導及び監査を行っている。それについて、「指導大綱・監査要綱」に沿った業務を行う場合、診療報酬明細書を収集する必要がある。 患者の診療報酬明細書は、市町村及び後期高齢者医療広域連合から収集している。その診療報酬明細書には、療養の給付を受けた被保険者の氏名や傷病名、診療内容等の個人情報に記載されているところ、保険医療機関等に対し指導及び監査を行うに当たり被保険者の情報を厚生労働大臣又は都道府県知事が収集することができる旨が明確化されていない。そのため、市町村及び後期高齢者医療広域連合から診療報酬明細書提出の依頼に対する問い合わせがあるものの明確に回答することができず、対応に時間を費やされ、市町村及び後期高齢者医療広域連合においても提供の判断を下すのに時間を要している。また、指導をするには、医療機関が保有している提出した診療報酬明細書と患者の診療録を突き合わせて指導を行う。そのため、個人が特定できない場合、指導対象患者を指定することができなくなってしまうことから、匿名化した情報により指導を行うことはできない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	107	09.土木・建築	都道府県	埼玉県	B 地方に対する規制緩和	建設業法第6条第1項第6号、第11条第2項、建設業法施行規則第4条第1項第15号、同条第3項、第10条第1項第4号	建設業許可申請に係る納税情報の連携を可能とし納税証明書の添付を不要とすること	①建設業許可・経営事項審査電子申請システムにおける都道府県知事への建設業の許可申請及び毎事業年度経過後の書類提出について、当該システムの連携機能を用いて都道府県事務所の納税情報を取得することで、納税情報を自動添付することが可能となる機能を要請に実装すること。 ②上記の機能が実装されるまでの当面の措置として、都道府県独自の納税情報に係る情報連携体制が構築されている場合には、都道府県知事への許可申請等において、納税証明書の添付を省略可能とする。	【現行】 建設業法による建設業許可事務において、令和5年1月10日より建設業許可・経営事項審査電子申請システムによる電子申請の受付を開始した。当該システムは国土交通省が開発し、地方整備局及び都道府県が利用している。 申請者の利便性を高めるため、建設業に係る国土交通大臣許可を当該システムから申請する場合は、国税庁システムとの情報連携機能を用いて法人税及び所得税の納税情報を取得することで、納税情報を自動添付することが可能となっている。一方、都道府県知事許可の場合、法人事業税及び個人事業税の納税情報が情報連携の対象となっており、納税証明書の提出が必要となっている。 【支援事例】 県内における納税証明書の提出が必要な建設業許可(令和4年度中)は1,001件となっており、毎事業年度経過後の書類提出の件数は21,685件となっている。その都度納税証明書の提出が必要となっていたため、申請者にとっては、納税証明書の交付を受けた上で別途建設業許可の申請等を行うこととなり、負担となっている。また、県内においては、納税証明書を交付する事務が負担となっている。また、県民納税情報に係る県独自の情報連携体制の活用を検討しており、許可申請等の際に納税証明書の添付自体を省略し、申請者の同意を得た上で申請後に職員が独自の情報連携システムにより申請に係る事業税の納税証明書の添付を省略可能とする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	108	09.土木・建築	都道府県	埼玉県、新潟県、岐阜県、静岡県	B 地方に対する規制緩和	令和4年度施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査の協力について(依頼)(令和4年4月8日国総公第4号国土交通省総合政策局公共事業企画調整課長通知)	施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査のオンライン化	施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査のオンライン化	調査対象の工種で実際に使用する機械、材料、施工状況の写真及び作業日報等を回答するためには、施工業者への確認が必要であることから、当該調査の一部は、施工業者に回答の作成を依頼(委託)しているところ、国が配布するエクセル形式等で記入が難しい場合や追加調査が必要な場合など、その都度メール(データ容量が大きい場合には、大容量ファイル交換用システム)により施工業者に連絡しなければならなかったため、回答作成の依頼や回答の取りまとめを行う際に非効率な事務を強いられていた。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	109	05.教育・文化	都道府県	埼玉県、福島県、山形県、秋田県、岩手県、宮城県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県	B 地方に対する規制緩和	文化庁文化財補助金交付規則、文化財保存事業費関係補助金交付要綱、文化財保存事業費関係国庫補助実施要綱及び各国庫補助要項、令和4年10月14日付け事務連絡「令和4年度文化財補助事業計画について(照会)」	文化財関係国庫補助金申請等手続の電子化	文化財関係国庫補助金の手続において、現状の紙媒体での提出方法を早急に見直すこと。 ①見直しに当たっては、手続に係るオンラインシステムを構築し、申請や計画変更承認等の手続を同システム内で完結できるとが望ましい。 ②システムの構築に時間を要する場合、PDF等電子データでの提出が可能とすること。さらに、データ容量が膨大になることが想定されることから、BOX(クラウドストレージ)での提出を可とすること。 ③上記①、②について、現行規定で可能なものであれば、その旨を明確化している。	【現行制度】 文化財関係法に基づき文化庁への文化財関係国庫補助金申請手続については、文化庁文化財補助金交付規則や文化財保存事業費関係国庫補助実施要綱に紙媒体での提出が前提と思われる記載(「提出書類の部」)がある。また、申請時期に文化庁から発出される申請案内にて紙での提出が指定されている。 申請に先立ち事業計画照会への回答方法が、提出時期に文化庁から発出される提出案内にて紙での提出が指定されている。 【支援事例】 市町村から提出された書類を取りまとめているが、様式誤りや計算ミス等が散見されるため、確認に多大な事務負担が発生している(1件当たり20分×年間100程度)。例えば市町村職員がシステム入力する形式での申請が可能とされれば、ミスを検出し訂正を促すことが自動化でき、事務負担が軽減される。 申請や実績報告時に大量の書類を紙で提出しており、事務処理に時間を要している。 書類の並び順にも指定があるため補填にだけ時間がかり、業務時間の圧迫や紙の使用量に影響が出ている。 全て紙媒体での提出のため、執務室内や書庫での文書保管スペースの確保に苦慮している。 修正等が必要となった場合に、紙媒体で再度作成し、再提出するための事務と期間を要する。 現在の紙媒体による提出方法においても書類の枚数が相当数に上ることから、メール等での提出では、データの送信(データ量)に当たり支障が生じることが想定される。補助金申請ではないが、一部の調査票はBOXでの提出が認められている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	110	08.消防・防災・安全	都道府県	埼玉県、茨城県、上尾市、越谷市	B 地方に対する規制緩和	「自主防災パトロールに使用する自動車に青色回転灯の申請等に関する手続について(通達)」令和4年12月15日付け警防庁丁生発第659号	青色回転灯等装備車の証明等に係る申請等手続のオンライン化等	①青色回転灯等装備車の証明等の申請手続において、申請書及び添付書類について、PDF等電子データでの提出を可能とし、オンライン化を可能とすること。 ②適切なパトロールの継続性を確保するための申請団体に対する講習において、「講習の受講の承認」及び「受講者の確認」の方法を参考事例と併せて明確にし、オンラインによる実施を可能とすること。 ③上記①、②について、現行規定で可能なものであれば、その旨を明確化している。	青色回転灯等装備車の証明等については、警防庁から各都道府県に事務処理要領等を示した通達が発出されており、各都道府県においては、同通達に基づく事務処理要領を定め運用している。証明等の申請等については、各警察署が窓口となり申請書類を受理し、警察本部に送付した上で、警察本部において申請内容を審査し、証明書等の発行等を行うこととなっており、申請から証明書の交付まで1か月程度の時間を要している。 また、現行制度では、申請者は書類を各警察署に持参又は郵送する必要があり、負担が生じている。さらに、書類の未送付等があった場合の手続の遅延及び書類の紛失等が懸念され、申請者への不利益が生じおそれがある。 加えて、適切なパトロールの継続性を確保するために申請団体に対する講習の受講が規定されているが、オンラインによる講習が可能となるための具体的な実施方法や条件が不明であるため、対面で実施させるを得ず、効率的な講習実施を図る上で支障が生じている。 当県内の市町村が、県内企業から青色防犯パトロールの実施を検討しているとの相談を受けたが、申請手続の煩雑性や対面講習の時間拘束が負担となり、検討を取りやめようとするケースが発生してしまっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	111	03.医療・福祉	指定都市	浜松市	C とも家庭庁	子ども子育て支援法第31条第1項、第32条第1項、第35条第1項、第43条第1項、第44条、第47条第1項、子ども子育て支援法施行規則第29条、第31条、第33条第1項、第39条、第40条、第41条第1項	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利用定員の増加申請における代表者の生年月日等の記載事項の削除	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利用定員の増加申請に係る記載事項から、管理者の住所を削除すること。 代表者の生年月日、住所及び職名の記載を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が利用定員を増加しようとする際の申請においては、「代表者の生年月日、住所及び職名」の記載が求められている。しかし、これらの項目については、当初の確認申請時及び当該項目に変更が生じた際の変更届において既に市町村に届出がされている事項であり、内容が重複しているにもかかわらず、記載が定められていることから市町村において再度の確認が必要となり、余分な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	112	03.医療・福祉	指定都市	浜松市	C とも家庭庁	子ども子育て支援法第31条第1項、第32条第1項、第35条第1項、第43条第1項、第44条、第47条第1項、子ども子育て支援法施行規則第29条、第31条、第33条第1項、第39条、第40条、第41条第1項	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利用定員の増加申請に係る記載事項から、管理者の住所を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利用定員の増加申請に係る記載事項から、管理者の住所を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が利用定員を増加しようとする際の申請においては、「代表者の生年月日、住所及び職名」の記載が求められている。しかし、これらの項目については、当初の確認申請時及び当該項目に変更が生じた際の変更届において既に市町村に届出がされている事項であり、内容が重複しているにもかかわらず、記載が定められていることから市町村において再度の確認が必要となり、余分な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
RS	113	03.医療・福祉	指定都市	浜松市	C とも家庭庁	子ども子育て支援法第31条第1項、第32条第1項、第35条第1項、第43条第1項、第44条、第47条第1項、子ども子育て支援法施行規則第29条、第31条、第33条第1項、第39条、第40条、第41条第1項	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利用定員の増加申請に係る記載事項から、管理者の住所を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利用定員の増加申請に係る記載事項から、管理者の住所を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が利用定員を増加しようとする際の申請においては、「代表者の生年月日、住所及び職名」の記載が求められている。しかし、これらの項目については、当初の確認申請時及び当該項目に変更が生じた際の変更届において既に市町村に届出がされている事項であり、内容が重複しているにもかかわらず、記載が定められていることから市町村において再度の確認が必要となり、余分な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次	分野	提案主体の属性	提案主体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 進捗状況（概要等）	
R5	114	03.医療・福祉	指定都市	浜松市	こども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	児童福祉法第34条の12第1項 児童福祉法施行規則第36条の33各項	一時預かり事業の開始に係る提出書類のうち収支予算書等の提出を不要とすること	一時預かり事業を開始する際の届出において児童福祉法施行規則第36条の33第1項及び第2項において提出が義務付けられている収支予算書、事業計画書及び定款について、認定こども園、保育所等において通常の保育サービスと一体的に運営されている場合は、提出を不要とすること。	一時預かり事業の特性として、認定こども園、保育所等において通常の保育サービスと一体的に運営されていることなどほとんどであり、それに付随した事業である一時預かり事業のみの収支予算を確認する必要性がない。また、事業計画書については事業規模の大きい認定こども園や保育所の認可申請の際に提出を求めているため、一時預かり事業においても同様に提出は必要ないと考え、加えて、定款についても、認定こども園、保育所等が子ども・子育て支援法に基づき確認を受ける特定教育・保育施設等として既に提出されていることから、事業者にとっても自治体にとっても重複する事務が負担となっていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	115	02.農業・農地	指定都市	浜松市	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	土地改良法第85条の3第2項 土地改良法施行規則第48条の2、第50条の2の2 土地改良法施行規則第38条の2の2 平成18年農林水産省告示第1272号（土地改良法施行規則第38条の2等）に規定する主要工事計画等であつて農林水産大臣が定めるもの）	施設更新に係る国営土地改良事業の申請に当たつての受益農業者の同意徴集を省略できる要件の緩和	施設更新に係る国営土地改良事業の申請に当たつて、施設の再編や増設及び機能向上を伴う場合であっても、受益者の基本的な受益の態様に変動を生じず権利利益を侵害するおそれのないものについては、受益者の同意徴集を不要とできる。）土地改良法第85条の3第2項の例外規定の取扱いの緩和及び土地改良法施行規則第38条の2の2の要件緩和を求める。	【現行制度】 施設更新事業の実施に当たっては、原則、地域内の受益者の3分の2以上の同意徴集を要するが、一定の要件に該当する場合は要しないものとされている。土地改良法等において、この同意徴集を不要とする要件として、土地改良施設の有している本来の機能の維持を図ることを目的とするものであること、重要な部分（管理すべき施設の機能並びにその管理の方法で貯水、放流、取水、導水及び排水の時期及び水量並びに干ばつ時及び洪水時における措置に係る事項であつて農林水産大臣が定めるもの）の変更を要することなどないこと等が定められている。 【支援事例】 当市は、水利施設の施設更新に当たつて、国営土地改良事業の申請を予定しているが、当該水利施設は、農業者だけでなく不特定多数の住民が受ける利益に関与し、公共的機能を有するため、当施設更新事業における市の役割は大きく、事業費負担については、受益者負担は生じない市が負担するものとしている。この施設更新事業には、ポンプ場の統廃合及び調整池の新設等一部施設の再編・増設を含むため、施設の「本来の機能の維持」の範囲を超えるとともに、施設の種別・管理方法等の「重要な部分」の変更を要するものとして、同意徴集を不要とする要件に該当しないものと認識している。当市における同意徴集に当たっては、約1万人が対象となり、準備期間を含め約4年を要し、1000万円以上の費用負担が発生する等多大な業務・費用負担を生じる見込みである。 当施設更新事業は、老朽化対策・耐震化を目的として、本来の再編・増設を伴うものであっても受益者の権利利益を侵害するおそれのないものである。このような基本的な受益の態様に変動しないものと認められる場合については、土地改良法第85条の3第2項「本来の機能の維持を図ることを目的とする」のとりわけ取扱いを緩和するとともに、「管理すべき施設の機能並びにその管理の方法で貯水、放流、取水、導水及び排水の時期及び水量並びに干ばつ時及び洪水時における措置に係る事項であつて農林水産大臣が定めるもの」を「重要な部分の変更」とする土地改良法施行規則第38条の2の2を改正し緩和することで、同意徴集を不要とすることを求めたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	116	02.農業・農地	町	茂木町	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農業委員会等に関する法律第17～25条	農業委員会化している農地利用最適化推進委員の設置については、市町村の判断で行えるようにすること。	農業委員会化している農地利用最適化推進委員の設置については、市町村の判断で行えるようにすること。	平成27年の農業委員会法の改正により、農業委員に加えて農地利用最適化推進委員も設置することが義務付けられた。改正前は18人の農業委員で活動を行っていたが、改正後は10人の農業委員と12人の農地利用最適化推進委員を設けた。しかし、4名の農地利用最適化推進委員として増員となった以外は、前任にて農業委員を務めていた方が、農地利用最適化推進委員に代わっただけであった。改正法の中で、農業委員は農地業務等の許可業務を行い、農地利用最適化推進委員は現場活動を行うこととされているが、総取りが変わらなく、かつ、2つの委員を設けたことにより、農地利用最適化推進委員だけでは現場活動に回らず、農業委員も本来通った現場活動を実施している現状となっている。許可に係る現地調査は農地利用最適化推進委員だけでは対応できず、農業委員も加わり2名体制で行っている。農地・ハローも同様の状況である。このように活動内容に差がないにもかかわらず、小さな市町村の農業委員会においては、議決権の有無によって立場に差が生ずることが、人間関係の醸成を生じ、議事運営などに悪影響を及ぼし、円滑な事務局運営の支障となっている。すでに、農地利用最適化推進委員からは、2つの委員会を設置し運用することで立場に差が出てしまったことによる、不満の声がある。この状況は、将来、農業委員と農地利用最適化推進委員の確保を困難にし、担い手不足に拍車をかけることと危惧している。	—
R5	117	05.教育・文化	市区長会	指定都市市長会	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	公立学校施設整備費国庫負担事業の事務処理方針	公立学校施設整備費国庫負担事業の事務処理方針（6-（1）-1）において、公立学校施設整備費負担金の国庫債務負担は26年以内とされているが、26年を超える設定を可能とするよう見直しを求める。	公立学校施設整備費国庫負担事業の事務処理方針（6-（1）-1）において、国庫債務負担行為に係る事業は、認定申請の翌年度内までに事業が完了するものについて、交付の対象とすることとされている。 【支援事例】 財政法上では、5年まで認められている国庫債務負担について、公立学校施設整備費負担金においては、26年までしか認められていないことから、3年以上の負担金事業について、地方自治体の単独の負担により実施させるを得ない。 【制度改正の必要性】 学校規模の適正化を図る統合事業や義務教育学校の新築のような、規模が大きく、全額負担金の対象となる工事が増加していることに加え、令和6年度から、工事の完全週休2日制が導入されることや建設資材の高騰・品不足、人材不足の影響等もあり、26年の工期で収まらない負担金事業が生じることが明らか状況。 なお、令和元年に成立した新・担い手三法のうち、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」では、工期の平準化の取組が地方公共団体の努力義務とされ、その具体的な取組として、債務負担行為の活用が関係省庁から示されていること。 【支障の解決策】 公立学校施設整備費負担金において、26年を超える国庫債務負担の設定が可能となれば、地方自治体の負担が減り、学校施設整備を円滑に推進できると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html	
R5	118	07.産業振興	市区長会	指定都市市長会	厚生労働省、国土交通省	B 地方に対する規制緩和	住宅宿泊事業法第2条第3項 住宅宿泊事業法施行令 住宅宿泊事業法施行規則 住宅宿泊事業法施行要綱（ガイドライン） 住宅宿泊事業の届出に係る手続の適正な運用について（平成30年11月22日付け生食発1122第1号、国土住保第2802号、観視第561号厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官、国土交通省住宅局長、国土交通省観光庁次長通知）	住宅宿泊事業法の施行状況の検討を踏まえた適切な情報提供及び法解釈の明確化	住宅宿泊事業法の施行状況の検討を踏まえた適切な情報提供及び法解釈の明確化	住宅宿泊事業法は、制定時の附則第4条において「政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」とされている。とされているが、施行後4年が経過した現在でも、法律の施行状況に関する情報が発生していない。 また、住宅宿泊事業法では、入を宿泊させる日数は4年間で180日以上と上限となっている。この日数の算定に関する考え方について、予約当初の宿泊予定日数よりも実際の宿泊日数が短かっただけにもかかわらず短期間の空きとなれば事業者にとって、住宅宿泊事業法施行要綱（ガイドライン）では、「人が実際に宿泊した日数」と宿泊料を受けた日数とのどちらを基準として宿泊日数としてみなすのか不明確である。 この点に限らず、ガイドライン等の更新が令和3年9月を最後に行われていないため、不明点が生じる度に国に確認する必要があるが、業務が煩雑となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	119	12.その他	市区長会	指定都市市長会	総務省、外務省	B 地方に対する規制緩和	政府調達に関する協定（WTO政府調達協定） 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（の適用除外となる調達契約の範囲の見直し（再エネ電力の調達契約の適用除外））	「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（の適用除外となる調達契約の範囲の見直し（再エネ電力の調達契約の適用除外））」	資源エネルギー庁などとも呼びかけている再エネ電力の地産地消を進めるため、当市の公共施設に市内産の再エネ電力を導入しようとしているが、「政府調達に関する協定（WTO政府調達協定）」では産地の指定を禁じていることが障害となっている。そのため、再エネ電力の調達について適用除外を求める。 なお、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」においては、中核市の経営する電力事業に係る調達契約のみWTO特定調達の適用除外とされている。 第五次環境基本計画（平成30年4月17日策定）の「重点戦略設定の考え方」においては、持続可能な地域づくりとして、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成する「地域循環共生圏」を創造していくことを目指すとされており、例えば、地域におけるバイオマスを活用した発電・熱利用は、化石資源の代替と長距離輸送の削減によって低炭素・省資源を実現しつつ、地域雇用の創出、災害時のエネルギー確保によるレジリエンスの強化といった経済・社会的な効用を生み出すとされている。 また、同計画において、環境保全に係る各種施策の基盤となる施策としても、持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進に向け、自立・分散型エネルギーシステムの有効性が認識されたことを踏まえ、モデル事業の実施等を通じて、地域に賦存する再生可能エネルギーの活用、資源の循環利用を進めるとされている。 第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会（第3回：令和5年2月13日）においても、第五次環境基本計画の中で謳われていた「地域循環共生圏」の考え方を引き継ぎ、エネルギーの地産地消やレジリエンスの強化などの検討を行っていることと聞いている。 都道府県財政長・市町村担当課長会議（令和5年1月23日開催）で総務省自治財政局長が、「自治体のエネルギー、今、エネルギーが高くなっているので、自分たちでつくり、省エネ、なるべく自分たちで地産地消で賄うという方向に心を切つてほしいというのが各自治体の意図だ」とも発言されている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html	
R5	120	03.医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険法第41条、国民健康保険法第45条の2（「特種療養施設の施設基準及びその届出に係る手続きの取扱いについて（令和4年3月4日保医発0304第3号）」、「保険医療機関等及び保険医等の指導及び監査について（平成元年12月22日保発第17号厚生省保険局長通知）」、指導大綱・監査要綱、適時調査実施要領	国民健康保険法に基づき指導・監査及び厚生労働省の通知に基づく適時調査に係る手続きの電子化	国民健康保険法等への国または都道府県の指導・監査及び適時調査に係る経費上の措置事務を紙資料ではなく、電子システムで行えるよう改善を求める。	国民健康保険法第41条に基づき指導・監査及び「特種療養施設の施設基準及びその届出に関する手続きの取扱いについて（令和4年3月4日保医発0304第3号）」第3の2に記載される適時調査の実施、保険医療機関等の届出事項について不十分請求事項の明示（場合は、国民健康保険機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。 【支援事例】 現状、国が保険医療機関等へ返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出するよう求めており、保険医療機関等では、膨大な量の資料を手作業で作成しているため、記載事項の誤りが多発している。さらに、保険者および市町村からの返還請求について、保険医療機関等では、保険医療機関等から返還同意書等を提出させ、その内容を確認および都道府県にそれぞれで確認し、最終的に国民健康保険法の保険者である市町村が確認し、保険医療機関等へ返還請求等を行っている。また、国が都道府県に返還同意書等を紙資料で提出	

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【こども家庭庁(1)(画)】【文部科学省(2)】 児童福祉法(昭22法164) 一時預かり事業を行う際に届出が必要な事項(34条の12第1項及び施行規則36条の33第1項)のうち、インターネットを利用してその内容を開覧することができるものについては、地方公共団体及び事業者の事務負担を軽減するため、届出を不要とすることを検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	—	—	—	—
5【農林水産省】 (2)土地改良法(昭24法195) 土地改良施設の施設更新事業(85条の3第1項)については、土地改良事業参加資格者の同意徴集手続を省略できる要件に関する解釈及び当該要件に関する具体的な事例を整理したパンフレットを作成し、地方農政局及び地方公共団体に周知した。 [措置済み(令和5年11月10日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課長通知)]	—	土地改良施設の施設更新事業(85条の3第1項)については、土地改良事業参加資格者の同意徴集手続を省略できる要件に関する解釈及び当該要件に関する具体的な事例を整理したパンフレットを作成し、地方農政局及び地方公共団体に周知した。	【農林水産省】「国営土地改良事業における同意徴集手続の省略が可能となる施設更新事業について」(令和5年11月10日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課長通知) 【農林水産省】「国営土地改良事業における同意徴集手続の省略が可能となる施設更新事業の適切な運用について」(令和5年11月10日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_115	農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課
—	—	—	—	—	—
5【文部科学省】 (10)義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(昭33法81) (ii)公立学校施設整備費国庫負担事業(3条)については、3か年の国庫債務負担行為(財政法(昭22法34)15条)を令和7年度から可能とする。	—	公立学校施設整備費国庫負担事業(義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律3条)については、令和7年度から3か年の国庫債務負担行為が可能となるよう、法律改正及び省令改正を行った。 引き続き、各種通知の見直し等を行い、令和7年4月1日より3か年度の国庫債務負担行為を可能とする。	【文部科学省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律の一部改正について(通知)(令和6年6月19日文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長通知) 【文部科学省】義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令の一部を改正する政令等の公布について(通知)(令和6年9月19日文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_117	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
5【厚生労働省(39)】【国土交通省(17)】 住宅宿泊事業法(平29法65) 「住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)」(平29厚生労働省医薬・生活衛生局、国土交通省不動産・建設経済局、住宅局、観光庁)については、都道府県等の事務の円滑な実施に資するよう、宿泊日数の算定方式などの考え方を明確化するため、令和6年中に改正する。	—	「住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)」(平29厚生労働省医薬・生活衛生局、国土交通省不動産・建設経済局、住宅局、観光庁)については、都道府県等の事務の円滑な実施に資するよう、宿泊日数の算定方式などの考え方を明確化するため改正し通知した。	【厚生労働省】【国土交通省】住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)の改正について(令和6年12月24日付け厚生労働省健康・生活衛生局長、国土交通省不動産・建設経済局長、国土交通省住宅局長、国土交通省観光庁次長通知) 【厚生労働省】【国土交通省】住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_118	厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課 国土交通省観光庁観光産業課民泊業務適正化指導室
—	—	—	—	—	—
5【厚生労働省】 (22)国民健康保険法(昭33法192)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80) (i)保険医療機関等に対する療養の給付等に係る診療の内容又は診療報酬の請求に関する指導及び報告等(国民健康保険法41条1項及び45条の2第1項並びに高齢者の医療の確保に関する法律66条1項及び72条1項)並びに施設基準等に係る適時調査における経済上の措置に関する事務のうち返還金同意書等については、当該事務の負担軽減及び効率化に資するよう、電磁的記録の提供等について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【厚生労働省】 (30)国民健康保険法(昭33法192)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80) (ii)以下に掲げる措置に関する事務のうち、返還金同意書等については、都道府県及び地方厚生(支)局の円滑な事務の実施に資するよう、電磁的記録の提供を可能とし、地方厚生(支)局に令和6年度中に通知する。 ・保険医療機関等に対する療養の給付等に係る診療の内容及び診療報酬の請求に関する指導、報告等(国民健康保険法41条1項及び45条の2第1項並びに高齢者の医療の確保に関する法律66条1項及び72条1項) ・施設基準等に係る適時調査	返還金処理支援ツールを自治体へも提供するよう、地方厚生局へ令和7年3月31日付けで通知した。	【厚生労働省】診療(調剤)報酬の返還に係るデータの提供について(令和7年3月31日付け厚生労働省保険局医療課医療指導監査室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_120	厚生労働省保険局医療課
5【総務省(23)】【文部科学省(23)】 学校給食費以外の学校徴収金の徴収等に関する事務 学校給食費以外の学校徴収金の徴収等に関する事務については、地方公共団体や学校における実務の状況等を把握した上で、当該事務を適正かつ円滑に実施するための方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	—	—	—	—

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次 管理	分野	提案主体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 進捗状況（得意先）	
R5	122	08.消防・ 防災・安全	市区長会	指定都市市長 会	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和 和	災害救助法第4条第1項第10 号 災害救助法施行令第2条第2 号 平成25年内閣府告示第228号 第12条	災害救助法に基づく障 害物の除去に関する救 助対象等の緩和 ①対象物 現在：土石、竹木等 →被災家屋の家財を追加 ②対象場所 現在：唐室、炊事場等生活に欠くことのできない場所 →対象範囲を住居と敷地内のすべてに拡充	水害及び土砂災害により住居内に入り込んだ土石等には、被災家屋の家財が混入している場合が多い。また、土砂を搬出する際に、重く搬送する方が効率的であるが、家財は救助の対象外であるため、その処分費は別途対応が必要となる。 また、救助の対象場所が生活に欠くことのできない場所に限定されており、押入れや床の土砂等は対象外となっているが、一部の土砂等を残して作業を終了することは、被災者の理解を得にくい上、衛生的ではない。また、建物の外部については玄関回りのみが対象となっているが、被災者は家財の買い替え（断水の場合は水の確保）等のため、自家用車を利用する機会が多いため、駐車スペースも必要となることが多い。 上記の状況により、令和4年台風第15号では本制度を適用せず、住居内はすべてボランティア、敷地内（建物外部）はすべて市費により土砂等の除去を実施することとなった。（計236件、3ヶ月程度） また、ボランティア及び市費による対応範囲の決定及び各被災場所での調整に時間を要し、救助の開始が遅れが生じた。 大規模な水害により広範囲で土砂災害が引き起こされた場合には、土砂の流入により被災する宅地が多数発生することが想定されるため、日常生活に支障を及ぼす住居と敷地内のすべての土砂及び家財について、同時に対応することによる早期の救助が必要となると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka_yosan.html	
R5	123	08.消防・ 防災・安全	市区長会	指定都市市長 会	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和 和	災害救助法第4条第1項第10 号 災害救助法施行令第2条第2 号 平成25年内閣府告示第228号 第12条 災害救助事務取扱要領（令和4年7月）第4	災害救助法に基づく障 害物の除去における期 間延長の運用の見直し	災害救助法施行令第2条第2号の規定に基づく「災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（障害物）の除去」における期間延長の運用について、また、その申請は、基準告示に定める救助の期間内に行うことが原則とされている。 しかし、令和4年台風第15号では、被災地域が市域の広範囲に及び、住居だけでなく、道路、河川等にも多くの被害が出たため、市内の被害（道路、河川）の状況把握に10日を要し、市民から受けた土砂等撤去に関する相談約500件の被災状況調査だけでも1ヶ月以上の時間を要した。 また、道路啓開等の対応は障害物の除去と同種の業者が実施することになったが、救出・救助にも関わる道路啓開等を優先せざるを得ず、土木業者が障害物の除去に直ちに対応することは困難であった。 このため、具体的な被災場所及び土砂等を正確に把握し、被災者と完了の日程について現法の10日以内に調整し、具体的な延長理由を期間内に示すことは困難な状況であった。 また、発災直後に宅地内の土砂等撤去に関する申請ができる状況ではなかった被災者（一人暮らしの高齢者等）も多く、申請自体も発災から2ヶ月程度経った。（除去完了までに3ヶ月程度の日数を要した。）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html	
R5	124	08.消防・ 防災・安全	市区長会	指定都市市長 会	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和 和	災害救助法第4条第1項第10 号 災害救助法施行令第2条第2 号 平成25年内閣府告示第228号 第12条 災害救助法の制度概要（令和4年7月版）	災害救助法に基づく障 害物の除去における対 象物の明確化	災害救助法施行令第2条第2号の規定に基づく「災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（障害物）の除去」における対象物の明確化	災害救助法施行令第2条第2号では、その対象物を「災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの」と規定しており、対象が明確化されていない。例えば、水害及び土砂災害により住居内に入り込んだ土石等には、他の者の家財の混入している土砂等を搬出する場合、災害救助法による救助の対象外と心得るものを被災場所にて分別し、その搬出及び処分は別途対応となるが、救助の対象が明確でなかったため、分別の判断に時間を要するなど、事務及び現場での対応が煩雑となり、救助が遅れる支障が生じた。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html
R5	125	03.医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	こども家庭 庁	B 地方 に対する 規制緩和 和	子ども・子育て支援法第31条第 1項、第32条第1項、第35条第 1項、第43条第1項、第44条、 第47条第1項 子ども・子育て支援法施行規則 第29条、第31条、第33条第1 項、第39条、第40条、第41条第 1項	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の 利用定員の増加申請 （代表者の生年月日、住所及び職名）を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の利 用定員を増加しようとする際の申請に係る記載事項から 「代表者の生年月日、住所及び職名」を削除すること。	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が利用定員を増加しようとする際の申請においては、「代表者の生年月日、住所及び職名」の記載が求められている。しかし、これらの項目については、当初の確認申請時及び当該項目に変更が生じた際の変更届において既に市町村に届出がなされている事項であり、内容が重複しているにもかかわらず、記載が定められていることから市町村において再度の確認が必要となるなど、余分な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html
R5	126	03.医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	こども家庭 庁、文部科 学省	B 地方 に対する 規制緩和 和	児童福祉法第34条の12第1項 第33各 号 第35条第1項、第40条第1 項、第42条第1項、第49条第1 項、第54条第1項、第55条の2 第1項第59条第1項、第77条第 1項、第83条第1項、第95条第1 項、第96条第1項	幼保連携型認定こども園の施設基準における園庭の面積基準について、園児の年齢基準日を年度初日の前日とし、その旨の明確化を求める。	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準第6条第7項で定められている園庭の面積基準について、年齢基準日が「年度初日の前日（いわゆる学年）」であるのか？誕生日（いわゆる満年齢）であるのか？明確になっていない。当該基準日が満年齢である場合、日々必要な園庭面積が変動することとなり、施設や市区町村における管理が煩雑となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html	
R5	127	03.医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	こども家庭 庁	B 地方 に対する 規制緩和 和	児童福祉法第59条の2の4 児童福祉法施行規則第49条の 6第2号	認可外保育施設が利用者へ交付する書面における管理者の住所の記載の削除	認可外保育施設において、利用者に対して書面を交付することについては、児童福祉法第59条の2の4及び児童福祉法施行規則（以下「省令」という。）第49条の6において定められている。このうち、省令第49条の6第2号において、管理者の住所の記載が定められているが、当市ではこれまでに利用者や管理者の住所を利用した例もなく、利用者にとっても特段必要な情報ではない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html	
R5	128	03.医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	こども家庭 庁、文部科 学省	B 地方 に対する 規制緩和 和	児童福祉法第34条の12第1項 第33各 号 児童福祉法施行規則第36条の 33各 号	一時預かり事業の開始に係る提出書類のうち収支予算書等の提出を不要とすること	一時預かり事業を開始する際の届出において児童福祉法施行規則第36条の33第1項及び第2項において提出が義務付けられている収支予算書、事業計画書及び定款について、認定こども園、保育所等において通常の保育サービスと一体的に運営されている場合は、提出を不要とすること。	一時預かり事業の特性として、認定こども園、保育所等において通常の保育サービスと一体的に運営されていることがほとんどであり、それに付随した事業である一時預かり事業のみの収支予算を確認する必要性がない。また、事業計画書については事業規模の大きい認定こども園や保育所の認可申請の際に提出を求めているため、一時預かり事業においても同様に提出は必要ないと考える。加えて、定款については、認定こども園、保育所等が子ども・子育て支援法に基づき確認を受ける特定教育・保育施設等として既に提出されているものであることから、事業者にとっても自治体にとっても重複する事務が負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html
R5	129	03.医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和 和	介護保険法第27条第1項、第32条第1項、第37条第3項、介護保険法施行規則第33条第2項、第35条第1項、第40条第1項、第42条第1項、第49条第1項、第54条第1項、第55条の2第1項第59条第1項、第77条第1項、第83条の6、第95条の2第1項	介護保険制度に係る申請に添付する被保険者証等について電子での提出を可能とすること	介護保険制度の申請における被保険者証等の添付に関して電子的方法での提出を可能とすることによる行政手続きのオンライン化の促進を求める。	介護保険制度において、主に下記の申請に被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証の原本提出が求められるため、手続きをオンライン化しても郵送または来庁が必要となり、オンライン申請の促進を阻害する要因となっている。 【例1】 要介護・要支援認定申請（新規・更新・区分変更・サービス種類変更）において、被保険者証の添付が義務付け（介護保険法第27条第1項、第32条第1項、第37条第3項、介護保険法施行規則第35条第1項、第40条第1項、第42条第1項、第49条第1項、第54条第1項、第55条の2第1項、第59条第1項） 【例2】 居宅介護サービス計画費及び介護予防サービス計画書の代理受領の手続きにおいて、被保険者証の添付が義務付け（介護保険法施行規則第77条第1項、第95条の2第1項） 【例3】 被保険者の氏名変更、住所変更、世帯変更、資格喪失の届出等において、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証の添付が義務付け（介護保険法施行規則第33条第2項、第83条の6） 当市では令和5年3月15日より例2の手続きについてオンライン申請の受付を開始したが、3月15日～31日の実績は2件（全体の0.1%）に留まり、今後もオンライン申請の増加は期待できない。 窓口職員においては対面手続きの業務フローと並行して十分な件数のオンライン申請のための業務フローにも万全の対応をしなければならず、オンライン化の目的である申請者の利便性の向上や行政機関の効率化につながっていない。 一方で総務省の作成した「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」では、例1をはじめとする手続きについて優先的にオンライン化を推進すべきとしており、非効率的なオンライン運用を積み重ねていくわけにはいかない状況にある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka.html
R5	130	03.医療・ 福祉	市区長会	指定都市市長 会	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和 和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第35条第1項、同法施行令第44条第3項第1号、障害者自立支援給付費国庫負担金交付要綱（別表1）	障害福祉サービスのうち訪問サービスに係る国庫負担基準等の見直し	①障害福祉サービスにおいて、介護保険対象者の居宅介護を同サービスの国庫負担の対象とすること。 ②介護保険対象者の居宅訪問介護について、市町村が決定した実際の給付額を算定基礎とする国庫負担基準に改正すること。	①障害福祉サービス利用者では、65歳以上になった場合、介護保険サービスを優先利用することとされているが、介護保険サービスのみに必要となるサービスを確保できない場合は、障害福祉サービスを活用することが厚生労働省事務連絡により通知されている。しかし、介護保険対象者の居宅介護は国庫負担金の支給対象外となっており、全額が市町村負担となっている。 ②障害者総合支援法第十九条及び同法施行令第41条第1項において、障害福祉サービス費用は「厚生労働大臣が定める基準に基づき（略）算定した額」又は「当該介護給付費等の支給に要した費用の額」のいずれか低い額（即ち百分の五十を乗じた額）に国庫負担割合が決定されている。 障害福祉サービスは、利用者の増加や障害者の重度化、家族の高齢化による必要サービス量の増加が進んでいる中、自治体においては個々の障害の程度や状態に応じて適切なサービス量の決定を行っているが、現在の国庫負担基準との間には大きな乖離が生じているため、自治体にも多額の超過負担が生じている。 また、介護保険対象者に係る重度訪問介護については、国庫負担基準では2/3相当が介護保険で賄える前提で設定されているところ、当市において実際に介護保険で賄えている訪問介護の割合は1/10ほどと非常に低くなっており、多額の超過負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu-kekka_yosan.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部署
5【内閣府】 (1)災害救助法(昭22法118) (ⅱ)救助の期間(4条4項及び施行令3条2項)については、延長すべき期間の具体的な根拠を示すことが困難な場合でも延長できることを、具体的な記載例を示しつつ明確化し、地方公共団体に令和6年中に周知する。					内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(被災者生活再建担当)付
5【内閣府】 (1)災害救助法(昭22法118) (ⅱ)災害によって住居又はその周辺に選ばれた土石、竹木等(以下この事項において「土砂等」という。))で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去(4条1項10号及び施行令2条2号)については、車両、建具、植物、フェンス、道路構造物及び農地構造物等が土砂等に含まれることや、床下の土砂等を取り除く際に併せて床下の土砂等を取り除く場合には床下の土砂等が除去の対象となることを明確化するため、「災害救助事務取扱要領(令5内閣府政策統括官(防災担当)通知)を改正し、地方公共団体に令和6年中に通知する。					内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(被災者生活再建担当)付
5【こども家庭庁】 (14)子ども・子育て支援法(平24法65) (ⅳ)特定教育・保育施設の設置者又は特定地域型保育事業者が利用定員を増加しようとする際に市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。))に対して行う申請(32条1項及び44条1項)については、事業者及び市町村の事務負担を軽減するため、申請事項として施設の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名を求めることの必要性について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 (ⅴ)市町村長(特別区の長を含む。))が特定教育・保育施設の利用定員を変更した際に都道府県知事に対して行う届出(32条3項)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、届出事項から施設の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名を削除する方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【こども家庭庁】 (12)子ども・子育て支援法(平24法 65) (ⅲ)市町村長(特別区の長を含む。))が特定教育・保育施設の利用定員を変更した際に都道府県知事に対して行う届出(32条3項)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度中に府令を改正し、届出事項から施設の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名を削除する。	市町村長(特別区の長を含む。))が特定教育・保育施設の利用定員を変更した際に都道府県知事に対して行う届出については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、府令を改正し、届出事項から施設の代表者の氏名、生年月日、住所及び職名を削除した。	【こども家庭庁】 (官報)子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和7年内閣府令第5号) 【こども家庭庁】 子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について(令和7年1月28日付けこども家庭庁成育局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_125	こども家庭庁成育局保育政策課
5【こども家庭庁(5)(1)】【文部科学省(3)(11)】 児童福祉法(昭22法164)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭23厚生省令63)及び幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(昭26内閣府・文部科学省・厚生労働省令1)における屋外遊戯場及び園庭の面積算定に係る児童の年齢の基準日については、年度初日の前日であることを、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和5年12月7日付けこども家庭庁成育局保育政策課・文部科学省初等中等教育局幼児教育課事務連絡)]		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭23厚生省令63)及び幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平26内閣府・文部科学省・厚生労働省令1)における屋外遊戯場及び園庭の面積算定に係る児童の年齢の基準日については、年度初日の前日であることを、地方公共団体に通知した。	【こども家庭庁】【文部科学省】 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準における園庭及び屋外遊戯場の面積算定に係る園児及び幼児の年齢の基準日については(令和5年12月7日付けこども家庭庁成育局保育政策課・文部科学省初等中等教育局幼児教育課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_126	こども家庭庁成育局保育政策課 文部科学省初等中等教育局幼児教育課
5【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅳ)認可外保育施設の設置者から利用者へ交付する書面の記載事項(59条の2の4及び施行規則49条の6)のうち、施設の管理者の住所については、必要性等に関する地方公共団体へのアンケート調査の結果を踏まえて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (1)認可外保育施設の設置者から利用者へ交付する書面の記載事項(59条の2の4及び施行規則49条の6)のうち、施設の管理者の住所については、府令を改正し、削除した。 [措置済み(児童福祉法施行規則の一部を改正する府令(令和6年内閣府令第28号))]	認可外保育施設の設置者から利用者へ交付する書面の記載事項のうち、施設の管理者の住所については、府令を改正し、削除した。	【こども家庭庁】 認可外保育施設に対する指導監督の実施について(令和6年3月29日付けこども家庭庁成育局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_127	こども家庭庁成育局保育政策課
5【こども家庭庁(1)(ⅱ)】【文部科学省(2)】 児童福祉法(昭22法164) 一時預かり事業を行う際に届出が必要な事項(34条の12第1項及び施行規則36条の33第1項)のうち、インターネットを利用してその内容を開覧することができるものについては、地方公共団体及び事業者の事務負担を軽減するため、届出を不要とすることを検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (ⅳ)介護保険制度の要介護認定及び要支援認定の申請における被保険者証の添付等については、被保険者及び市町村(特別区を含む。))の事務負担の軽減に資する措置を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (ⅳ)介護保険制度の要介護認定及び要支援認定のオンライン申請における被保険者証等の添付書類については、被保険者及び市町村(特別区を含む。))の事務負担を軽減する観点から、オンラインによる提出を可能とし、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和6年3月 29 日付け厚生労働省老健局介護保険計画課、老人保健課事務連絡)]	介護保険被保険者証等の原本の郵送を求めている手続の一部について、書類をスキャンしたPDFや書類を撮影した画像でも受付可能とする等の見直しを行うこととし、地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】 介護ワンストップサービスにおける事務の運用についての一部改正について(令和6年3月29日付け厚生労働省老健局介護保険計画課、老人保健課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_129	厚生労働省老健局介護保険計画課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整結果(概要等)
R5	03_医療・福祉	131	市区長会	指定都市市長会、大治町	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	雇用保険法第61条の7第1項 雇用保険法施行規則第101条 第25第1号 「育児休業・給付の適正な運用・支給及び公平な利用調整の実現等に向けた運用上の工夫等について」(平成31年2月7日付厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡)「育児休業給付の内容と支給申請手続」(厚生労働省都道府県労働局・公共職業安定所(ハローワーク))	育児休業給付金の支給延長に係る受給資格確認手続きの見直し	「保育所入所保留通知書」の取得といった育児休業休業給付の支給延長に係る受給資格確認手続きを見直し、入所希望のない者からの保育所等への入所申込みに対する入所選考等の事務負担が市町村に生じないようにすること。 (例) ・延長制度を撤廃し、子が2歳に達するまでの間、支給可能とする ・支給延長の申込みを受けたハローワークが、保育所等の利用状況を市町村に照会する ・保育所等を利用していない旨の証明」を用いて、支給期間を延長する ・申請を電子化し、保育及び支給延長の申請状況を連携させる 等	現制度では、子が1歳になった後は、保育所における保育の実施を希望し申込みを行っているが当面保育が行われない場合に、最大2歳の誕生日の前々日まで支給が延長されるようになっており、子が1歳になったからしばらくは自ら育児を行い、保護者は、給付金や休業延長のために保育所入所保留通知書」を取得する必要があり、保育所等への入所申込みをしている。保育所等への入所申込みの相談・受付を行う際に、「産休に係る給付金を受けるための」といふ相談があった場合、入所意思のない者に対して制度の説明を含めて一から案内することになり、窓口対応に30分～1時間程度の時間が割られるほか、保護者の意に反して入所内定となった場合は苦情も多く、その対応に時間を要している。そのため、真に保育所を利用を必要とする保護者の相談・受付や、保育者へのフォローアップなど、寄り添った対応をするための時間の確保を確立している。 また、保護者にとっても、入所意思がないにもかかわらず、育児休業手当金のために入所申込みを行うことは負担である。 さらに、育児休業給付の延長を希望する入所意思のない方が保育所内に内定した場合、辞退されることが多く、真に保育所への入所を希望する方が入所できないケースがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu/kekka.html
R5	03_医療・福祉	132	市区長会	指定都市市長会	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育てで立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(令和5年内閣府告示第27号)「市町村子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～平成31年度)について」(作業の手引きの送付)」(平成29年1月27日内閣府通知)「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」(令和4年3月18日内閣府通知)	市町村子ども・子育て支援事業計画の中間年における見直し基準の緩和	待機児童を巡る状況に変化が生じていることなどを踏まえ、市町村子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて「教育・保育給付認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、量の見込み10%以上乖離している場合には、原則として、見直しが必要」とされているところを、例外事由として、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を確保するための適切な対策を講じている場合には、市町村の判断により見直しは行わない」とし、市町村が見直しの要を判断できることを明らかにすること。	市町村子ども・子育て支援事業計画(以下「計画」という。)、は、子ども・子育て支援法(以下「法」という。))に基づいて策定が義務付けられており、また、基本指針において、「教育・保育給付認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、(中略)量の見込みと大きく乖離している場合、(中略)計画の見直しが必要となる。」とされている。さらに、事務連絡において、計画の中間年における見直しの考え方として、見直し前年度の4月1日時点での実績値(幼稚園及び保育園等の入園児童数)と教育・保育の量の見込み(幼稚園及び保育園等の必要利用定員総数)が10%以上乖離している場合は、「原則として見直しが必要」とされ、その際、延長保育や放課後児童クラブ事業等の地域子ども子育て支援事業についても、必要に応じて見直しを行うこととされている。 こうした手続が定められているのは、全国的に待機児童の増加への的確な対応が大きな社会問題となる中、市町村における教育・保育の受け皿の整備とともに、教育・保育の提供体制の確保について、国による適切な指導が求められているという時代背景があったものと考えられる。 ところで、当市における教育・保育に係る施設整備等については、今では、毎年、地区ごとに需要推計を行い、計画的に確保するようにしており、また、地域子ども・子育て支援事業については、毎年、利用実績に基いて定員調整等を行い、延長保育や放課後児童クラブ等の必要量を確保するようにできているところである。 このような状況の下で、第1期計画(平成27年度～平成31年度)については、実績値と教育・保育の量の見込みが10%以上乖離したため、計画の見直しを行ったところであるが、見直しの2年後には次期計画を策定する必要があったことから、審議会開催に係る業務を短期間のうちに2度も強いられることとなった。 法の施行から8年が経過し、施設整備等に係る状況も大きく変化しており、実施に即した対策を講じる体制が整っている当市においては、今後も、これまでと同様の基準により計画の見直しを求められるとすると、法的に過剰な事務負担を強いられるだけになる。 以上のことから、新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、必ずしも中間年の見直しを行う必要はないとされた第2期計画(令和2年度～令和6年度)の対応と同様に、弾力的な運用を可能とすべしと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu/kekka.html
R5	03_医療・福祉	133	市区長会	特別区長会	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	民生委員法第6条第1項、児童福祉法第16条第2項	民生委員・児童委員の選任要件の緩和等	民生委員・児童委員を選任するに当たり、在任者だけではなく活動者も含めて、全国的に民生委員・児童委員の選任要件を高め、観点から、担い手不足の解消を図るための制度の見直しを求める。	【執行制度】 民生委員推薦会が民生委員を推薦するに当たっては、民生委員法第6条第1項により「当該市町村の議会の議員の選挙権を有する者」から推薦することとされていることから、当該推薦候補者は当該市町村内に一定期間在住している必要がある。 【支援事例】 当区においては、地域コミュニティ活動の衰退や近所付き合いの息遣、全国的には就業率の上昇などにより、地域福祉活動の担い手が不足し、欠員が増加している。また、推薦母体である町会・自治会への加入率は低く、連帯者を見つけることができない状況が続いている。加えて、主に都心区などでは昼間人口と夜間人口の差が激しく、また、再開発が急激に進む中、町会・自治会自体を組織していない地域や、民生委員・児童委員の必要性を認識していないケースなどもあり、民生委員・児童委員の担い手確保がますます困難になっている。 【支援の解決策】 民生委員・児童委員の欠員が続くことは、区民サービスの低下を招くことに加え、欠員地区をカバーする隣接地区の民生委員・児童委員や当該地区の民生委員・児童委員事務局(主に地方公共団体)の負担の増加につながるなど、地域福祉推進の妨げとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu/kekka.html
R5	11_総務	134	市区長会	特別区長会、郡山市、高知県	デジタル庁、総務省	B 地方に対する規制緩和	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認定業務に関する法律第12条、第15条	署名用電子証明書の有効要件の緩和等	現行制度では、住所異動等に伴い住民票の内容に変更があった場合、署名用電子証明書が失効するが、署名用電子証明書に住民票更新内容が自動的に反映されること等により、当該証明書を最新の住所等の情報で書き込まれた状態を担保しつつ、失効せずに引き続き利用することができるよう、失効要件の緩和及び住民票と署名用電子証明書を連動するためのシステム改修等必要な措置を講じていただきたい。 なお、昨年度において、マイナンバーカードの更新等について、市区町村の窓口を介さず、マイポータル等で手続きが可能となるよう、他団体の支援があったところだが、当該議論に本件も併せて検討していきたい。	マイナンバーカードの普及に伴い、住民の異動に伴う票面更新や票面連携による再交付、暗証番号の設定、電子証明書の更新など、マイナンバーカードに関する手続数が増加しており、今後も増加していくことが想定される。この内、住所異動等に伴い、住民票の内容に変更があった場合は、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認定業務に関する法律第12条及び第15条の規定により、署名用電子証明書は失効することとなる。署名用電子証明書が失効となった対象者については、再度窓口にて手続を行わなければならない。手続に係る負担が大きい。※当区では、住民票の内容変更に係る令和4年度窓口受付件数(署名用電子証明書失効対象)は、約48,000件である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu/kekka.html
R5	03_医療・福祉	135	指定都市	名古屋市	厚生労働省	A 権限移譲	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条、医療法第30条の4	地域医療介護総合確保基金	地域医療介護総合確保基金について、指定都市において設置ができるようにすること(指定都市において、主体的に施策を推進できるよう、都道府県からの税源配分を行う形の指定都市における基金の設置)。また、将来的には都道府県が定めることとなっている地域医療構想を含む医療計画についても、地域の実情を把握し、医療政策の実績を有している指定都市が直接的に関わることで、必要に応じて法定の医療計画を指定都市でも定められるようにすること。	医療介護総合確保促進法に基づく令和4年度要知照事業計画では、基金を財源として、2025年に向けた医療・介護のサービス提供体制の改革を推進するため、医療分として医療従事者の確保に関する事業を中心に28.1億、介護分として7.5億を活用し事業が実施されている。これは国策としての課題解決を図るものであるが、団地の世代が75歳以上となる2025年に向け、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築といった本市が抱える将来的な課題解決のための事業には基金が活用できず、特に医療分野でのさらなる市町村の取組み等を積極的に県計画に取り入れることが、地域医療構想の達成には不可欠であると考えられる。 ※要知照医療介護総合確保基金 令和4年度達成額 10,335,574千円 (医療分2,809,443千円、介護分7,526,131千円) 基金残高(R5/3/30現在) 28,141,862,254円	—
R5	05_教育・文化	136	指定都市	名古屋市	文部科学省	A 権限移譲	教育職員免許法第4条及び第5条	特別免許状の授与権者	特別免許状の授与権者について、都道府県の教育委員会から指定都市教育委員会に権限移譲すること	市教育委員会は、特別免許状を授与する権限がないため、優れた知識経験等を有する社会人を任用したい場合に、県教育委員会に申請し認めてもらう必要がある。このことにより、優秀な人材を確保したいときに適切なタイミングで免許状を授与することができない。 特別免許状を授与する権限がないため、指定都市教育委員会が免許状を授与したいと考える優秀な人材だと認めたとしても、県教育委員会における優秀な人材の掘り出しが異なる場合、その者に対して実際に免許状を授与できない場合がある。 各自治体の固有のニーズを踏まえ、人材確保及び選定化による教員不足の根本的な解決のため、自治体内でのみ効力を有する特別免許状の授与に係る事務の権限移譲は必要不可欠である。 柔軟な特別免許状の授与の実施に当たっては、構造改革特別区域法第19条の規定や自治体間での調整ではなく、権限移譲により各自自治体で主体的に授与の基準を設定する必要があると考える。 令和5年第5回経済財政諮問会議においても、特別免許制度・特別非常勤講師の活用促進等による、企業人等の教員としての活躍推進を通じ、教員の担い手確保に向けた取組を加速すべき。」との意見が出されており、教員人材確保は教育の分野にとどまらず全国全体における大きな課題となっており、特別免許状の活用促進に向けた権限移譲はその解決の一助となると考える。	—
R5	03_医療・福祉	137	都道府県	広島県、中国地方知事会	こども家庭庁、総務省	B 地方に対する規制緩和	地方税法第22条、児童福祉法第10条	課税情報を電報リテラシのデータ分析に活用できること	地方公共団体の関係係局が分散管理している各種データを分析機能的に連携させ、潜在的な支援が必要な子どもや家庭を早期に発見し、予防的な支援を行うために、市町村において、本人同意を得ることなく個人住民税課税台帳情報の内部利用を可能とすること	広島県において、一斉調査システムを通じて都道府県及び市区町村に一斉に通知が届いた後、別途国から都道府県に市区町村への通知依頼がメール(電子文書)により添付されているものにより、その通知文の中で改めて市区町村への通知を依頼する仕組みとなっている。別途都道府県からの通知に関する各種データの連携による支援実施事業の採択も受け、潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期発見、予防的な支援につなげる際の課題等の検証にも参加している。本事業に係る課題として、情報提供については、児童虐待や家庭の経済的な状況との強い相関があるという研究が複数あり、より詳細なリスク分析のための課税情報を活用したいが、地方税法で守秘義務の解除が厳しく制限されている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu/kekka.html
R5	11_総務	138	都道府県	広島県、宮城県、中国地方知事会	総務省	B 地方に対する規制緩和	—	一斉調査(調査・照会)システムによる国から地方公共団体への通知方法の見直し	国からの各種通知において、一斉調査システムを通じて都道府県及び市区町村に一斉に通知が届いた後、別途国から都道府県に市区町村への通知依頼がメール(電子文書)により添付されているものにより、その通知文の中で改めて市区町村への通知を依頼する仕組みとなっている。別途都道府県からの通知に関する各種データの連携による支援実施事業の採択も受け、潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期発見、予防的な支援につなげる際の課題等の検証にも参加している。本事業に係る課題として、情報提供については、児童虐待や家庭の経済的な状況との強い相関があるという研究が複数あり、より詳細なリスク分析のための課税情報を活用したいが、地方税法で守秘義務の解除が厳しく制限されている。	国からの各種通知において、一斉調査システムを通じて都道府県及び市区町村に一斉に通知が届いた後、別途国から都道府県に市区町村への通知依頼がメール(電子文書)により添付されているものにより、その通知文の中で改めて市区町村への通知を依頼する仕組みとなっている。別途都道府県からの通知に関する各種データの連携による支援実施事業の採択も受け、潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期発見、予防的な支援につなげる際の課題等の検証にも参加している。本事業に係る課題として、情報提供については、児童虐待や家庭の経済的な状況との強い相関があるという研究が複数あり、より詳細なリスク分析のための課税情報を活用したいが、地方税法で守秘義務の解除が厳しく制限されている。	—

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【こども家庭庁(3)】【厚生労働省(2)】 児童福祉法(昭22法164)及び雇用保険法(昭49法116) 育児休業給付の期間延長については、保育所等の利用調整における市町村(特別区を含む。)の事務負担を軽減するとともに、制度の適切な運用を図るため、公共職業安定所(ハローワーク)において延長可否を判断することを明確化する方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【こども家庭庁】【厚生労働省】 児童福祉法(昭22法164)及び雇用保険法(昭49法116) 育児休業給付の期間延長については、保育所等の利用調整における市町村(特別区を含む。)の事務負担を軽減するとともに、制度の適切な運用を図るため、省令を改正し、公共職業安定所(ハローワーク)において延長可否を判断することを明確化し、都道府県労働局及び地方公共団体に通知した。 〔措置済み(雇用保険法施行規則の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第47号)、令和6年4月5日付けこども家庭庁成育局保育政策課事務連絡、令和6年6月28日付け厚生労働省職業安定局長通知)〕	育児休業給付の期間延長については、保育所等の利用調整における市町村(特別区を含む。)の事務負担を軽減するとともに、制度の適切な運用を図るため、省令を改正し、公共職業安定所(ハローワーク)において延長可否を判断することを明確化し、都道府県労働局及び地方公共団体に通知した。	【こども家庭庁】「育児休業・給付の適正な運用・支給及び公平な利用調整の実現等に向けた運用上の工夫等について」の一部改正について(令和6年4月5日付けこども家庭庁成育局保育政策課事務連絡) 【厚生労働省】「雇用保険業務に関する業務取扱要領」の一部改正について(令和6年6月28日付け厚生労働省職業安定局長通知) 【厚生労働省】雇用保険法施行規則の一部を改正する省令について(育児休業給付関係)(令和6年3月25日付け厚生労働省職業安定局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teinbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_131	こども家庭庁成育局保育政策課 厚生労働省職業安定局雇用保険課
5【こども家庭庁】 (14) 子ども・子育て支援法(平24法65) (Ⅲ) 市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)の中間年の見直しについては、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の判断で、計画の趣旨を踏まつつ、地域の実情に応じて見直しを不要とすることも可能であることを明確化し、市町村に次期計画期間の中間年の前年度である令和8年度に通知する。	—				
5【こども家庭庁(2)】【厚生労働省(1)】 児童福祉法(昭23法164)及び民生委員法(昭23法198) 民生委員・児童委員の選任要件(民生委員法6条1項及び児童福祉法16条)の緩和については、当該市区町村に居住しない者を民生委員・児童委員として選任する上で参考となる地域の実情等を調査した上で、地方公共団体、関係団体等の意見も踏まえて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
5【デジタル庁(7)】【総務省(16)】 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153) 個人番号カードに搭載される署名用電子証明書(3条1項、以下この事項において同じ。)が住民票の異動等により失効した場合(15条1項2号)の再発行の手続については、申請者及び市町村(特別区を含む。)の負担の軽減に資するよう、令和5年度に省令を改正し、転入又は転居に伴う署名用電子証明書の再発行の手続を法定代理人又は同一世帯人が行う場合には、照会書兼回答書の提出を不要とする。	—	個人番号カードに搭載される署名用電子証明書(3条1項、以下この事項において同じ。)が住民票の異動等により失効した場合(15条1項2号)の再発行の手続については、申請者及び市町村(特別区を含む。)の負担の軽減に資するよう、令和5年度に省令を改正し、転入又は転居に伴う署名用電子証明書の再発行の手続を法定代理人又は同一世帯人が行う場合には、照会書兼回答書の提出を不要とした。	—		デジタル庁デジタル社会共通機能グループ番号法制班 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室
—	—				
—	—				
—	—				
—	—				
—	—				

[illegible]

対応方針(開議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(開議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【5】総務省(10)【文部科学省(9)】【厚生労働省(18)】【農林水産省(6)】【経済産業省(2)】【国土交通省(7)】【環境省(1)】 離島振興法(第25法72) 離島振興計画(4条)については、都道府県が定める他の計画に離島振興計画として必要な内容を含み、それが離島振興法の目的を達成するためのものであり、かつ、離島振興法に定める手続に即して策定される場合、当該他の計画のうち離島振興計画に該当する箇所を明らかにした上で離島振興計画として提出することが可能であることを明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	離島振興計画について、都道府県他の計画が一定の条件を満たす場合に、離島振興計画としての提出が可能である旨を明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、関係都道県に通知した。	【国土交通省】離島振興計画の効率的・効率的な作成について(令和6年3月25日付け国土交通省国土政策局離島振興課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_139	総務省自治行政局地域力創造グループ地域振興室 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 厚生労働省政策統括官付政策第三班 農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課 経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課 国土交通省国土政策局離島振興課 環境省自然環境局総務課
【5】内閣府 (4)地域再生法(平17法24) (8)地域再生エリアマネジメント負担金制度(5条4項6号。以下この事項において「制度」という。)については、複数の市区町村にまたがる区域においてエリアマネジメント活動が行われる場合には、活動区域の市区町村で協働・連携し、連担した区域について地域再生計画を作成した上で、制度の活用が可能であることを、各市区町村に令和5年度中にホームページで周知する。	—	地域再生エリアマネジメント負担金制度については、複数の市区町村にまたがる区域においてエリアマネジメント活動が行われる場合には、活動区域の市区町村で協働・連携し、連担した区域について地域再生計画を作成した上で、制度の活用が可能であることを、ホームページで周知した。	【内閣官房・内閣府総合サイト】地方創生ホームページ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/areamanagement/index.html	—	内閣府地方創生推進事務局
【5】文部科学省 (22)小学校専科指導加配に関する事務 小学校専科指導加配については、教員が複数校での勤務を行う場合、学校間における移動時間を考慮するなどの地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和5年8月30日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)]	—	小学校専科指導加配については、複数校での勤務を行う場合、教員の学校間における移動時間を考慮するなどの地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。	【文部科学省】教職員定数に関する令和6年度概算要求について(令和5年8月30日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_141	文部科学省初等中等教育局財務課定数企画係
【5】文部科学省 (20)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、国宝重要文化財等防災施設整備費補助金、史跡等購入費補助金、文化芸術振興費補助金及び文化資源活用事業費補助金 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、国宝重要文化財等防災施設整備費補助金、史跡等購入費補助金、文化芸術振興費補助金(地域文化総合活用推進事業のうち「地域のシンボル整備等」及び「地域の伝統行事等のための伝承事業(国指定等)」に限る。)及び文化資源活用事業費補助金(「文化観光充実のための国指定等文化財磨き上げ事業」及び「文化財多言語解説整備事業」に限る。)の交付に係る事務については、都道府県の事務負担の軽減を図るため、都道府県への委任事項の縮減や申請様式の簡素化、申請手続が類似する補助金の手引の一元化など必要な方策を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
【5】文部科学省 (17)地域文化財総合活用推進事業及び伝統文化親子教室事業 地域文化財総合活用推進事業(「地域文化遺産・地域計画等」)、「地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業」及び「日本遺産等」)及び伝統文化親子教室事業については、都道府県の事務負担を軽減する方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【4】文部科学省 (23)地域文化財総合活用推進事業及び伝統文化親子教室事業 地域文化財総合活用推進事業(「地域文化遺産・地域計画等」)、「地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業」及び「日本遺産等」)及び伝統文化親子教室事業については、応募書類の取りまわしに係る事務負担を軽減するため、都道府県による応募書類の不備の確認や修正が必要であることを明確化し、都道府県に通知した。 [措置済み(令和5年10月16日付け文化庁参事官(生活文化創造担当)事務連絡、令和5年11月29日付け文化庁参事官(生活文化創造担当)付伝統行事振興担当事務連絡、令和6年4月16日付け文化庁参事官(文化拠点担当)通知)]	地域文化財総合活用推進事業(「地域文化遺産・地域計画等」)、「地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業」及び「日本遺産等」)及び伝統文化親子教室事業については、応募書類の取りまわしに係る事務負担を軽減するため、都道府県による応募書類の不備の確認や修正が必要であることを明確化し、都道府県に通知した。	【文部科学省】令和6年度「伝統文化親子教室事業」の募集に係る協力について(依頼)(令和5年10月16日付け文化庁参事官(生活文化創造担当)事務連絡) 【文部科学省】令和6年度地域文化財総合活用推進事業の募集について(依頼)(令和5年11月29日付け文化庁参事官(生活文化創造担当)付伝統行事振興担当事務連絡) 【文部科学省】令和6年度文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業)の要領書について(依頼)(令和6年4月16日付け文化庁参事官(文化拠点担当)通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_143	文化庁参事官(生活文化創造担当)付 文化庁参事官(文化拠点担当)付
【5】国土交通省 (16)地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平19法59) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、補助対象系統の沿線市区町村の一部において当該系統を地域公共交通計画(5条)に位置付けていない場合であっても、当該系統を補助対象とする合理的な理由があるものとして認められる事例について、「地域公共交通確保維持改善事業実施要領」(平23国土交通省)において具体的に明記し、令和6年中に地方公共団体に周知する。	—	地域公共交通確保維持改善事業費補助金について、補助対象系統の沿線市区町村の一部において当該系統を地域公共交通計画に位置付けていない場合であっても、当該系統を補助対象とする合理的な理由があるものとして認められる事例を「地域公共交通確保維持改善事業実施要領」(平23国土交通省)に明記し、令和6年6月14日に地方公共団体へ周知した。	【国土交通省】地域公共交通確保維持改善事業実施要領(令和6年6月14日付改訂)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_144	国土交通省総合政策局地域交通課
【5】文部科学省 その基本法(平23法78) 地方スポーツ推進計画(10条1項)については、地方公共団体が行う策定に係る調査の負担軽減等を図る観点から、文部科学省が行うスポーツの実施状況等に関する世論調査における調査項目の見直し等について検討し、その結果に基づいて令和6年度調査において必要な措置を講ずる。	—	地方公共団体が行う策定に係る調査の負担軽減等を図る観点から、文部科学省が行うスポーツの実施状況等に関する世論調査の実施に当たり検討を行った結果、令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の報道発表において、都道府県別の結果を公表した。 具体的には、令和4年度から令和6年度までの3年分を合わせた20歳以上の週1日以上上のスポーツ実施率を都道府県別に算出し、各都道府県の結果(都道府県全体や年代別のスポーツ実施率、人数)を視覚的に理解しやすい形で公表した。	【文部科学省】令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和6年11月調査)(令和7年3月11日スポーツ庁健康スポーツ課) ・調査表資料 ・別紙 ・都道府県別実施率(令和4年度～令和6年度)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_145	スポーツ庁健康スポーツ課
【5】厚生労働省 (34)自殺対策基本法(平18法85) (3)地域自殺対策強化交付金の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減する観点から、仕入控除税額報告及び返還における事務手続の簡素化について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【4】厚生労働省 (50)自殺対策基本法(平18法85) (3)地域自殺対策強化交付金の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、「地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業)交付要領」(令元厚生労働事務次官通知別紙)を改正し、仕入控除税額報告及び返還に係る事務手続を簡素化した。 [措置済み(令和6年3月29日付け厚生労働事務次官通知)]	「地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業)交付要領」(令元厚生労働事務次官通知別紙)を改正し、仕入控除税額報告及び返還に係る事務手続を簡素化した。	【厚生労働省】地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業)の交付について(令和6年3月29日付け厚生労働事務次官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_146	厚生労働省社会・援護局総務課

	年次別 段階	分野	施策目標の 属性	実施主体	関係団体	関係府県	提案 年月	B 地方 に対する 規制緩和	提案事由 （推進理由等）	求めている具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 進捗状況(経緯等)
R5	147	09.産業・ 観光	都道府県	神奈川県	経済産業省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	砂利採取業者の登録等に 関する規則第8条	砂利採取業に係る事業者試験に係る公告方法の例示化	都道府県知事が行う砂利採取業務主任者試験の試験施行場所等の公告については、砂利採取業者の登録に関する規則第8条の規定により、都道府県の登録で公告しなければならないこととされている。 この公告の方法を例示し、又は条例等で、係属適用除外が可能とし、都道府県の判断で適切な方法により公告をすることが可能となるよう、砂利採取業者の登録に関する規則の改正により措置することを求める。 また、公告の方法を簡便化する場合は、近年のインターネットの普及と鑑み、インターネットの利用を例示として挙げることを求める。	【支援事例】 都道府県の公報はかつては唯一といえる有力な公表媒体であったが、近年のインターネットの普及と見られる社会環境の変化に伴い、住民等に対する周知効果の点で、公報より都道府県のホームページに優位性が認められる。 また、公報申請に当たっては、編集、印刷、配付などの事務及びこれらの事務処理に必要な人件費、印刷費、配送費などの費用が生じており、事務負担や費用負担の点多く、公報より都道府県のホームページに優位性が認められる。 なお、既述の問題ではなく、電磁的方法により公報を発行する場合においても、公報発行には相応の時間、事務作業及び費用を要し、レイアウト上の制約も受けることから、公報より都道府県のホームページに優位性が認められる。 当県では、これら状況を踏まえ、県のホームページ上に当該事業の実施案内ページを設けて周知を行っている。その際、第8条の規定により公報記載も行っており、事務の二重負担が生じている。 【要望】 公報は、文書をもって一定の事実を広く一般の人に知らせるといふ公告の目的を踏まえたとき、現在の社会環境下において、目的を達成するための手段としては最適とは言い難い。 また、自治事務である砂利採取法の規定に基づく都道府県の事務に関し、公告の方法を公報と義務付けている省令第8条の規定は、都道府県の判断で適切な方法により公告を行うことができるようにしている。 【支障の解決策】 公告の方法を例示化し、又は条例等に係属適用除外を可能とし、都道府県の判断で適切な方法により公告することが可能となるよう、省令の改正を行うことで、支障が解決される。 公告の方法を例示化した場合は、近年のインターネットの普及と鑑み、他法を参考とし、インターネットの利用を例示として挙げることも適切だと考える。 条例等に係属適用除外を可能とする場合は、省令第17条において列挙する規定に省令第8条を追加することが適正と考える。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbouyuu/2023/teianbouyu_kokka.html
R5	148	05.教育・文化	都道府県	神奈川県、高知県	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担金に関する給費等の取扱いと報酬を受ける教員等の国庫負担に係る交付申請書の提出について（文教科初第1740号令和3年3月2日通知）	義務教育費国庫負担金の支出額を算出する方法に關する実支出額と最高限度額算出の一部省略	義務教育費国庫負担金については、対象施設の支出額は最高限度額のいずれか低い額が交付されるため、交付を受ける自治体では実支出額と最高限度額の2つの金額を算定しています。 しかし、例年当県では実支出額と最高限度額を大きく上回っていますが、最高限度額による交付決定がほぼ確定的です。こうした状況においても、実支出額と最高限度額の比較のため、実支出額については年間見込み額を年3回、実績額を年1回合計4回も算定作業を行っています。年3回の年間見込み額は最高限度額を上回ることに過ぎず、これは算定するまでもなく予想ができる結果です。 1年度の実支出額見込みの算定は意味がないと見ておられ、2年度目、3年度目に算定した見込み額については、その事務負担に見合った意義を見出すことは困難です。 こうしたことから、実支出額と最高限度額の算定をそれぞれ1度ずつすみやかに廃止することをお願いいたします。 なお、現在の当県とは逆に、実支出額が最高限度額を下回ることが予想される場合には、最高限度額の算定を省略することができるようにすることも併せて提案します。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbouyuu/2023/teianbouyu_kokka.html	
R5	149	03.医療・福祉	指定都市	神戸市	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	児童扶養手当法施行規則（昭和36年厚生省令第51号）第1条特許児童手当等の支給に関する法律施行規則（昭和39年厚生省令第38号）第1条児童扶養手当及び特別児童扶養手当関係事項市町村審査要綱について（昭和48年10月31日付け児発第48号厚生児童局長企画課長通知）生活福祉資金貸付制度要綱第16条	民生委員が担当区域内すべての住民の生活実態把握を担うことは困難であるため、児童扶養手当、特別児童扶養手当をはじめ、法令や告知等に「民生委員の証明が必要」と記載があるものについては、その記載を削除することを求める。 また、生活福祉資金貸付について、全く面識のない住民の見直し書を作成することは困難であるため、当該手続の廃止を求める。	法令や告知等に民生委員の証明を必要とする書類は多くあり、特に児童扶養手当の支給資格認定に係る証明事務については、全く面識のない住民からの依頼も多く、事実確認が困難である。金銭の交わりに関わらない場合でも、「証明できない」として民生委員がラジカビに見えるケースもあり、民生委員の心理的負担が増している。 また、生活福祉資金の審査までの生活福祉資金貸付についても、貸付のための民生委員の見聞き書が必要な場合があり、住民から見ても「民生委員の意見書作成は困難である」などという意見書作成は困難である。 民生委員の証明事務以外にも、高齢者の増加に伴って若年層の高齢者のきょうだい防止や介護予防、シニアグループの活動なども問題となり、地域の福祉課題の多様化・複雑化により、社会的孤立の防止、行政や専門機関へのつぎ役としての民生委員への期待と役割は増大している。こうした福祉課題への対応に民生委員の活動量が増加しており、事務負担が大きくなっている。 こうした中、民生委員の欠員率は近年増加傾向になり、人手確保が喫緊の課題である中、これら証明事務については早急に見直すべきである。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbouyuu/2023/teianbouyu_kokka.html	
R5	150	11.総務	指定都市	神戸市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	地方公務員法第24条第4項人事院規則15－14（職員（勤務時間、休日及び休暇）の特例）第22条第4号イ、ウ、ハ	地方公務員の休暇制度において、地域社会に貢献する活動に従事することに基づいて、地域社会に貢献する活動を創出して差し支えないことを事由とする特別休暇の裁量により創設できるとのこととする	地方公務員の休暇制度として、地域社会に貢献する活動（市民会館、NPO等）に従事することによって、地域社会に貢献する活動を創出して差し支えないことを事由とする特別休暇の創設を行い、各地方公共団体の裁量により創設できるものとすることで、地域社会に貢献することを目指す。	当面としては、働き盛りの世代の地域活動参加を促進する社会的風潮を醸成するため、まずは公務員が日常の地域活動に参加していくための制度的基盤を整備することは有効と考えられており、地方公務員の休暇制度については、地方公務員法第24条第4項において「国民及び他の地方公共団体の職員の間に権限を失しないよう」に相当な考慮が払われなければならないと規定されているところ、各地方公共団体がいずれかの数量で、地域社会に貢献する活動（自治会、NPO等）に従事することによって特別休暇の創設を行なった場合でも、当該規定との関係で問題がないからといって明確ではない。 国家公務員の休暇制度における、いわゆる社会貢献型活動（一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第19条、人事院規則15－14（職員（勤務時間、休日及び休暇）の特例）第22条第4号）は、被災地支援や介護施設等における活動への参加が要件としている。（一）、自治的・自主的な動機による活動であると（二）地域社会へへの貢献として日常的に幅広い参画を期待される活動である自治会町内会活動が対象範囲となっていない。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbouyuu/2023/teianbouyu_kokka.html
R5	151	03.医療・福祉	町	大治町	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	特別児童扶養手当の支給に関する法律施行規則	特別児童扶養手当関係書類のうち、特別児童扶養手当認定請求書（様式第一号（第四関係欄））について公開廃止を求める。	特に現況届においては、件数が多いため、公印を押すためにかなりの時間を消費している。 左記で挙げた関係書類の年間件数は、 ・特別児童扶養手当認定請求書200件 ・特別児童扶養手当所得状況届80件（年1回全受給者が一人に提出したものを取りまとめて提出するため、時期が非常に集中する） 連立後の県福祉相談センターより（左記の押印が必要とあるほか、県福祉相談センターにて毎年行われる事務担当者会議でも毎年注意として挙げられる。）	特に現況届においては、件数が多いため公印を押すためにかなりの時間を消費している。 左記で挙げた関係書類の年間件数は、 ・児童扶養手当認定請求書約50件 ・児童扶養手当所得状況届約10件 ・児童扶養手当現況届は約300件 特に、現況届については時期が集中しており負担となっている。提出期間は8月に1か月間であり、8月に決まった現況届を9月10日前後に県に提出しなければならず、全て公印押印が必要となるとほか、記載ミスは全て公印での訂正印も求められている。 現況届提出の際には既に「印」があるということ、規則が決まっているということなので、公印を押しても無駄にならないと思われる。現況届は様式に「印」があるので省略可能であり、公印がなくとも満足ではないが、当県では押印を全市町村にお願いしているため、大治町にも押印を出してしてもらいたい」と回答があった。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbouyuu/2023/teianbouyu_kokka.html
R5	152	03.医療・福祉	町	大治町	こども家庭庁	B 地方 に対する 規制緩和	8月	児童扶養手当法施行規則	児童扶養手当関係書類のうち、児童扶養手当認定請求書、児童扶養手当所得状況届、児童扶養手当現況届について公印廃止を求める。	児童扶養手当関係書類のうち、児童扶養手当認定請求書、児童扶養手当所得状況届、児童扶養手当現況届について公印廃止を求める。	特に、現況届については時期が集中しており負担となっている。提出期間は8月に1か月間であり、8月に決まった現況届を9月10日前後に県に提出しなければならず、全て公印押印が必要となるとほか、記載ミスは全て公印での訂正印も求められている。 現況届提出の際には既に「印」があるということ、規則が決まっているということなので、公印を押しても無駄にならないと思われる。現況届は様式に「印」があるので省略可能であり、公印がなくとも満足ではないが、当県では押印を全市町村にお願いしているため、大治町にも押印を出してもらいたい」と回答があった。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisin/teianbouyuu/2023/teianbouyu_kokka.html
R5	153	09.土木・建設	都道府県	福島県、栃木県、山梨県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	建築基準法第4条、第5条第3項	建築基準適合判定資格者検査合格者の見直しを求むる	建築基準法における建築基準適合判定資格者検査の対象資格について、「一級建築士試験に合格した者」ではなく、「一級建築士試験の学科の試験に合格した者」とするよう要件の見直しを求める。	【現行制度について】 建築基準法において、建築標準等の事務を司るため県等に建築主事を置く必要がある。建築主事は、建築基準適合判定資格者の登録を受けた者のうちから県知事等が任命することになっている。 建築基準適合判定資格者の登録資格の一級建築士試験に合格した者と定められている。 【支障事例】 一級建築士試験の合格者が年々減少していることから、建築基準適合判定資格者検査の受験者も減少しており、将来的に建築主事に従事する有資格者が不足し、建築行政に必要な建築主事数が確保できなくなると考えられる。 資格所有者の減少に伴い、特定の人物を建築主事として任命せざるを得なくなり、結果として資格所有者が、その他の部署に異動しなくなる。 【制度改正の必要性】 一級建築士試験は、合格率10%程度と厳格であり、建築基準適合判定資格者検査の受験資格を得ることができるのが高いハードルとなっていることから、受験資格の見直しが必要である。 【支障の解決策】 一級建築士試験は、設計能力が求められるため、図案能力が求められる製図試験とされている。 建築基準適合判定資格者に求められる能力として、製図能力は不可欠なものではないことから、検定の受験資格を一級建築士試験の学科試験の合格者とする方法を検討することによって支障が解消すると考える。	--
R5	154	05.教育・文化	指定都市	岡山市	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	8月	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十八条、第五十一条、第五十二条、第五十四條、第五十五條之二	義務教育における「都道府県教育委員会」の指導・助言			

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【経済産業省】 (3) 砂利採取法(昭43法74) 砂利採取業務主任者試験の施行場所等の公告(砂利採取業者の登録等に関する規則(昭43通商産業省令80)8条)については、試験を実施する都道府県の判断により、公報以外の適切な方法により行うことも可能とする方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 5【経済産業省】 (4) 砂利採取法(昭43法74) 砂利採取業務主任者試験の施行場所等の公告(砂利採取業者の登録等に関する規則(昭 43 通商産業省令 80)8条)については、省令を改正し、試験を実施する都道府県の判断により、公報以外の適切な方法により行うことも可能とした。 〔措置済み(砂利採取業者の登録等に関する規則の一部を改正する省令(令和6年経済産業省令第 38 号))〕	砂利採取業務主任者試験の施行場所等の公告については、省令を改正し、試験を実施する都道府県の判断により、公報以外の適切な方法により行うことも可能とした。	【経済産業省】 砂利採取業者の登録等に関する規則の一部を改正する省令(令和6年6月28日付け経済産業省令第38号)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_147	経済産業省製造産業局素材産業課
5【文部科学省】 (8) 義務教育費国庫負担法(昭27法303) 教員員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担(2条及び3条)に係る実支出見込額の算定事務については、都道府県及び指定都市の事務負担を軽減するため、実支出額の見込み方法を簡便な算定方法とすることが可能である旨を、都道府県及び指定都市に令和5年度中に通知する。	—	対応方針を踏まえ、実支出見込額の算定事務について、その見込み方法を簡便な算定方法とすることが可能である旨を、都道府県及び指定都市に通知した。	【文部科学省】 「令和6年度義務教育費国庫負担金の交付申請書の提出について」〔事前依頼〕(令和6年1月22日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_148	文部科学省初等中等教育局財務課給与予算・総務係
5【子ども家庭庁(19)】【厚生労働省(45)】 児童扶養手当・特別児童扶養手当の受給資格確認に係る民生委員の証明事務及び生活福祉資金貸付制度に係る民生委員の調査事務 児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給資格確認に係る民生委員の証明事務並びに生活福祉資金貸付制度に係る民生委員の調査事務については、民生委員の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 ・証明事務については、民生委員以外の者による証明等が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。 ・調査事務については、調査書の添付を求める対象者を限定するなど、運用の見直しを図る方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【子ども家庭庁(13)】【厚生労働省(55)】 生活福祉資金貸付制度に係る民生委員の調査事務 生活福祉資金貸付制度に係る民生委員の調査事務については、民生委員の事務負担を軽減するため、「生活福祉資金(福祉資金及び教育支援資金)運営要領」(平21厚生労働省社会・援護局長通知)を改正し、調査書の添付を求める対象者を限定するとともに、民生委員を経由せずに借入申込書の提出が可能な場合を追加するなど、運用を見直し、都道府県及び指定都市に通知した。 〔措置済み(令和6年7月4日付け厚生労働省社会・援護局長通知、令和6年7月4日付け厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室事務連絡)〕	1ボツ目 【証明事務について】 証明事務については、「児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給資格確認に係る証明事務等について」(令和5年12月26日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡)により、民生委員以外の者による証明等が可能であることを明確化した。 2ボツ目 【調査事務について】 調査事務については、民生委員等による調査書作成が必要な場合を重点化、柔軟化するなど、見直しの具体的な内容について地方公共団体に周知した。	【子ども家庭庁】【厚生労働省】 「児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給資格確認に係る証明事務等について」(令和5年12月26日付け子ども家庭庁支援局家庭福祉課、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡)【厚生労働省】「生活福祉資金(福祉資金及び教育支援資金)貸付制度の運営について」の一部改正について(令和6年7月4日付け厚生労働省社会・援護局長通知)【厚生労働省】生活福祉資金貸付制度に係る民生委員調査書の様式例の修正について(令和6年7月4日付け厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室事務連絡)【厚生労働省】「生活福祉資金貸付制度の見直しに関する質疑応答集について」(令和6年7月4日付け厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_149	子ども家庭庁支援局家庭福祉課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室
5【総務省】 (8) 地方公務員法(昭25法261) 地方公務員の特別休暇については、国家公務員において認められていない事由による特別休暇を地方公共団体が独自に設けようとする場合の考え方を明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	地方公務員の特別休暇について、国家公務員において認められていない事由による特別休暇を地方公共団体が独自に設けようとする場合の考え方を明確化し、地方公共団体に令和5年度中に通知した。 〔措置済み(令和5年12月25日付け総務省自治行政局公務員課長、安全厚生推進室長通知)〕	【総務省】 「令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査」の結果等を踏まえた地方公共団体における勤務環境の整備・改善等について」(令和5年12月25日付け総務省自治行政局公務員課長、安全厚生推進室長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_150	総務省自治行政局公務員部公務員課
5【厚生労働省】 (24) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭39法134) (ⅱ) 特別児童扶養手当認定請求書(施行規則1条1項)及び特別児童扶養手当所得状況届(施行規則4条)については、令和5年度中に省令を改正し、公印の押印を不要とする。	—	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する省令」(令和6年厚生労働省令第54号)により、施行規則様式第一号、第三号及び第六号における公印の押印を求める記載を削除した。	【厚生労働省】 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の一部を改正する省令」(令和6年厚生労働省令第54号)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_151	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
5【子ども家庭庁】 (7) 児童扶養手当法(昭36法238) (ⅰ) 児童扶養手当認定請求書(施行規則1条の様式第1号)及び児童扶養手当所得状況届(施行規則3条の5の様式第5号の5)については、令和5年度中に省令を改正し、公印の押印を不要とする。 また、児童扶養手当現況届(施行規則4条の様式第6号)については、公印の押印が不要である旨を地方公共団体に令和5年度中に通知する。	—	児童扶養手当認定請求書(施行規則1条の様式第1号)及び児童扶養手当所得状況届(施行規則3条の5の様式第5号の5)については、省令を改正し、公印の押印を不要とした。 また、児童扶養手当現況届(施行規則4条の様式第6号)については、公印の押印が不要である旨を地方公共団体に通知した。	【子ども家庭庁】 児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令及び児童扶養手当法施行規則の一部を改正する内閣府令の施行について(令和6年3月29日付け子ども家庭庁支援局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_152	子ども家庭庁支援局家庭福祉課
—	—				
—	—				
—	—				
—	—				
—	—				

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案募集方式	提案募集方式の属性	関係府省	区分	根拠法令等	提案事項 (申請書)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における取組の 進捗状況(概要等)
R5	08.消防・ 防災・安全	都道府県	高知県、静岡県、 徳島県、安芸県、 香川県、高松市、 土佐清水市、土佐清水市、 香南市、大川村、中土佐町、 大月町	子ども家庭庁、 厚生労働省、 国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律(昭和四十七年法律第百三十二号)第3条	防災集団移転促進事業等の適用要件の緩和	社会福祉施設等を単独での高台移転でも、土地の確保に活用できるよう、防災集団移転促進事業等の適用要件の緩和を求める。	津波浸水区域に所在する社会福祉施設等の高台移転については、特に費用面で課題となり進んでいない。 中でも移転先の用地造成等土地の確保に要する経費が大きい。土地が対象経費となっている防災集団移転促進事業や津波防災拠点整備事業を有効に活用したいところだが、以下の要件のとり活用には社会福祉施設等の取組以外の要素が必要とされている。 このため、社会福祉施設等の単独での移転で交付対象となるよう、制度の拡充をお願いしたい。 ＜要件＞ ○防災集団移転促進事業 ・移転促進区域内であること。 ・住宅5戸以上かつ移転しようとする住居の数の半数以上であること。 ○津波防災拠点整備事業 ・国が指定する南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域であること。 ・県が指定する津波災害特別警戒区域を有する市町村であること。 ・市町村が作成する津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画に定められていること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.yosan.html
R5	03.医療・ 福祉	都道府県	高知県、宮城県、 香川県、須崎市、 土佐清水市、大豊町、 土佐町、大川村、日高村、 大月町	子ども家庭庁	B 地方 に対する 規制緩和	地域子育て支援拠点事業実施要綱(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)	地域子育て支援拠点事業の実施施設及び実施方法の要件緩和	地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づく「連携型」の地域子育て支援拠点事業に関しては、実施場所については、比較的に子育て家庭が多く集まる図書館や公民館、当県が独自に設置している小規模多機能支援拠点等、市町村の裁量により、児童福祉施設・児童福祉事業を実施する施設以外の場所を選択することも可能とすることを求める。また、実施方法については、近隣の児童福祉施設等や市町村の担当課の職員など、連携施設以外の施設に勤務する職員による幅広いバックアップ体制を可能とすることを求める。	連携型の地域子育て支援拠点事業に関しては、地域子育て支援拠点事業実施要綱において、実施場所については、児童福祉施設・児童福祉事業を実施する施設であること、実施方法については、連携施設に勤務する職員によるバックアップ体制があること、それぞれ要件として定められている。 しかしながら、当県は年間の出生数が20人未満の小規模自治体が4割以上あり、平均の延べ利用者数が5人未満の市町村が7市町村あるなど利用者が少ない拠点も多く、また、小規模自治体の中には、そもそも児童福祉施設・児童福祉事業を実施する施設を持たないところもある。このため、特に小規模自治体においては、地域子育て支援拠点事業の実施を断念せざるを得ない現状がある。 また、バックアップ体制については、近隣の児童福祉施設等の職員や市町村の担当課の職員からのバックアップが可能か、実施要綱から読み取ることが困難であると感じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	02.農業・ 農地	都道府県	高知県、富山県、 香川県、須崎市、 土佐清水市、香南市、 大川村、中土佐町、 越前町、日高村、大月町	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	野菜生産出荷安定法第4条 野菜生産出荷安定法施行規則第1条、第2条 特定野菜等供給産地育成施設整備給付事業実施要領(昭和51年10月1日付)第51.食農第5508号農林事務次官公告(通知) 野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定に係る事務取扱いについて(平成20年2月29日付け19生産第8620号農林水産省生産局函芸課長通知)	野菜価格安定対策事業の見直し	野菜価格安定対策事業において、県域で統一された規格基準により共同出荷・共同販売されている品目として選定する特定産地である必要がある。 当県西部の指定野菜(なす)の1産地は、面積条件が未達となり、指定産地から解除となっており、同じ品目を栽培する他市町村と接していないことから、市町村ごとの面積条件(1ha以上)が未達であったことから、複数の市町村を特定産地としても選定できない状況となり、県内統一の産地指導や共同計算という生産体制・集出荷体制の一体性が担保されているにも関わらず、制度に加入できず、農業者のセーフティネットが失われる事態となっている。 ※野菜価格安定対策事業では、対象となる野菜産地の基準として、産地としての栽培面積及び共販率に加え、指定基準等において、複数の市町村を区域として指定する場合は、①「互いに境界線を接しており、かつ複数の市町村にわたる共同出荷体制が整っていること」、また、一定の生産地域であって集団産地を形成することが必要と認められるものを指定する」という観点から、②「原則として産地を構成する市町村(市町村)の区域を分けてその一部を指定する場合は、その区域」それぞれが1ha以上の当該産地の作付面積を有すること」という条件がある。	野菜価格安定制度は、国民生活に重要な野菜の価格が天候による要因などで低落した場合に販売収入を補てんし、生産者の経営安定と次期作の安定を図る制度である。野菜価格安定制度における指定産地を指定する事業者等供給産地育成施設整備事業を活用するためには、指定野菜を毎年栽培する規模の大きな産地を国が指定する指定産地。または都道府県知事が地方農政局長と協議して選定する特定産地である必要がある。 当県西部の指定野菜(なす)の1産地は、面積条件が未達となり、指定産地から解除となっており、同じ品目を栽培する他市町村と接していないことから、市町村ごとの面積条件(1ha以上)が未達であったことから、複数の市町村を特定産地としても選定できない状況となり、県内統一の産地指導や共同計算という生産体制・集出荷体制の一体性が担保されているにも関わらず、制度に加入できず、農業者のセーフティネットが失われる事態となっている。 ※野菜価格安定対策事業では、対象となる野菜産地の基準として、産地としての栽培面積及び共販率に加え、指定基準等において、複数の市町村を区域として指定する場合は、①「互いに境界線を接しており、かつ複数の市町村にわたる共同出荷体制が整っていること」、また、一定の生産地域であって集団産地を形成することが必要と認められるものを指定する」という観点から、②「原則として産地を構成する市町村(市町村)の区域を分けてその一部を指定する場合は、その区域」それぞれが1ha以上の当該産地の作付面積を有すること」という条件がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.yosan.html
R5	07.産業振 興	指定都市	川崎市、仙台市、 さいたま市、札幌市、 新潟市、静岡市、 名古屋市、京都市、 大阪市、堺市、 岡山市、広島市、 北九州市	厚生労働省、 国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	住宅宿泊事業法第3条 住宅宿泊事業法施行令 住宅宿泊事業法施行規則 住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン) 住宅宿泊事業の届出に係る手続の適正な運用について(平成30年11月22日付け食農1122第1号、国住指第2802号、観観産第561号厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官、国土交通省住宅局長、国土交通省観光庁次長通知)	住宅宿泊事業法に係る届出等の運用の見直し	住宅宿泊事業法における、住宅宿泊事業を営むにあたっての事業者の届出等の運用を見直すこと	住宅宿泊事業法第3条に基づく届出について、現行規定では「事業者が届出を行った日」を届出日とするが、「欠格事由に該当しないことが判明し、届出が適式であることが確認された日」を届出日とするか不明確である。この点、次長通知において、行政手続法上の届出日と視していることとされているが、届出を受けてから届出番号を通知するまでに暴力団に該当していないかの警察への確認等に時間を要するため、事業者等から、届出をたにもかからず、すぐに営業を開始できないといったクレームが生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	05.教育・ 文化	指定都市	川崎市、仙台市、 千葉市、横浜市、 相模原市、静岡市、 名古屋市、京都市、 北九州市	子ども家庭庁、 文部科学省	A 権限 移譲	学校教育法第4条、第13条、私立学校振興助成法第9条、子ども・子育て支援法第14条、第27条、第38条、第56条 等	私立幼稚園の認可、指導監督、財政措置に係る権限の指定都市への移譲	私立幼稚園の認可、指導監督、財政措置に係る権限を都道府県から指定都市へ移譲すること	私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の指導監督は、認可基準の観点から行う施設監督は都道府県が、子ども・子育て支援新制度(以下、「新制度」という。)に移行した幼稚園に対する特定教育・保育施設等の運営基準、給付の確認に係る指導監督は市区町村が監督を行うこととなっている。また、幼稚園に対する財政措置は、新制度移行園には市区町村から施設型給付が行われ、新制度未移行園には都道府県から私学助成が行われているが、新制度未移行の園も含めた幼稚園利用者に係る幼児教育・保育の無償化の手続や子ども・子育て支援事業計画の策定に当たっての幼稚園に係る「量の見込み」の算出等の業務は市区町村で行っている。 幼稚園に係る各権限が一元化されていないことで、役割分担が曖昧となっており、都道府県と必要以上の事務調整等が発生している。 [事務調整等の具体例] ・国の保育(併り上げ)支援事業は、市から認定こども園全てに補助が行われる一方で、ICT化推進等事業は県から幼稚園型認定こども園に補助が行われるなど、補助金の性質や国の所管省庁の違いによって、県と市のどちらが補助の実施主体となるか異なっていることから、県と市が独自の補助事業を創設する際に、それぞれの施設を補助の対象とするかなど、その都度調整が必要が生じている。 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、支給対象範囲など各自治体の裁量で決めることが可能であるが、原価価格・物価高騰分に対応において、県と市で重複を避けるために双方で検討・調整を行い、迅速性が求められる中、多大な労力を要した。 ・国が実施する各施設を対象とした調査等においても、その都度、県と市のどちらがどの施設に対して調査を実施するか調整が必要となっている。 ・厚生労働省・文部科学省・内閣府連名依頼の「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚園園部におけるバス送迎に当たっての安全管理に関する緊急点検及び実地調査について(令和4年9月9日付け事務連絡)」においては、各県に対する書面の調査は、「県は幼稚園、市は認定こども園(全類型)」と対象が明記されていたが、書面の調査に基づく実地調査の対象施設は「管内市町村において実施するなど業務に対応して差し支えない」との表現となっており、調査の範囲が県・県と市、双方の検討・調整に労力を要した。 ・国の総合補助金である地域生活支援事業費補助金は、交付要綱案は4月に発出されているものの、配分額内示が12月中旬、交付決定が3月中旬、支払いが3月末と遅い時期に行われている。 また、国から都道府県への所要見込額調査や内示時期の事前提示もなされておらず、地方公共団体の財政事情や予算措置状況が考慮されていない状況にある。 このため、都道府県では、内示額が当該年度補助金として見込んでいない額を下回る可能性があるという不透明な状況で業務の遂行を強いられている状況となっている。 令和4年度においては、明確な理由も説明されないまま前年度内示額を大きく割り下げ内示額が12月に示されたことから、年明けからは財政当局への説明や事業の執行停止等の見直し、関係団体への説明に追われるなど、現在の交付スケジュールは適正かつ円滑な予算執行の障害となっているだけでなく、委託業務の契約相手方である障がい者支援団体等に多大な迷惑をかけ、県への不信感を招く要因となっている。 令和5年度の予算執行に当たっても、交付金額の減額が12月に示される可能性があるという不安定な状況で、委託業務内容の規模縮小などの見直しの検討を強いられている状況。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	03.医療・ 福祉	都道府県	愛媛県、広島県、 徳島県、香川県、 松山市、八幡浜市、 新居浜市、大洲市、 四国中央市、西予市、 上島町、久万高原町、 内子町、愛南町、 高知県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び同法施行令、地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱	地域生活支援事業費補助金の見直し	地域生活支援事業費等補助金における都道府県への地域生活支援事業分の配分額内示時期を「地域生活支援促進事業」と同様、各都道府県から要望額を調査したうえで、早期(4月)に要望額に対する配分額の内示を行うこと。また、4月の内示額が要望額に満たない場合には、改めて要望調査を行ったうえで、下半期(10月)に追加配分額の内示を行うこと。	国の総合補助金である地域生活支援事業費補助金は、交付要綱案は4月に発出されているものの、配分額内示が12月中旬、交付決定が3月中旬、支払いが3月末と遅い時期に行われている。 また、国から都道府県への所要見込額調査や内示時期の事前提示もなされておらず、地方公共団体の財政事情や予算措置状況が考慮されていない状況にある。 このため、都道府県では、内示額が当該年度補助金として見込んでいない額を下回る可能性があるという不透明な状況で業務の遂行を強いられている状況となっている。 令和4年度においては、明確な理由も説明されないまま前年度内示額を大きく割り下げ内示額が12月に示されたことから、年明けからは財政当局への説明や事業の執行停止等の見直し、関係団体への説明に追われるなど、現在の交付スケジュールは適正かつ円滑な予算執行の障害となっているだけでなく、委託業務の契約相手方である障がい者支援団体等に多大な迷惑をかけ、県への不信感を招く要因となっている。 令和5年度の予算執行に当たっても、交付金額の減額が12月に示される可能性があるという不安定な状況で、委託業務内容の規模縮小などの見直しの検討を強いられている状況。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.yosan.html
R5	03.医療・ 福祉	都道府県	愛媛県、広島県、 徳島県、香川県、 松山市、今治市、八幡浜市、 新居浜市、大洲市、 四国中央市、久万高原町、 鬼北町、愛南町、 高知県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	社会福祉施設等施設整備事業法における国と都道府県との協議の場を設けること	社会福祉施設等施設整備事業における国と都道府県との協議の場を設ける。	厚生労働省から社会福祉施設等施設整備補助金交付内示があったが、都市部に偏った状況となっており、また、各都道府県に対して明確な理由が提示されることなく、不採択とされた。 各都道府県では協議段階で予算措置が前提となっており、不採択とされた場合、予算編成に係る業務が従事者にとりかわるのみならず、知事や財政当局、要望団体等に対して不採択理由等の説明を行うなど、大きな負担が生じているうえ、採択方針や不採択理由が示されないため、説明にも窮している状況にある。 整備施設の協議の際には、書類審査だけではなく、本省や各支局において、各都道府県に対してアポイントを実施するなど、「オープンな協議の場」を設けていただき、各都道府県の現場の声を踏まえて採択を行うことを検討したい。 【参考】 令和5年2月28日、令和4年度の社会福祉施設等施設整備補助金(一般競争)の二次内示について記者発表があり、全都道府県で41箇所、1,397,287千円の内示があったことが公表された。 採択の内訳では、中国、四国、九州地方の中で採択されたのは岡山県1件のみであった一方、人口の多い東京都は7件、茨城県は5件、愛知県は5件であるなど、一部の都道府県に大きく偏った採択状況であった。	—	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【厚生労働省(39)】【国土交通省(17)】 住宅宿泊事業法(平29法65) 「住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)」(平29厚生労働省医薬・生活衛生局、国土交通省不動産・建設経済局、住宅局、観光庁)については、都道府県等の事務の円滑な実施に資するよう、宿泊日数の算定方式などの考え方を明確化するため、令和6年中に改正する。		「住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)」(平29厚生労働省医薬・生活衛生局、国土交通省不動産・建設経済局、住宅局、観光庁)については、都道府県等の事務の円滑な実施に資するよう、宿泊日数の算定方式などの考え方を明確化するため改正し通知した。	【厚生労働省】【国土交通省】住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)の改正について(令和6年12月24日付け厚生労働省健康・生活衛生局長、国土交通省不動産・建設経済局長、国土交通省住宅局長、国土交通省観光庁次長通知) 【厚生労働省】【国土交通省】住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_159	厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課 国土交通省観光庁観光産業課民泊業務適正化指導室

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	中央官庁	分野	提案募集の属性	関係府省団体	関係府省	区分	拠出法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な調整結果(概要等)
R5	163	06.環境・衛生	都道府県	奈良県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、関西広域連合	環境省	B 地方に対する規制緩和	特定外来生物防除等対策事業交付金交付決定に係るスケジュールの見直し	特定外来生物防除事業交付金について、春季から活動を開始する外来生物に対応していくため、年度当初から事業を実施することができるよう事業スケジュールに見直していただきたい。	特定外来生物防除等対策事業事務手続きの手引きに記載のスケジュールにおいては、4月前までに環境省からの採択内示通知を受けて地方公共団体から交付申請を行う流れとなっている。また、「交付申請書」が到達してから、当該申請に係る交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、原則60日以内(特定外来生物防除等対策事業交付要綱第6条)となっており、年度当初より事業を実施できない現状となっている。 例外的に緊急的な対応を要する場合は交付決定前着手が認められているが、それも内示後しか行えず、多くの特定外来生物が春季に活動が活発になることから交付決定に至るまでのスケジュール自体を前倒しいただきたい。 なお、以下に示すとおり、手引きに記載のスケジュールより例年遅れたスケジュールとなっている。内示が遅れており、4月から5月の時期は、交付決定前着手によっても対応できない状況にある。これにより事業の効率的・効果的な実施が妨げられている。 【春季に活動が活発化する特定外来生物の例】 クビアカツヤカミキリ:幼虫が3月から活動開始。サクラの咲く3月下旬からは県民からの防除問合せも増えるが交付決定まで対応できない。 アザミセンチュウ:年中活動しており、3月に以降活動が活発になる。個体群の小さい春先の防除が効果的だが実施できない。 【過去のスケジュール】 令和4年度 内示日:令和4年6月16日 交付決定前着手届提出日:令和4年6月17日 事業開始日:令和4年6月17日 交付決定日:令和4年7月29日 令和3年度 内示日:令和3年6月10日 交付決定前着手届提出日:令和3年6月10日 事業開始日:令和3年6月11日 交付決定日:令和3年7月27日	【特定外来生物防除等対策事業事務手続きの手引き】に記載のスケジュールにおいては、4月前までに環境省からの採択内示通知を受けて地方公共団体から交付申請を行う流れとなっている。また、「交付申請書」が到達してから、当該申請に係る交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、原則60日以内(特定外来生物防除等対策事業交付要綱第6条)となっており、年度当初より事業を実施できない現状となっている。 例外的に緊急的な対応を要する場合は交付決定前着手が認められているが、それも内示後しか行えず、多くの特定外来生物が春季に活動が活発になることから交付決定に至るまでのスケジュール自体を前倒しいただきたい。 なお、以下に示すとおり、手引きに記載のスケジュールより例年遅れたスケジュールとなっている。内示が遅れており、4月から5月の時期は、交付決定前着手によっても対応できない状況にある。これにより事業の効率的・効果的な実施が妨げられている。 【春季に活動が活発化する特定外来生物の例】 クビアカツヤカミキリ:幼虫が3月から活動開始。サクラの咲く3月下旬からは県民からの防除問合せも増えるが交付決定まで対応できない。 アザミセンチュウ:年中活動しており、3月に以降活動が活発になる。個体群の小さい春先の防除が効果的だが実施できない。 【過去のスケジュール】 令和4年度 内示日:令和4年6月16日 交付決定前着手届提出日:令和4年6月17日 事業開始日:令和4年6月17日 交付決定日:令和4年7月29日 令和3年度 内示日:令和3年6月10日 交付決定前着手届提出日:令和3年6月10日 事業開始日:令和3年6月11日 交付決定日:令和3年7月27日	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	164	02.農業・農地	都道府県	奈良県、大阪府、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	家畜伝染病予防法第3条の2、第6条 防疫指針(令和2年7月1日農林水産大臣公告)第3-2	特定された抗体陰性豚に対する豚熱ワクチンの追加接種を可能とすること	豚熱ワクチン接種推奨地域における追加接種について、免疫付与状況を確認検査の結果が80%以上の豚熱に対する抗体陰性豚が特定されている場合には、国と協議の上、その豚に対しての追加接種を認めること。	【規制制度】 豚熱ワクチン接種推奨地域における追加接種は、国の防疫指針に沿って、農家毎の免疫付与状況の確認を行いつつ、接種適期を調整している状況である。 豚熱に対する、農場の抗体陽性率が80%以上である場合には、抗体陽性率が80%未満の豚舎・未滿の豚舎又は接種豚(以下「豚舎群」といふ。)が確認された場合のみ、国と協議の上、当該豚舎群への追加接種を行うこととされている。 【支援事例】 農場の抗体陽性率が80%以上かつ豚舎群の抗体陽性率が80%以上であった場合、当該豚舎群の中で抗体陰性豚が特定されていたとしても、当該豚には追加接種をすることができない。農場内で1頭でも感染が判明すれば、ワクチン接種豚も含まれて豚の感染防止が必要とされている一方で、抗体価が低く感染可能性の高い豚が特定されている場合でも追加接種が認められず、有効な対策を行うことができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	165	03.医療・福祉	都道府県	奈良県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、関西広域連合	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	令和5年度当初予算(案)等における社会福祉施設等施設整備費の国庫補助に係る協議等について、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱	社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業において、必要に応じて国庫補助金の交付決定(支出負担行為)で債務負担を行うなど、複数年度にわたる施設整備計画を認めるよう見直しを求める。	厚生労働省において実施する社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業において、必要に応じて国庫補助金の交付決定(支出負担行為)で債務負担を行うなど、複数年度にわたる施設整備計画を認めるよう見直しを求める。	【規制制度について】 社会福祉施設等施設整備費国庫補助事業において、国交付決定においては単年度事業しか認められていない。 【支援事例】 障害者支援施設は、相対的に大規模施設であり、また本県では築30～40年を経過する施設も多く、今後全面改築や大規模修繕を予定されている。この改築または移転改築に当たっては、グループホーム等その他の施設と一体的な整備を含めた中長期的な視点が、国通知(国3.27事務連絡)令和5年度当初予算(案)等における社会福祉施設等施設整備費の国庫補助に係る協議等について(3(2)フ)において示されており、工事規模が大きくなるとともに本県においても、複数年度にわたる工事に見込まれているところ。加えて、国からの建設資材の高騰、品不足の影響も相まって、工期が大幅に遅延している事例もある。こういった状況下において、地域における必要性が高い施設整備計画であっても、性質上複数年度にわたる計画を対象とすることが出来ない。 【制度改正の必要性】 複数年度にわたる施設整備計画を対象とすることができないことから、地域へのニーズに応えることが出来ず苦慮している。 【支障の解決策】 複数年度にわたる施設整備計画について、国交付決定において債務負担を行うことなどで解決できると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka_yosun.html
R5	166	12.その他	指定都市	千葉市、横浜、市、静岡市、熊本市	内閣府	B 地方に対する規制緩和	多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針(令和3年改訂版)、PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の手引、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定及び適用について(令和3年6月21日府政経シ第401号、総行地第92号)	多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討する	一定規模以上の公共施設整備事業の実施に際しては、PPP/PFI手法導入を優先的に検討することとする国の指針やガイドラインについて、あくまで優先的に検討することを目指すものでもあり、義務付けられるものではないことを明確にするよう求める。	【規制制度】 「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針(以下「指針」といふ。))において、概ね以下のような内容が規定されている。 「公共施設等を管理する人口10万人以上の地方公共団体は、指針に基づき、それぞれ管理する公共施設等について優先的検討規程を定め、次に掲げる公共施設整備事業の基本構想、基本計画等の策定や公共施設等の運営等の方針の見直しを行うに当たっては、優先的検討規程に従って、多様なPPP/PFI手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来方式に優先して検討することが行われるべきである。」 ・事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業(建設、製造又は改修を含むものに限る。) ・単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業(運営等のみを行うものに限る。) 【指針の位置付け】 「(あるお問い合わせと回答)では、指針の位置付けについては、優先検討を求める通知(平成27年12月17日府政経シ第886号総行地第154号)は、地方公共団体に対して検討を要請するものとの回答であるが、実行指針では、優先的検討規程を定める場合に必要とされている。また、国は、地方公共団体等における優先的検討の状況等について調査を行い、その結果をインターネット上で公表するものとしていることから、当該指針は、実施上、地方公共団体が従うべき基準であるのかのような位置付けとなっていると思考する。 【支障事例】 上記の事業費基準が定められた平成27年以降、建設費等の高騰により、施設整備等における事業費が上昇し、従来は対象外であったと想定される事業が基準額に達する事例が増加傾向にある。特にそのような事例において、PPP/PFI手法導入の検討を行ったものの事務手続きが必要となり、地方自治体の負担が増加している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	167	05.教育・文化	都道府県	岐阜県、愛知県、三重県、大阪府、高知県	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第8条、公立高等学校の適正な配置及び教職員定数の標準等に関する法律第10条	養護教諭配置基準の見直し	子どもたちのけがや病気の対応、健康診断などの保健管理、健康相談といった従来からの業務にとどまらず、学業や学校生活、こころの健康など生活全般に関する抱え子、保健室登校の子への対応など、社会の変化に伴い複雑化・多様化する課題に対し、養護教諭による臨機応変かつ的確な対応が以前にも増して必要となっている。そうした状況下で、学校現場で児童生徒に適切に対応していくため、養護教諭の配置基準を見直し(引き下げ)るとともに、児童生徒数や学級数、学級数に応じた配置基準のみならず、適時適切な養護教諭の配置が可能となるような適切な措置を講ずること。	児童福祉法では、保育所を含む児童福祉施設に配置する従業者及びその員数は、国が定める人員配置基準(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第33条)に従うこととされている。令和5年3月31日に政府が公表した「次元の異なる少子化対策」のたたき台(「子ども・子育て政策の強化について(草案)」)では、1歳児及び4・5歳児に対する人員配置基準について、1歳児は6対1から5対1へ、4・5歳児は30対1から25対1へ改修するとともに、保育士等の更なる処遇改善を検討するとされており、これによって保育士の負担軽減や保育の質向上が期待できるが、一方で、保育士の絶対数が限られている。特に年度途中における産前産後休業や育児休業、退職等による欠員の発生や、保育需要の増加等によって迅速に保育士の確保が求められるケースにおいては、人員配置基準に従った体制を確保することがより困難となり、待機児童の増加に繋がる恐れがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	168	03.医療・福祉	都道府県	長野県、須坂市	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第45条 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第33条	保育所において子育て支援員研修修了者等を保育士に代えて配置可能にする規制緩和	児童福祉法では、保育所を含む児童福祉施設に配置する従業者及びその員数は、国が定める人員配置基準(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第33条)に従うこととされている。令和5年3月31日に政府が公表した「次元の異なる少子化対策」のたたき台(「子ども・子育て政策の強化について(草案)」)では、1歳児及び4・5歳児に対する人員配置基準について、1歳児は6対1から5対1へ、4・5歳児は30対1から25対1へ改修するとともに、保育士等の更なる処遇改善を検討するとされており、これによって保育士の負担軽減や保育の質向上が期待できるが、一方で、保育士の絶対数が限られている。特に年度途中における産前産後休業や育児休業、退職等による欠員の発生や、保育需要の増加等によって迅速に保育士の確保が求められるケースにおいては、人員配置基準に従った体制を確保することがより困難となり、待機児童の増加に繋がる恐れがある。	児童福祉法では、保育所を含む児童福祉施設に配置する従業者及びその員数は、国が定める人員配置基準(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第33条)に従うこととされている。令和5年3月31日に政府が公表した「次元の異なる少子化対策」のたたき台(「子ども・子育て政策の強化について(草案)」)では、1歳児及び4・5歳児に対する人員配置基準について、1歳児は6対1から5対1へ、4・5歳児は30対1から25対1へ改修するとともに、保育士等の更なる処遇改善を検討するとされており、これによって保育士の負担軽減や保育の質向上が期待できるが、一方で、保育士の絶対数が限られている。特に年度途中における産前産後休業や育児休業、退職等による欠員の発生や、保育需要の増加等によって迅速に保育士の確保が求められるケースにおいては、人員配置基準に従った体制を確保することがより困難となり、待機児童の増加に繋がる恐れがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka_yosun.html
R5	169	04.雇用・労働	都道府県	長野県	総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第4条	特定地域づくり事業協同組合制度における派遣可能な業務の拡大	特定地域づくり事業協同組合制度において、同制度を活用する組合が安定した適年雇用を実現できると、派遣可能な業務を労働者派遣法第4条で派遣が禁止されている建設業等にも拡大すること。	特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急増地域において、中小企業等協同組合に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合において、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、無期雇用職員に限り、労働者派遣事業を許可ではなく届出で実施することとする制度であり、当制度では派遣職員の適年雇用が想定されている。総務省が定めたガイドラインに記された認定基準においても「派遣先を確保できる見込みがあるか」を確認することとなっており、組合運営費の一部に充当される特定地域づくり事業推進交付金においても派遣職員の稼働率が8割未満の場合は、交付対象経費の上限額を稼働率に応じて漸減することとされている。 派遣職員の派遣先は組合の属する市町村の区域内の事業所に限定されており、実際に制度の活用を模索していた市町村は、どうしても冬季の派遣先が確保できなかったため活用に至らず、主に農業に対し派遣を行っている組合は、設立当初から農閑期である冬季の派遣先を確保することが難しいなど、人口急増地域にある農山村では、産業構造が偏っており、農閑期である冬季に派遣可能な仕事がなく、派遣職員の稼働率を維持するために市町村の業務等にも従事させる必要があるのが現状である。 ただ、市町村は事業協同組合の組合員になることができず、組合員以外による組合事業の利用は年間の組合員の総利用分量の20%以下に制限されているために、今以上に拡充することができない。また、隣接する市町村においても状況は同じで隣接する市町村を含めた組合を設立しても、農閑期の仕事が増えない。さらに、こうした地域にも建設業などの事業所はあるが労働者派遣法により労働者の派遣が禁止されている。 このような農山村地域の現実に即し、当制度を利用する事業協同組合の職員派遣先に関する要件の見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html
R5	170	04.雇用・労働	都道府県	長野県	総務省、経済産業省	B 地方に対する規制緩和	中小企業等協同組合法第9条 特定地域づくり事業協同組合制度における組合員以外への派遣が可能な利用量割合の拡大	特定地域づくり事業協同組合制度において、同制度を活用する組合が安定した適年雇用を実現できると、中小企業等協同組合法により100分の2の以内で制限されている組合員以外の者による事業の利用可能な割合を拡大すること。	特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急増地域において、中小企業等協同組合に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業を行う場合において、都道府県知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、無期雇用職員に限り、労働者派遣事業を許可ではなく届出で実施することとする制度であり、当制度では派遣職員の適年雇用が想定されている。総務省が定めたガイドラインに記された認定基準においても「派遣先を確保できる見込みがあるか」を確認することとなっており、組合運営費の一部に充当される特定地域づくり事業推進交付金においても派遣職員の稼働率が8割未満の場合は、交付対象経費の上限額を稼働率に応じて漸減することとされている。 派遣職員の派遣先は組合の属する市町村の区域内の事業所に限定されており、実際に制度の活用を模索していた市町村は、どうしても冬季の派遣先が確保できなかったため活用に至らず、主に農業に対し派遣を行っている組合は、設立当初から農閑期である冬季の派遣先を確保することが難しいなど、人口急増地域にある農山村では、産業構造が偏っており、農閑期である冬季に派遣可能な仕事がなく、派遣職員の稼働率を維持するために市町村の業務等にも従事させる必要があるのが現状である。 ただ、市町村は事業協同組合の組合員になることができず、組合員以外による組合事業の利用は年間の組合員の総利用分量の20%以下に制限されているために、今以上に拡充することができない。また、隣接する市町村においても状況は同じで隣接する市町村を含めた組合を設立しても、農閑期の仕事が増えない。さらに、こうした地域にも建設業などの事業所はあるが労働者派遣法により労働者の派遣が禁止されている。 このような農山村地域の現実に即し、当制度を利用する事業協同組合の職員派遣先に関する要件の見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_jekka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【環境省】 (5) 特定外来生物防除等対策事業交付金 特定外来生物防除等対策事業交付金については、以下のとおりとする。 ・交付申請期間については、年度当初からの事業着手を可能とすることも含め、申請等のスケジュールの前倒しについて、特定外来生物の防除に関する科学的及び実務的な観点から検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・令和6年度の当該交付金については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資するよう、交付決定前着手届に係る手続を可能な限り早期に行う。	< 令6 > 【環境省】 (13) 特定外来生物防除等対策事業交付金 特定外来生物防除等対策事業交付金については、事業の早期着手に資するため、申請スケジュールの前倒し、交付決定前着手の弾力的運用、交付対象事業の審査基準の公表、審査体制の充実等の運用改善を行い、地方公共団体に通知した。 〔措置済み(令和6年11月28日付け環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室事務連絡)〕	申請スケジュールの前倒し、交付決定前着手の弾力的運用、交付対象事業の審査基準の公表について、地方公共団体に通知した。	【環境省】令和7年度以降における特定外来生物防除等対策事業(交付金)について(令和6年11月28日付け環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室事務連絡) 【環境省】令和7年度特定外来生物防除等対策事業(交付金)の申請スケジュールについて(別紙1) 【環境省】特定外来生物防除等対策事業における交付決定前着手届の弾力的運用に係る補足について(別紙2) 【環境省】交付対象事業の審査基準の公表について(別紙3)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_163	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室
—	—				
—	—				
5【内閣府】 (3) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平11法117) 地方公共団体が公共施設等の整備等を行う際に優先してPPP/PFI手法を検討するための手続及び基準等(以下この事項において「優先的検討規程」という。)の策定については、地方公共団体がその実情に応じて優先的検討規程の策定及び運用の判断が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年中に周知する。	—	「PPP/PFI 手法導入優先的検討規程の策定及び運用について(令和3年6月21日付府政経シ第401号、総行地第92号)」のほか「PPP/PFI 手法導入優先的検討規程の策定及び運用について(令和5年7月24日付府政経シ第419号、総行地第119号)」において、地方自治法に基づく技術的な助言に留まる旨を示した。 また、令和6年6月27日開催の「第1回 全国都道府県・指定都市PFI担当者会議」において、都道府県・指定都市のPPP/PFI担当部局の県長級職員を対象に、優先的検討規程の趣旨・位置付けについて改めて説明した。	—		内閣府民間資金等活用事業推進室
—	—				
—	—				
5【総務省(20)】【厚生労働省(40)】 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令元法64) 特定地域づくり事業協同組合(2条3項。以下この事項において「組合」という。)については、以下の措置を講ずる。 ・職業能力開発の一環として行う在籍型出向により、組合の職員が建設業に従事する場合における職員と建設業者との雇用契約や研修に関する要件等を、都道府県労働局及び都道府県に令和5年度中に通知する。	—	特定地域づくり事業協同組合制度において、特定地域づくり事業協同組合の職員が在籍型出向により建設業に従事する場合における留意点等を都道府県労働局及び都道府県宛に通知した。	【厚生労働省】【総務省】特定地域づくり事業協同組合の職員が在籍型出向により建設業務に従事する場合の留意点等について(令和6年3月29日付け厚生労働省職業安定局需給調整事業課長、総務省地域力創造グループ地域振興室長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2023/r5fu-tsuchi.html#r5_169	総務省自治行政局地域力創造グループ地域振興室 厚生労働省職業安定局需給調整事業課
5【総務省(20)】【経済産業省(8)】 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令元法64) 特定地域づくり事業協同組合(2条3項。以下この事項において「組合」という。)については、以下の措置を講ずる。 ・組合の職員を組合員以外の者へ派遣する際の員外利用規制の組合制度への適用の在り方については、関係する都道府県、市町村、組合の需要調査等を踏まえ、附則2条に基づき、施行後5年を目途として、必要があると認めるときに行われる検討の際に併せて検討し、令和6年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【総務省】 (20) 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令元法64) 特定地域づくり事業協同組合(2条3項、以下この事項において「組合」という。)については、以下の措置を講ずる。 ・区域外派遣(19条)の在り方については、関係する都道府県、市町村、組合の需要調査等を踏まえ、附則2条に基づき、施行後5年を目途として、必要があると認めるときに行われる検討の際に併せて検討し、令和6年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (38) 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64)、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金 以下に掲げる交付金等については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資する観点から、毎年度可能な限り早期に内示を行う。 ・医療介護提供体制改革推進交付金(6条) ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金		医療介護提供体制改革推進交付金について、地方公共団体の円滑な事業の執行に資する観点から、令和6年度から可能な限り早期に内示を行った。			厚生労働省医政局地域医療計画課
5【国土交通省】 (13) 国土利用計画法(昭49法92) (イ) 土地の利用目的に関する勧告(24条)については、その必要性の判断が円滑に行えるよう、都道府県及び指定都市における優良な取組事例を把握し、都道府県及び指定都市に令和5年度中に周知する。		令和5年10月に実施した「国土利用計画法に基づく勧告及び助言の実施に係る効率化等のためのアンケート調査」の結果に基づき、令和6年3月6日付け事務連絡「国土利用計画法第24条に基づく勧告に係る事務の円滑化に資する取組について(周知)」にて、勧告に係る事務の円滑化のための優良事例を都道府県及び指定都市に周知した。	【国土交通省】「国土利用計画法第24条に基づく勧告に係る事務の円滑化に資する取組について(周知)」(令和6年3月6日付け国土交通省不動産・建設経済局土地政策課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_173	国土交通省不動産・建設経済局土地政策課
5【国土交通省】 (13) 国土利用計画法(昭49法92) (ロ) 土地売買等の事後届出(23条1項)に係る当該届出内容の国への報告については、その際に使用する土地取引規制実施統計処理システムの改修など、都道府県及び指定都市の事務負担を軽減する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (27) 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64) 都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(4条1項、以下この事項において「都道府県計画」という。)及び地域医療介護総合確保基金(6条)については、基金管理事業及び都道府県計画の作成に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、過年度に造成した基金の残余额について、直近の都道府県計画における各基金事業に充当できるとし、その場合は過年度の都道府県計画の変更は不要とする方向で検討を行い、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【厚生労働省】 (42) 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64) 都道府県の地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画(4条1項、以下この事項において「都道府県計画」という。)及び地域医療介護総合確保基金(6条)については、基金管理事業及び都道府県計画の作成に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、過年度に造成した基金の残余额について、直近の都道府県計画における各基金事業に充当する場合は、過年度の都道府県計画の変更は不要とした。 〔措置済み(令和6年10月8日付け厚生労働省医政局長、老健局長、保険局長通知)〕	都道府県計画(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律4条1項)及び地域医療介護総合確保基金(同法6条)については、基金管理事業及び都道府県計画の作成に係る地方公共団体の事務負担を軽減するため、過年度に造成した基金の残余额について、直近の都道府県計画における各基金事業に充当する場合は、過年度の都道府県計画の変更は不要とした。	【厚生労働省】「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」の一部改正について(令和6年10月8日付け厚生労働省医政局長・老健局長・保険局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_178	厚生労働省保険局医療介護連携政策課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎年度におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【総務省】 (7) 地方税法(昭25法226) (ii) 新築された認定長期優良住宅に対する固定資産税の減額措置(附則15条の7)については、申告の在り方について検討を行い、令和5年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【総務省】 (6) 地方税法(昭25法226) (i) 新築された認定長期優良住宅に対する固定資産税の減額措置(附則15条の7)については、マンション管理組合の管理者等から市町村長に必要書類等の提出があり、減額措置の要件に該当すると認められるときは、当該認定長期優良住宅の区分所有者から減額措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、当該減額措置を適用することができることとした。 〔措置済み(地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第4号))〕	新築の認定長期優良住宅に係る固定資産税の税額の減額措置について、マンション管理組合の管理者等から市町村長に必要書類等の提出があり、減額措置の要件に該当すると認められるときは、当該認定長期優良住宅の区分所有者から減額措置に係る申告書の提出がなかった場合においても、当該減額措置を適用することができるよう、地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第4号)により地方税法を改正した(令和6年3月30日公布、令和6年4月1日施行)。	【総務省】(官報)地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第4号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_179	総務省自治税務局固定資産税課
5【子ども家庭庁】 (14) 子ども・子育て支援法(平24法65) (i) 市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)における量の見込みの算出については、市町村(特別区を含む。)の判断により、利用希望把握調査以外の手法を用いることも可能であること及び個別の事業ごとの具体的な代替手法の例を通知した。 〔措置済み(令和5年9月20日付け子ども家庭庁成育局総務課事務連絡)〕	—	市町村子ども・子育て支援事業計画における量の見込みの算出については、市町村(特別区を含む。)の判断により利用希望把握調査以外の手法を用いることも可能であることを周知するとともに、個別の事業ごとの具体的な代替手法を例示した。	【子ども家庭庁】第三期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方(初版)について(送付及び意見照会)」(令和5年9月20日付け子ども家庭庁成育局総務課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_180	子ども家庭庁成育局総務課
—	—				
5【デジタル庁(8)(ii)】【総務省(17)(ii)】 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 個人番号カードの記載事項(行政手続)における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律2条7項及び同法施行令1条)の見直しや同カードに搭載される公的個人認証サービスの電子証明書の有効期間の延長については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)に基づいて設置された「次期個人番号カードタスクフォース」において検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいてき必要な措置を講ずる。	—				
5【文部科学省】 (4) 教科書の発行に関する臨時措置法(昭23法132) 地方公共団体が行う教科書の採択・需要数報告に係る事務については、地方公共団体の事務負担の軽減及び作業時間を確保する観点から、以下のとおりとする。 ・地方公共団体に対して、毎年度発出している教科書採択事務に係る事務連絡について、複数の事務連絡を集約し、早期に発出した。 〔措置済み(令和5年3月31日付け文部科学省初等中等教育局教科書課長通知)〕 ・需要数報告に係る事務の効率化による負担軽減を図るため、当該事務に係る新たなシステムを令和7年度からの運用に向けて構築する。 ・当面の措置として、市区町村教育委員会における当該事務の調査・作業時間の確保に配慮するよう、都道府県教育委員会に令和5年度中に要請する。	—	1ボツ目について、地方公共団体に対して、毎年度発出している教科書採択事務に係る事務連絡について、複数の事務連絡を集約し、早期に発出した。 2ボツ目について、当該事務負担を軽減する方策として、円滑な需要数集計のための新たなシステムを構築した。 3ボツ目について、市区町村教育委員会における教科書の採択・需要数報告に係る事務の調査・作業時間の確保に配慮するよう、都道府県教育委員会に通知した。	【文部科学省】令和6年度使用教科書の採択事務処理について(通知)(令和5年3月31日付け文部科学省初等中等教育局教科書課長通知) 【文部科学省】教科書採択における公正確保の徹底等について(通知)(令和6年3月29日付け文部科学省初等中等教育局長通知) 【文部科学省】令和7年度使用教科書の採択事務処理について(通知)(令和6年3月29日付け文部科学省初等中等教育局教科書課長通知) 【文部科学省】教科書需要要及び教科書需要集計一覧表等の様式の一部改正について(通知)(令和7年3月27日付け文部科学省初等中等教育局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_183	文部科学省初等中等教育局教科書課企画係
5【総務省】 (12) 住民基本台帳法(昭42法81) (ii) 住民基本台帳ネットワークシステム利用端末については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、障害発生時に、現場に行かずとも手元の機器から障害解析用のログを取得できる機能の実装等について検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
—	—				

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【警察庁】 (2) 道路交通法(昭35法105) 駐車許可(45条1項ただし書)の手続の簡素合理化については、以下のとおりとする。 ・申請者の負担を軽減する観点から、令和5年度中に「訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可事務の簡素合理化について(通達)」(平31警察庁交通局交通規制課長通達)を廃止し、駐車許可事務の簡素合理化の対象となる車両及び提出が不要な証明書類を更に明確化した新たな通達として都道府県警察に対して通知する。また、関係団体等に対し、新たな通達の趣旨について広く周知を図る。 ・駐車許可に係る申請手続のうちオンライン申請ができていないものについては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)に基づき、オンライン申請を可能とする方向で検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	新通達の発出を行い、駐車許可事務の簡素合理化の対象となる車両に訪問介護車両等が含まれることを明確にするとともに、提出が不要な証明書類を更に明確化して都道府県警察に対して通知した。また、厚生労働省の協力を得て、新通達の趣旨につき、関係団体等への周知を行った。 また、駐車許可に係る申請手続のうちオンライン申請ができていないものについては、令和7年中の運用開始を目指して整備を進めている新たなシステムにおいて申請が可能となるよう、現在検討を進めている。	【警察庁】 訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可事務の簡素合理化について(通達)(令和6年3月22日付け警察庁交通局交通規制課長通達)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_186	警察庁交通局交通規制課
—	—	—	—	—	—
【国土交通省】 (4) 建築基準法(昭25法201) (イ) 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域又は第一種中高層住居専用地域内において農作業のために必要な小規模の休憩施設、便所又は倉庫を建築する場合における特例許可(48条1項から3項)については、許可実績に関する調査の結果を踏まえ、当該特例許可の参考となる情報を、特定行政庁に令和5年度中に通知する。	—	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域又は第一種中高層住居専用地域内において農作業のために必要な小規模の休憩施設、便所又は倉庫を建築する場合における特例許可(48条1項から3項)については、許可実績に関する調査の結果を踏まえ、当該特例許可の参考となる情報を、特定行政庁に通知した。	【国土交通省】 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域における農作業のために必要な小規模の休憩施設、便所又は倉庫の立地に対する建築基準法第48条の規定に基づく許可の運用について(技術的助言)(令和6年3月29日付け国土交通省住宅局市街地建築課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_188	国土交通省住宅局市街地建築課
【総務省】 (9) 地方公営企業法(昭27法292) 収納取扱金融機関の担保提供義務(施行令22条の3第2項)については、令和6年中に政令を改正し、これを廃止する。	—	令和6年12月6日に政令(地方公営企業法施行令)を改正し、収納取扱金融機関の担保提供義務(施行令22条の3第2項)を廃止した。	【総務省】 地方公営企業法施行令の一部を改正する政令新旧対照条文	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_189	総務省自治財政局公営企業課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
【厚生労働省】 (31) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平10法114) (a) 結核に係る定期の健康診断の通則又は報告(53条の7)の頻度(施行規則27条の5第1項)については、地方公共団体の事務負担を軽減する観点から、現行の月1回から頻度を減らすことについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	—	—	—	—
【内閣府】 (2) 交通安全対策基本法(昭45法110) 春の全国交通安全運動については、地方公共団体の負担軽減を図るため、令和6年から実施要綱の決定及び通知を可能な限り前倒しした。	—	春の全国交通安全運動については、地方公共団体の負担軽減を図るため、令和6年から実施要綱の決定及び通知を可能な限り前倒しした。	【内閣府】 令和6年春の全国交通安全運動推進要綱(令和6年1月18日中央交通安全対策会議交通対策本部決定) 【内閣府】 令和7年春の全国交通安全運動推進要綱(令和7年1月17日中央交通安全対策会議交通対策本部決定)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_193	内閣府政策統括官(共生・共助担当)付交通安全啓発担当

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案主体	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審査結果(概要等)	
R5	09.土木・ 建築	都道府県	岡山県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	道路メンテナンス事業補助制 度要綱 道路局所管補助金等交付申請 について(平成13年3月30日付 付国道建設第589号国土交通省 道路局長通知) 補助金等に係る予算の執行の 適正化に関する法律(昭和30 年法律第179号)第7条第1項 国土交通省所管補助金等交付 規則(平成12年総理府・建設省 令第9号)第5条第1項	道路メンテナンス事業補助 制度要綱 道路局所管補助金等交付申請 手続の簡素化	道路メンテナンス事業補助制度の橋梁・トンネル・道路 附属物等の交付決定単位間の流用を軽微な変更とし るなど、迅速な国費の活用を可能とすること。 また、交付申請時に個別の施設名を記載した事業内訳 書(様式3の6(別紙内訳))及び道路メンテナンス 事業実施計画(別紙様式)の提出を不要とし、補助金を充 てて修繕を実施する施設に変更がある場合でも、変更 交付申請に際し、当該変更を実績報告書により報告 することとするなど、変更を含む交付申請手続を 簡素化し、年度内の修繕対象施設の変更に迅速に 対応可能とすること。	交付決定単位(現行は橋梁・トンネル・道路附属物等の各計画など)間で国費を活用するには変更交付申請が必要であるが、変更交付決定まで約2か月を要することから、資機材等の価格高騰や修繕範囲の大幅な増といった事業実施中の状況の変化に迅速に対応することができない。 また、年度当初に提出を要する事業内訳書に記載した施設と実際には修繕しない施設とが異なるとは変更交付申請が必要であるが、これも同様に変更交付決定まで約2か月を要することから、年度内の点検・修繕状況の変化(年度中に緊急的な対応が必要である施設が判明した場合等)に迅速に対応することができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html	
R5	09.土木・ 建築	都道府県	岡山県、中国地 方知事会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	道路メンテナンス事業補助制 度要綱 道路法施行規則(昭和27年建 設省令第25号)第4条の5の6 シールド、大型カルバート等定期 点検要領(平成31年2月国 土交通省道路局) 溝橋(カルバート)の取扱いに ついて(平成26年12月3日付 付国土交通省道路局事務連絡)	道路メンテナ ンス事業補助 制度要綱に定 義される「構 造物」の見直し の議論(カルバ ート)についても 、補助の対象と すること。	「道路メンテナンス事業補助制度要綱」によると、道路メンテナンス事業の補助対象となる構造物は「地方公共団体が管理する橋梁、トンネル、道路附属物等(横断歩道橋、シールド、大型カルバート、門型構架)」の 道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づいて行う点検の対象施設」と限定して列挙されており、道路法施行規則第4条の5の6第1項第1号に規定される点検対象施設は「トンネル、橋その他の道路を構成する施設 若しくは工作物又は道路の附属物のうち、損傷、腐食その他の劣化その他の異状が生じた場合に道路の構造又は交通に大きな支障を及ぼすおそれがあるもの」とされている。 また、「溝橋(カルバート)の取扱いについて(平成26年12月3日国土交通省道路局事務連絡)では、カルバートのうち、「橋長2m以上かつ土被り1m未満の溝橋(カルバート)は、橋梁として取扱う」とされている。 さらに、「シールド、大型カルバート等定期点検要領(平成31年2月国土交通省道路局)」では、大型カルバートとは、内空に2車線以上の道路を有する程度の規模のカルバートを想定している」とされている。 以上により、土被り1m以上で内空が2車線未満の規模のボックスカルバートのうち、内空を車両や人が利用するものは、施設の劣化等により交通に大きな支障を及ぼすおそれがあるため、道路法施行規則第4条 の5の6の規定に基づいて行う点検の対象施設に該当し得ると判断できる一方で、あくまで現行ではそれらは「橋梁」にも「大型カルバート」にも該当しないことから、道路メンテナンス事業補助制度要綱に定義される 「構造物」に該当せず、補助対象とはならないため、その管理について財政的な負担が生じている。	「道路メンテナンス事業補助制度要綱」によると、道路メンテナンス事業の補助対象となる構造物は「地方公共団体が管理する橋梁、トンネル、道路附属物等(横断歩道橋、シールド、大型カルバート、門型構架)」の 道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づいて行う点検の対象施設」と限定して列挙されており、道路法施行規則第4条の5の6第1項第1号に規定される点検対象施設は「トンネル、橋その他の道路を構成する施設 若しくは工作物又は道路の附属物のうち、損傷、腐食その他の劣化その他の異状が生じた場合に道路の構造又は交通に大きな支障を及ぼすおそれがあるもの」とされている。 また、「溝橋(カルバート)の取扱いについて(平成26年12月3日国土交通省道路局事務連絡)では、カルバートのうち、「橋長2m以上かつ土被り1m未満の溝橋(カルバート)は、橋梁として取扱う」とされている。 さらに、「シールド、大型カルバート等定期点検要領(平成31年2月国土交通省道路局)」では、大型カルバートとは、内空に2車線以上の道路を有する程度の規模のカルバートを想定している」とされている。 以上により、土被り1m以上で内空が2車線未満の規模のボックスカルバートのうち、内空を車両や人が利用するものは、施設の劣化等により交通に大きな支障を及ぼすおそれがあるため、道路法施行規則第4条 の5の6の規定に基づいて行う点検の対象施設に該当し得ると判断できる一方で、あくまで現行ではそれらは「橋梁」にも「大型カルバート」にも該当しないことから、道路メンテナンス事業補助制度要綱に定義される 「構造物」に該当せず、補助対象とはならないため、その管理について財政的な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka_yosan.html	
R5	02.農業・ 農地	都道府県	岡山県、広島県	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	鳥獣被害防止総合対策交付金 交付金交付事務にお ける捕獲確認業務の効 率化	鳥獣被害防止総合対策 交付金交付事務にお ける捕獲確認業務の効 率化	鳥獣被害防止総合対策交付金(鳥獣被害防止緊急捕 獲活動支援事業)に係る捕獲確認業務について、捕獲 確認アプリにより提出されたデータでの確認が可能であ ることを鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領(以下 「実施要領」という。)に明確化する。また、捕獲確認ア プリにより提出されたデータでの確認の場合には、別途 の捕獲確認書の作成を要とする。	鳥獣被害防止総合対策交付金(鳥獣被害防止緊急捕 獲活動支援事業)に係る捕獲確認業務について、捕獲 確認アプリにより提出されたデータでの確認が可能であ ることを鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領(以下 「実施要領」という。)に明確化する。また、捕獲確認ア プリにより提出されたデータでの確認の場合には、別途 の捕獲確認書の作成を要とする。	【現行制度について】 野生生物による農作物被害の一層の軽減のため、国の「鳥獣被害防止総合対策交付金(鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業)」を活用し鳥獣の捕獲強化に努めているところである。 当該事業に係る捕獲確認の方法は、捕獲現場において捕獲個体を実際に確認する「現地確認」又は処理加工施設において捕獲個体を確認する「搬入確認」を基本とし、これらに上らない場合、写真や証拠物をも とて確認する「書類確認」を行うこととされている。また、捕獲確認を行った市町村等の職員は「鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業における有害鳥獣捕獲確認書」(以下「捕獲確認書」という。))を作成すること とされている。 【支障の解消】 県下の市町村では、3種類全ての方法で捕獲確認を行っているが、市町村によっては、捕獲確認の件数が4,000件/年を超える場合がある。捕獲活動経費を交付するための証拠書類として捕獲確認書を作成す る必要があるが、市町村の職員にとって書類作成業務が負担となっている。 なお、捕獲確認アプリを用いて捕獲確認業務を行い、たいと考えている市町村はあるが、実施要領上、可能であるか不明確なため、導入推進の支障となっている。 捕獲確認業務について、捕獲確認アプリにより提出されたデータでの確認が可能であることを実施要領上明確化するとともに、捕獲確認アプリにより提出されたデータでの確認の場合には、別途の捕獲確認書の作成を 要することで、事務に係る時間を短縮することができる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html
R5	05.教育・ 文化	都道府県	岡山県、宮城 県、中国地方 知事会	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	地方教育費調査要綱第5	地方教育費調査の隔年 化及び説明書の記載内 容の明確化	地方教育費調査(統計法(平成19年法律第53号))に基 づく一般統計調査)における教育調査及び生涯学習 関連費調査について、毎年実施から隔年実施に変更 すること。 また、調査における「教職員」の定義を明確化すること。	本年調査への報告にあたっては、都道府県及び市町村教育委員会、都道府県立学校それぞれにおいて、資料の収集や項目別数値の振分・集計、エラーチェック対応など、膨大な事務処理が必要であり、毎年、相 当な時間と労力を要している。本調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにし、国・地方を通じた教育諸 施策を検討・立案するための基礎資料を得ることとされているが、毎年実施することの有用性と事務負担とを改めて比較考量いただきたい。 また、調査作成にあたっては、学校教育費調査等(A)・人事費調査等(B)の4項目に分類するが、教職員の定義については、現行の説明書に明確な記載がなく、別紙「質疑応答集」上に「教職員の 定義について、本調査と学校基本調査の定義はおおむね同じであるが、例えば本調査の対象である学校給食センターの職員を、学校基本調査では対象としないなど、異なる取扱いをする場合がある。」と記載 されているにとどまり、本調査と学校基本調査の担当者や異なれば整合性を取るのが困難である。恒常的に誤計上が生じており、分類の判断が難しく、非効率な事務処理につながっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html	
R5	05.教育・ 文化	都道府県	岡山県、宮城 県、中国地方 知事会	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	子供の学習費調査要綱第2、 第3の2、第6、第9	子供の学習費調査にか かる都道府県経由事務 の廃止及び調査対象 の見直し	子供の学習費調査(統計法(平成19年法律第53号))に 基づく一般統計調査)について、都道府県を経由せ ず、文部科学省から直接学校へ調査依頼し、学校から 直接回答とするよう調査系統を変更すること。 また、公立幼稚園の実施調査学校数を削減し、認定こ ども園を調査対象に追加するなどの見直しを行うこと。	例年、文部科学省の定める調査実施学校数に基づき無作為に選定した学校に、調査協力への理解を得ることに苦慮している。調査開始後も、都道府県では回答内容の審査をほとんど行わずに紙の調査票を集 計し、文科省に提出しているが、この過程が無ければ保護者の最大1か月ほど延びることがある。また、国から都道府県を経由して学校にオンライン回答状況が提供されるため、学校がタイムリーに回答状況を確認できず、 学校が効率的に調査を回収できなくなっており、都道府県を経由することによって、調査対象保護者、調査実施校、都道府県それぞれに負担や時間の無駄が生じている現状があるため、都道府県を経由せず、文部科学省 から直接学校へ調査業務を行うことを検討いただきたい。 また、現在、当県の公立幼稚園・児童数は減少傾向にあり、調査実施学校において調査対象児童数を満たさない園が多く、安定的な統計データの収集が難しくなっている。今後も幼児がいる家庭の教育費負担を調査 するには、代わりに近年増加傾向にある幼児保育施設認定こども園を調査対象に加えるなど、調査対象の変更を検討いただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html	
R5	05.教育・ 文化	都道府県	岡山県、宮城 県、中国地方 知事会	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	一	学校教員統計調査にか かる回答方法の見直し	令和4年度調査において、マクロ付調査表(Excelデータ)を使って回答することになっていたが、パソコンやネットワーク環境の設定によっては、調査票をダウンロードするマクロ機能が破損したり、クリックす ればシステムへ直接回答送信できる仕様とし手機能(ない)などの不具合により、学校からの問い合わせが多発し、その対応に時間と労力を非常に要した。特に幼稚園やこども園など、パソコン操作に不慣れな学 校も多くあり、学校基本調査や地方教育費調査、社会教育調査と他の統計調査と同様に、システムの直入力による回答とすると、分かりやすく簡単な回答方法への変更を検討いただきたい。	令和4年度調査において、マクロ付調査表(Excelデータ)を使って回答することになっていたが、パソコンやネットワーク環境の設定によっては、調査票をダウンロードするマクロ機能が破損したり、クリックす ればシステムへ直接回答送信できる仕様とし手機能(ない)などの不具合により、学校からの問い合わせが多発し、その対応に時間と労力を非常に要した。特に幼稚園やこども園など、パソコン操作に不慣れな学 校も多くあり、学校基本調査や地方教育費調査、社会教育調査と他の統計調査と同様に、システムの直入力による回答とすると、分かりやすく簡単な回答方法への変更を検討いただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html	
R5	05.教育・ 文化	都道府県	岡山県、中国地 方知事会	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	要保護児童生徒援助費補助金 及び特別支援教育就学奨励 費補助金交付要綱	要保護児童生徒援助費 補助金等に係る提出書 類の簡素化	状況報告書(第7号様式別紙1、別紙4(2))と変更交付申請時に提出する事業計画書(第2号様式の1、第2号様式の2)は記入内容がほぼ同一であるにも関わらず、前者は令和4年度では令和4年12月2日、後 者は令和5年2月3日とそれぞれ締切期切となり市町村が作成し、国に提出しており、状況報告書提出時から変更交付申請時までに状況の変更が無い場合、ほぼ同一の様式を二度作成することになり、事務作業 が重複している。	状況報告書(第7号様式別紙1、別紙4(2))と変更交付申請時に提出する事業計画書(第2号様式の1、第2号様式の2)は記入内容がほぼ同一であるにも関わらず、前者は令和4年度では令和4年12月2日、後 者は令和5年2月3日とそれぞれ締切期切となり市町村が作成し、国に提出しており、状況報告書提出時から変更交付申請時までに状況の変更が無い場合、ほぼ同一の様式を二度作成することになり、事務作業 が重複している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html	
R5	05.教育・ 文化	都道府県	岡山県、宮城 県、中国地方 知事会	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	へき地児童生徒援助費等補助 金交付要綱	へき地児童生徒援助費 等補助金に係る提出書 類の明確化及び事務処 理の簡略化	へき地児童生徒援助費等補助金(交付決定)に係る提出書類を事前 に明示すること及び変更交付申請時に提出する事業計画書(第2号様式の1、第2号様式の2)は記入内容がほぼ同一であるにも関わらず、前者は令和4年度では令和4年12月2日、後 者は令和5年2月3日とそれぞれ締切期切となり市町村が作成し、国に提出しており、状況報告書提出時から変更交付申請時までに状況の変更が無い場合、ほぼ同一の様式を二度作成することになり、事務作業 が重複している。	【必要事項の明示】 年度当初に1年間の事務処理についての連絡が文部科学省からあり、その際事業担当(市町村)・とりまとめ担当(県)が提出する書類を一覧にしているが、要綱第4条第1項より実際に事業計画書提出する際 には「一覧にない資料を事業計画書提出後に別途求められ、何度も国→県→市町村の間で照会や確認を行っている。 (例)市町村に於ける補助の交付要綱、児童の名称、バス運行の契約等 長年の実務において、必要となる書類の傾向は国で十分把握していると思われるので、補助の可否を審査する過程で必要な資料や確認事項があるのであれば、事前に明示していただきたい。もしくは、明示しない のであれば、追加の書類提出を最低限のものに留めたいたい。 【変更交付申請事務の簡素化について】 事業状況の確認後、差額が生じる事業については変更交付申請(交付決定)を受けているが、変更交付決定しない事業(補助対象経費の変動があったとしても補助額に影響を及ぼさないもの)においても「変 更後の事業計画書(と「事業内容の内訳書」を求められ、県や市町村において書類作成等の業務が発生している。事業状況報告の欄書きは文科省も示しているところ)と「全体として予算執行が生じた場合に必要 に基づき増額の変更交付決定等を行い効率的な予算執行に努めるためのもの」と思われるので、変更交付決定しない事業における書類提出は不要だと思われる。一律に事務処理を行うのではなく、全国の予算 の執行状況を踏まえうえてより効率的で効果的な予算配分となるよう、事務内容から取捨選択してから県や市町村に依頼したい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html	
R5	03.医療・ 福祉	都道府県	大分県、九州地 方知事会	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	H4.3.13 指第17号厚生省健康 政策局指導課長通知	救急救命士が行う救急 救命処置の範囲の見 直し	救急救命士法第2条第1項に規定する救急救命処置の 具体的範囲について、新型コロナウイルス抗原検査 キットによる検査を追加するよう見直しを求める。	【現行制度について】 現行の救急救命士法に基づいて救急救命士が行う救急救命処置の範囲については、厚生省課長通知においてその具体的な内容が列挙されているが、新型コロナウイルス抗原検査は含まれていない。 【支障事例】 大分県においても、第7波では救急搬送困難な患者が急増し、発熱症状のある患者が11の病院に受入を断られ、翌日、重症熱中症で死亡するという事案も発生した。 【制度改正の必要性】 コロナの感染症法上の分類が変わる5月以降も、医療機関における感染対策は維持される見込みであり、救急搬送の更なる円滑化につながるためにも、救急救命士が抗原検査キットによる検査を実施できるように、救急救命 処置範囲を見直すことが求められる。 【支障の解消策】 救急救命処置範囲に「新型コロナウイルス抗原検査キットによる検査」を追加することで支障が解決すると考える。	【現行制度について】 現行の救急救命士法に基づいて救急救命士が行う救急救命処置の範囲については、厚生省課長通知においてその具体的な内容が列挙されているが、新型コロナウイルス抗原検査は含まれていない。 【支障事例】 大分県においても、第7波では救急搬送困難な患者が急増し、発熱症状のある患者が11の病院に受入を断られ、翌日、重症熱中症で死亡するという事案も発生した。 【制度改正の必要性】 コロナの感染症法上の分類が変わる5月以降も、医療機関における感染対策は維持される見込みであり、救急搬送の更なる円滑化につながるためにも、救急救命士が抗原検査キットによる検査を実施できるように、救急救命 処置範囲を見直すことが求められる。 【支障の解消策】 救急救命処置範囲に「新型コロナウイルス抗原検査キットによる検査」を追加することで支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka.html
R5	03.医療・ 福祉	都道府県	大分県、九州地 方知事会	こども家庭 庁	B 地方 に対する 規制緩和	令和4年2月18日子第2018第 8号厚生労働省雇用均等・児童 家庭局長通知	児童養護施設におけ る看護師配置基準の 見直し	厚生省局長通知が定める児童養護施設の看護師配置 基準について、2人以上の配置を後押しするよう見直 しを求める。	【現行制度について】 厚生省局長通知では、被害児童や障がい児など継続的な服薬管理等の医療的ケアを必要とする児童が15人以上入所する児童養護施設については、看護師1名を配置するよう求めるとともに、配置施設に對し ては看護師1名分の加算措置を設けている。 【支障事例】 管内内では、8か所の児童養護施設が看護師を配置しているが、医療的ケアを必要とする児童数は平均で23.1人(17～36人、計185人、令和4年4月1日時点)に達しており、一部の施設では、処遇の質を確保す るため、国の配置基準に1名を上乗せした2名の看護師を配置している。 【制度改正の必要性】 全国の児童虐待相談対応件数が31年連続で過去最多を更新する中、虐待のトラウマを抱えた児童は大分県内でも増加傾向にあり、とりわけ医療的ケアを要する施設入所児童はこの5年間で大きく増加(平成29 年:145人→令和4年:185人)していることから、児童養護施設における看護師配置の充実に向けた基準見直しとそれに伴う加算措置の拡充が求められている。 【支障の解消策】 児童養護施設それぞれの実態に即した運営が可能となるよう、配置基準を「1か所の施設について医療的ケアを担当する職員1人分とすることと固定するのではなく、「2人以上」の加算を得られる見 直しをすることで支障が解決すると考える。	【現行制度について】 厚生省局長通知では、被害児童や障がい児など継続的な服薬管理等の医療的ケアを必要とする児童が15人以上入所する児童養護施設については、看護師1名を配置するよう求めるとともに、配置施設に對し ては看護師1名分の加算措置を設けている。 【支障事例】 管内内では、8か所の児童養護施設が看護師を配置しているが、医療的ケアを必要とする児童数は平均で23.1人(17～36人、計185人、令和4年4月1日時点)に達しており、一部の施設では、処遇の質を確保す るため、国の配置基準に1名を上乗せした2名の看護師を配置している。 【制度改正の必要性】 全国の児童虐待相談対応件数が31年連続で過去最多を更新する中、虐待のトラウマを抱えた児童は大分県内でも増加傾向にあり、とりわけ医療的ケアを要する施設入所児童はこの5年間で大きく増加(平成29 年:145人→令和4年:185人)していることから、児童養護施設における看護師配置の充実に向けた基準見直しとそれに伴う加算措置の拡充が求められている。 【支障の解消策】 児童養護施設それぞれの実態に即した運営が可能となるよう、配置基準を「1か所の施設について医療的ケアを担当する職員1人分とすることと固定するのではなく、「2人以上」の加算を得られる見 直しをすることで支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu/kekka_yosan.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部署
5【国土交通省】 (18)道路メンテナンス事業補助制度 道路メンテナンス事業に係る補助金の交付申請手続(変更交付申請手続を含む。)については、地方公共団体の事務負担を軽減する観点から、「道路局所管補助金等交付申請について」(平13国土交通省道路局長通知)に定める「事業箇所別調査書(道路メンテナンス事業)【様式3の6】」及び「道路メンテナンス事業内訳調査書【様式3の6(別紙内訳)】」の提出をもって、「道路メンテナンス事業補助制度要綱」(令2国土交通省道路局長通知)に定める「道路メンテナンス事業実施計画」の提出があったものとみなし、同計画の交付申請書類への添付を不要とする方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 4【国土交通省】 (16)道路メンテナンス事業補助制度 道路メンテナンス事業に係る補助金の交付申請手続(変更交付申請手続を含む。)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、「道路メンテナンス事業補助制度要綱」(令2国土交通省道路局長通知)を改正し、「道路局所管補助金等交付申請について」(平13国土交通省道路局長通知)に定める「事業箇所別調査書(道路メンテナンス事業)【様式3の6】」及び「道路メンテナンス事業内訳調査書【様式3の6(別紙内訳)】」の提出をもって、同要綱に定める「道路メンテナンス事業実施計画」の提出があったものとみなし、同計画の交付申請書類への添付を不要とした。 [措置済み(令和6年2月6日付け国土交通省道路局長通知)]	道路メンテナンス事業に係る補助金の交付申請手続(変更交付申請手続を含む。)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、「道路局所管補助金等交付申請について」(平13国土交通省道路局長通知)に定める「事業箇所別調査書(道路メンテナンス事業)【様式3の6】」及び「道路メンテナンス事業内訳調査書【様式3の6(別紙内訳)】」の提出をもって、「道路メンテナンス事業補助制度要綱」(令2国土交通省道路局長通知)に定める「道路メンテナンス事業実施計画」の提出があったものとみなし、同計画の交付申請書類への添付を不要とすることを、道路メンテナンス事業補助制度要綱を改正し、各都道府県、政令市に通知した。	【国土交通省】 「道路メンテナンス事業補助制度要綱」(令和6年2月6日付け国土交通省道路局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_194	国土交通省道路局路政課、国道・技術課道路メンテナンス企画室
—	4【国土交通省】				
5【農林水産省】 (12)鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金の交付対象事業のうち、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業により捕獲した個体の捕獲確認方法については、捕獲従事者が捕獲確認アプリケーションを用いて地方公共団体へ報告することが可能であることを明確化するため、「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱」(平20農林水産省生産局長通知)を令和5年度中に改正するとともに、捕獲確認アプリケーションにより出力されたデータをもって捕獲確認書とすることが可能であることを、地方公共団体に令和5年度中に周知する。	(16)道路メンテナンス事業補助制度 道路メンテナンス事業に係る補助金の交付申請手続(変更交付申請手続を含む。)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、「道路メンテナンス事業補助制度要綱」(令2国土交通省道路局長通知)を改正し、「道路局所管補助金等交付申請について」(平13国土交通省道路局長通知)に定める「事業箇所別調査書(道路メンテナンス事業)【様式3の6】」及び「道路メンテナンス事業内訳調査書【様式3の6(別紙内訳)】」の提出をもって、同要綱に定める「道路メンテナンス事業実施計画」の提出があったものとみなし、同計画の交付申請書類への添付を不要とした。 [措置済み(令和6年2月6日付け国土交通省道路局長通知)]	令和6年4月1日付け「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱(平成20年3月31日付け農林水産省生産局長通知)」を改正し、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業により捕獲した個体の捕獲確認方法について、捕獲従事者が捕獲確認アプリケーションを用いて地方公共団体へ報告することが可能であることを明確化した。また、捕獲確認アプリケーションにより出力されたデータをもって捕獲確認書とすることが可能であることも、令和6年1月15日に開催した令和5年度鳥獣対策全国会議において周知した。	【農林水産省】 「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱の一部改正について」(令和6年4月1日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_196	農林水産省農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課
5【文部科学省】 (12)統計法(平19法53) (1)地方教育費調査については、その説明書等において、回答上の注意点の図示や当該調査の活用状況の紹介などの記載内容を充実させるよう検討し、令和6年度に実施する当該調査から反映させる。 また、学校基本調査との人件費の定義の統一について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	地方教育費調査については、令和6年度調査より、説明書等において回答上の注意点の図示や当該調査の活用状況の紹介などの記載内容を充実させた。	【文部科学省】 令和6年度地方教育費調査(令和5会計年度)説明資料 【文部科学省】令和6年度地方教育費調査(令和5会計年度)都道府県教育委員会用説明書 【文部科学省】令和6年度地方教育費調査(令和5会計年度)都道府県立学校用学校教育費調査票説明書 【文部科学省】令和6年度地方教育費調査(令和5会計年度)市町村教育委員会用説明書	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_197	文部科学省総合教育政策局参事官(調査企画担当)
5【文部科学省】 (12)統計法(平19法53) (ⅱ)子供の学習費調査については、以下のとおりとする。 ・調査票の回収に係る事務については、令和7年度の当該調査に向けて、都道府県の経由を要しない手法について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・調査実施学校の選定者を都道府県から調査の実施主体である文部科学省へ変更することや、幼保連携型認定こども園を調査対象に追加することについては、令和8年度の当該調査に向けて検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
5【文部科学省】 (12)統計法(平19法53) (ⅱ)学校教員統計調査については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、令和7年度実施予定の次回調査に向けて、回答方法を直直す方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
5【文部科学省】 (18)要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)及び特別支援教育就学奨励費補助金については、地方公共団体の円滑な事務の執行に資するよう、「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」(昭62文部省)を改正し、状況報告書が事業計画書を兼ねるように、様式の一体化を行うとともに、変更交付申請において、状況報告書の内容から変更がない場合には、状況報告書を事業計画書とみなすことを可能とした。 [措置済み(令和5年10月31日付け文部科学省初等中等教育局長通知)]	—	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)及び特別支援教育就学奨励費補助金については、地方公共団体の円滑な事務の執行に資するよう、「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」(昭62文部省)を改正し、状況報告書が事業計画書を兼ねるように、様式の一体化を行うとともに、変更交付申請において、状況報告書の内容から変更がない場合には、状況報告書を事業計画書とみなすことを可能とした。	【文部科学省】 「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の一部改正について(通知)」(令和5年10月31日付け文部科学省初等中等教育局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_200	文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム就学支援係 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課庶務係
5【文部科学省】 (19)へき地児童生徒援助費等補助金 へき地児童生徒援助費等補助金の交付申請等の手続については、地方公共団体の円滑な事務の執行に資するよう、提出書類を簡素化するなど、令和6年度中に必要な措置を講ずる。	—	【必要書類の明示】 へき地児童生徒援助費等補助金申請の際の提出書類一覧を改めた。 【変更交付申請事務の簡素化について】 変更申請手続5については、補助対象経費の変更が生じない自治体については提出を求めない等、各自治体の事務負担が軽減されるよう対応した。	【文部科学省】 「令和5年度へき地児童生徒援助費等補助金の事業状況等の提出について」(令和5年10月2日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡) 【文部科学省】 「提出書類一覧」(令和6年2月18日)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#5_201	文部科学省初等中等教育局財務課庶務・助成係
5【厚生労働省】 (29)救急救命法(平3法36) (ⅱ)救急救命士による、新型コロナウイルス感染症の感染疑い患者に対する検体採取を含む抗原検査の実施については、救急医療の現場における医療関係職種との在り方に関する検討会ワーキンググループでの議論を踏まえて検討し、令和6年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—				
—					

区分	分野	施策	実施主体	実施主体の属性	関係府県	実施区分	根拠法令等	施策事項	求めている具体的な内容	具体的な支援事例	施策年における実施状況
R5	03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉	分府 分府 03.医療・福祉
R5	204	03.医療・福祉	一般市	延岡市	子ども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法施行規則第1条第1号イ(2)、認可外保育施設指導監督基準第1の1(2)	利用児童の大多数が外国人であり、母国語で、母国の教育・保育が行われている外国人向けの認可外保育施設において、保育士または看護師の資格を有する者を3分の1以上という基準を「外国の保育士資格を有する者の十分人配置」「日本に保育士資格を有する者が1名以上配置」といった基準に緩和すること。	利用児童の大多数が外国人である認可外保育施設は、基準上必要とされている保育従事者数を確保することが極めて困難であり、幼児教育・保育の無償化の対象となる見直しにおいて、外国語で、外国の保育に対応できる有資格者を認可外保育施設で確保することが極めて困難な状況となっている。当該施設では、母国の有資格者を配置することで保育の質と安全の確保に努めており、これらで、適切な施設運営が保たれている。保育士資格を有する者の十分人配置により、外国人の子ども家庭への負担が軽減し、施設への利用料金の支払いが滞ることになれば施設運営の存続も危ぶまれることとなり、認可施設に馴染めなかった子どもたちが居場所を失ってしまうこととなってしまう。	【現行制度】 「処遇改善等加算Ⅰ」は、「教育・保育の提供に従事する人材の確保と資質の向上を図るために賃金水準を維持すること」を目的とし、入所児童数や職員の平均経験年数に応じて変動する。 加算に係る要件は、各市町村担当所においては、保育現場での理解が深まりつつある。各園の状況によっては、その都度、様々な疑義が生じており、各施設からの問い合わせへの対応も含め、多大な事務負担が生じている。 また、制度の煩雑さから、様々な事業の精算事務が重なる年度末の短期間に、給付費の各園への精算事務において返送させるを得ないケースもしばしば生じるなど事務の複雑化を招いており、その事務負担も大きく、結局のところ、地方分権としてはマイナスである。 【制度改正の必要性】 加算算定に係る解釈において、例えば、職員個人の業績等に応じて変動するものは、賃金水準を下げることも可能であり、入所児童数の減少に伴う場合は、職員個人の業績に影響を及ぼすものとして、賞与を下げて加算要件を満たすものとするが、その解釈を含め、児童数減少幅や減少期間、または職員個人の業績の影響の範囲など、煩雑さから解釈においても差異が生じるなど、制度の簡素化が必要な状況にある。 【支援の解決策】 保育士の配置基準の見直しや「子ども誰でも通園制度」の創設などが予定される中、今後、さらに保育人材の確保は急務であり、「長く働くことができる」職場環境の構築も目的とする「処遇改善等加算Ⅰ」における加算率の上限や入所児童数を基準とする加算算定方法については、市町村に賃金改善実績報告書を提出する必要がある。例えば、非常勤職員を含む全職員に対して、統一単価を乗じて算出する方法のみで見直しと制度の簡素化による、解釈の部分を含めた明確な算定方法の提示による事務の効率化について検討した。また、	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianboyu/2023/teianboyu_kokka.html
R5	205	03.医療・福祉	一般市	延岡市	子ども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(令和2年7月30日付け(廣域改正令和4年11月7日付け)内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通知)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)
R5	206	03.医療・福祉	一般市	延岡市	子ども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(令和2年7月30日付け(廣域改正令和4年11月7日付け)内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通知)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)	子どものための教育・保育給付に係る運用の見直し(制度の簡素化と事務の効率化)
R5	207	03.医療・福祉	一般市	足利市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	介護保険法第27条第1項、第32条第1項	要介護・要支援認定申請に添付する被保険者証について電子での提出が可能とする	介護保険法第27条第1項及び同法第32条第1項に基き、要介護・要支援認定申請の添付書類である被保険者証について電子での提出が可能とする	介護保険法第27条第1項及び同法第32条第1項に基き、要介護・要支援認定申請の添付書類である被保険者証について電子での提出が可能とする	介護保険法第27条第1項及び同法第32条第1項に基き、要介護・要支援認定申請の添付書類である被保険者証について電子での提出が可能とする
R5	208	05.教育・文化	指定都市	名古屋	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	学校教育法施行規則第五十六条	不登校特例校(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)にかかわる文部科学大臣への指定申請を不要とし、学校長が特別の教育課程を編成できるようにするよう制度の見直しを求める	不登校特例校(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)にかかわる文部科学大臣への指定申請を不要とし、学校長が特別の教育課程を編成できるようにするよう制度の見直しを求める	不登校特例校(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)にかかわる文部科学大臣への指定申請を不要とし、学校長が特別の教育課程を編成できるようにするよう制度の見直しを求める	不登校特例校(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)にかかわる文部科学大臣への指定申請を不要とし、学校長が特別の教育課程を編成できるようにするよう制度の見直しを求める
R5	209	03.医療・福祉	市区長会	特別区長会、高知県、沖縄県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	介護保険法等	地域包括支援センターの業務負担軽減方策の構築(介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法を明確化し、都市自治体の意見を十分踏まえた適切な報酬設定を行うなど、地域包括支援センターの事務負担軽減を図ること。	介護人材の確保やサービスの質の向上などを図るため、介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法を明確化し、都市自治体の意見を十分踏まえた適切な報酬設定を行うなど、地域包括支援センターの事務負担軽減を図ること。	介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法を明確化し、都市自治体の意見を十分踏まえた適切な報酬設定を行うなど、地域包括支援センターの業務負担軽減を図ること。	介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法を明確化し、都市自治体の意見を十分踏まえた適切な報酬設定を行うなど、地域包括支援センターの業務負担軽減を図ること。
R5	210	03.医療・福祉	都道府県	島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	医療施設等施設整備費補助金等に係る交付決定等の早期化	医療施設等施設整備費補助金等に係る交付決定等の早期化	医療施設等施設整備費補助金等に係る交付決定等の早期化	医療施設等施設整備費補助金等に係る交付決定等の早期化	医療施設等施設整備費補助金等に係る交付決定等の早期化
R5	211	03.医療・福祉	都道府県	島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化
R5	212	03.医療・福祉	都道府県	島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化	後期高齢者医療制度関係業務費補助金等に係る交付決定等の早期化

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【子ども家庭庁(14) (a)】【文部科学省(14)】 (14) 子ども・子育て支援法(平24法65) 施設型給付費等に係る処遇改善等加算1(特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特別保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平27内閣府告示49)1条21号)に係る事務については、算定方法の解釈を示したFAQの作成等、事業者及び地方公共団体の事務負担の軽減に資する方策について検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【子ども家庭庁(12) (1)】【文部科学省(20) (1)】 子ども・子育て支援法(平24法65) 施設型給付費等に係る処遇改善等加算1(特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特別保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平27内閣府告示49)1条21号)に係る事務については、事業者及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、算定方法の解釈を示したFAQの作成、提出書類の簡素化を行い、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和6年4月12日付け子ども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長通知、令和6年7月29日付け子ども家庭庁成育局保育政策課事務連絡)]	処遇改善等加算1に係る事務については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」の一部改正について(令和6年4月12日付け子ども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長通知)において、資金改善計画書の提出を原則廃止し、その代わりに、資金改善に係る誓約書を提出する旨を地方公共団体に通知し、事務負担の軽減を図った。	【子ども家庭庁】施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(の一部改正について(令和6年4月12日付け子ども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長通知)) 【子ども家庭庁】施設型給付費等に係る処遇改善等加算について(の一部改正について(令和6年4月12日付け子ども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長通知別紙)) 【子ども家庭庁】公定価格に関するFAQ(よくある質問)(令和6年7月29日付け子ども家庭庁成育局保育政策課事務連絡別紙) 【子ども家庭庁】公定価格に関するFAQ(よくある質問)の更新(Ver.25)について(令和6年7月29日付け子ども家庭庁成育局保育政策課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_1suchi.html#r5_5_205	子ども家庭庁成育局保育政策課 文部科学省初等中等教育局幼児教育課
5【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (a)介護保険制度の要介護認定及び要支援認定の申請における被保険者証の添付等については、被保険者及び市町村(特別区を含む。)の事務負担の軽減に資する措置を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (a)介護保険制度の要介護認定及び要支援認定のオンライン申請における被保険者証等の添付書類については、被保険者及び市町村(特別区を含む。)の事務負担を軽減する観点から、オンラインによる提出を可能とし、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和6年3月29日付け厚生労働省老健局介護保険計画課、老人保健課事務連絡)]	介護保険被保険者証等の原本の郵送を求めていた手続の一部について、書類をスキャンしたPDFや書類を撮影した画像でも受付可能とする等の見直しを行うこととし、地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】介護ワンストップサービスにおける事務の運用についての一部改正について(令和6年3月29日付け厚生労働省老健局介護保険計画課、老人保健課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_1suchi.html#r5_5_207	厚生労働省老健局介護保険計画課、老人保健課
5【文部科学省】 (1)学校教育法(昭22法26) (i)学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)(施行規則56条、79条、86条及び108条)の指定申請資料については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、以下のとおりとする。 ・特別の教育課程の編成に関する資料については、選択式項目の設定や記載例の提示等の改善を行った新たな様式による審査の実施等の見直しを行い、令和5年8月に新たな様式をホームページに公表した。 [措置済み(文部科学省ホームページ「学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)について」にて公表)] ・実施計画書については、今後記載例の提示や様式の簡素化等の方策を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【文部科学省】 (1)学校教育法(昭22法26) (1)学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)(施行規則56条、79条、79条の6、86条及び108条)の指定申請に要する資料のうち、 ・実施計画書については、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、記載例の提示及び様式の簡素化を行い、令和6年3月に新たな様式をホームページに公表した。 [措置済み(文部科学省ホームページ「学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)(不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校)について」にて公表)]	学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)(施行規則56条、79条、86条及び108条)の指定申請資料のうち、「特別の教育課程の編成に関する資料」については、選択式項目の設定や記載例の提示等の改善を行った新たな様式による審査の実施等の見直しを行い、令和5年8月に新たな様式をホームページに公表した。	【文部科学省】実施計画書(別紙1及び別添、特別の教育課程の編成に関する資料)(抜粋)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_1suchi.html#r5_5_208	文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室生徒指導第一係
5【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (v)地域包括支援センター(115条の46第1項)の業務負担を軽減する方策について、令和6年4月から施行される改正介護保険法における指定介護予防支援事業者の指定対象の拡大が有効に機能するよう、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (i)地域包括支援センター(115条の46第1項)の業務については、当該センターの業務負担を軽減するため、省令及び告示を改正し、以下の措置を講ずる。 ・指定居宅介護支援事業者による介護予防支援の提供数の増加を図るため、居宅介護支援費の算定に当たって必要となる介護支援専門員1人当たりの取扱件数の算出において、介護予防支援の提供を受ける利用者に2分の1を乗じて件数に加えるとしたところ、9分の1を乗じて件数に加えるよう基準の見直しを行った。 [措置済み(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号))] ・介護予防支援費について、指定居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を受けた際に円滑に事業を実施できるよう、当該事業者が市区町村から指定を受けて実施する場合における報酬区分を新設した上で、介護報酬の単位数の引上げを行った。 [措置済み(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号))]	・指定居宅介護支援事業者による介護予防支援の提供数の増加を図るため、居宅介護支援費の算定に当たって必要となる介護支援専門員1人当たりの取扱件数の算出において、介護予防支援の提供を受ける利用者に2分の1を乗じて件数に加えるとしたところ、9分の1を乗じて件数に加えるよう基準の見直しを行った。 [措置済み(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号))] ・介護予防支援費について、指定居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を受けた際に円滑に事業を実施できるよう、当該事業者が市区町村から指定を受けて実施する場合における報酬区分を新設した上で、介護報酬の単位数の引上げを行った。 [措置済み(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号))]	【厚生労働省】指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号) 【厚生労働省】指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示(令和6年厚生労働省告示第86号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_1suchi.html#r5_5_209	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
5【厚生労働省】 (28)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64)、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金以下に掲げる交付金等については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資する観点から、毎年度可能な限り早期に示内を行う。 ・医療介護提供体制改進黨推進交付金(6条) ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金	—	・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金 については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資する観点から、令和6年ら可能な限り早期に示内を行った。	—	—	厚生労働省医政局医療経理室
5【厚生労働省】 (44)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金及び国民健康保険団体連合会等補助金 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金及び国民健康保険団体連合会等補助金については、都道府県の円滑な事務の執行に資するよう、可能な限り標準処理期間内に交付決定を行うとともに、標準処理期間内に交付決定できない場合には、交付決定予定時期を都道府県に増報提供する。	—	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金 ・令和6年度について、標準処理期間内に交付決定を行った。 国民健康保険団体連合会等補助金 ・令和6年度について、おおむね標準処理期間内に交付決定を行った。	—	—	厚生労働省保険局高齢者医療課
5【厚生労働省】 (46)補助金等の通知に関する事務 国民健康保険課から発出する補助金等の決定通知書等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、通知の内容に応じて、公印の押印の有無及び通知方法を統一する。	—	国民健康保険課から発出する補助金等の決定通知書等については、地方公共団体の事務負担の軽減を図るため、通知の内容に応じて、公印の押印の有無及び通知方法を統一した。	—	—	厚生労働省保険局国民健康保険課

中核的 政策	分野	提案団体の 属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (課題等)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的状況 (概要結果(備考欄))
R5	213	03.医療・福祉	都道府県 島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令	国民健康保険調整交付金(国庫支出金)に係る申請等について、以下のことを求める。 ①様式や記載すべき項目を見直し、必要最小限とし、また、計算方法や表開関関係等を通知等で明確にしていたこと。 ②通知等において、事務毎に操作説明書の参照箇所等を示すこと。	国民健康保険調整交付金の申請・報告に関する様式について、転記すべき項目が多く、また、計算方法や表開関関係が示されていないため、確認作業等の事務負担が大きくなっている。 ①国民健康保険調整交付金(保険事業を除く)の1メニューへき地直営診療施設があることにおいて、申請様式の(中)、半径4km以内に居住する人口及び被保険者数(年平均)の記載を求められている。算定人口は必要だが、被保険者数(年平均)は必要ない項目であるにも関わらず記載項目となっており、市町村の大きな事務負担となっている。 ②補助金申請や表開関関係等について、システムを用いた作業が求められているが、当該システムの操作説明書が数百ページに渡っており、参照すべき箇所が分かりづらい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	214	03.医療・福祉	都道府県 島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	会計検査院の指摘による返還及び自主返還に係る事務スケジュールに関する(厚生労働省保険局事務連絡)	保険者努力支援制度に係る申請等について、以下のことを求める。 ①保険者努力支援制度に係る申請等について、申請や還付に係る事務負担を軽減すること。 ②また、申請や還付に係る事務負担を軽減すること。	保険者努力支援制度に係る申請等について、申請や還付に係る事務負担を軽減すること。 ①保険者努力支援制度に係る申請等について、申請や還付に係る事務負担を軽減すること。 ②また、申請や還付に係る事務負担を軽減すること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	215	03.医療・福祉	都道府県 島根県、中国地方知事会	財務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	—	世行会システム ADAMSの支払計画表等における国民健康保険保険料給付費等負担金に係る名称の明示	ADAMSの支払計画表等における国民健康保険保険料給付費等負担金に係る負担金名称を明示すること。 ＜該当する負担金名称＞ ・国民健康保険高額医療費負担金 ・国民健康保険特別高額医療費共同事業負担金 ・国民健康保険保険料給付費等負担金 ・国民健康保険保険料給付費等負担金	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	216	03.医療・福祉	都道府県 島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険法第4条及び第106条、「国民健康保険の市町村被保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会の指導監督について(基本通知)」(平成31年1月23日保発01123第2号厚生労働省保険局事務連絡) 国民健康保険の市町村被保険者に対する一般指導監督に係る負担軽減等	①前回の実施指針において、指導事項がなかった市町村被保険者等については、次回指針による指導の申し送りも可能となるなど、指導監督に関する県の負担軽減を図ること。 ②具体的な指導方法を明示すること。 ③事業計画の策定に係る法的根拠、内容及び水準を明確化すること。当該法的根拠等がない場合は指導監督の対象から外すこと。	①県は、国民健康保険の市町村被保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対して、年度2回に1回、実施により指導監督を行うこととしているが、平成30年度の国保の都道府県化による業務負担が大きくなっていること、また、当県の地理的状況から2年に1回行うことは担当職員の負担となっている。 ②指導方法について、具体的な何をどのように確認して指導するかの通知等が示されていない。 ③指導事項のうち、市町村被保険者の事業計画を作成ものとする法的根拠が明確でなく、その内容・水準についても不明確であることから、指針に苦慮している状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	217	03.医療・福祉	都道府県 島根県、中国地方知事会	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	令和5年度予算関係等資料の作成に係る負担軽減等 10年度厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡、「令和5年度における国民健康保険事業の実施状況報告について」(令和4年6月20日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)	①国保予算関係等資料及び前年度における国民健康保険事業の実施状況報告の調査項目と指導を見直すこと。 ＜調査様式の統合が可能と思われる例＞ ・予算関係等資料-調査 様式7の1 ・国民健康保険事業実施状況調査 様式8 ②法や関係用語の改正ない場合には、様式に確実かつ速やかに反映すること。	①厚生労働省保険局国民健康保険課から例年6～8月にかけて「国保予算関係等資料の提出が求められているが、短期間に非常に多くの資料を作成しなければならず、県・市町村・国保組合の事務負担が非常に大きい。また、関係らばほぼ同時期の6月頃に前年度における国民健康保険事業の実施状況報告に係る調査の提出も求められているが、調査項目の中には国保予算関係資料と共通する項目があるものの、当該項目については重複して提出を求められている。一方、当該調査法施行令第44条の2第2項において、市町村長は、「引き続き証明書」の申請があった場合、直ちに証明書を送付すること」とされているため、この重複が避けられず、回答の混乱が生じやすい状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	218	05.教育・文化	都道府県 島根県、中国地方知事会、日本創世代的な未来世代応援事業同盟	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	—	小学校における教科担任制加配及び英語専科指導加配に係る授業時間数の要件の見直しを求める。	【現行制度】 小学校の教科担任制加配及び英語専科指導加配については、加配教員が受け持つ授業時間数に要件がある。(教科担任制:概ね週20コマ程度、英語専科指導:週24コマ) 【支障事例】 当該県で中山間地域・離島の小規模校が多く、当該授業時間数の下限を満たすことが困難な場合が多いことから、配置が小規模校や都市部に偏っており、指導・教育体制に格差が生じている。 【支障の解決策】 特に小規模校が点在する地域について、加配教員が受け持つ授業時間数の要件を緩和していただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	219	05.教育・文化	都道府県 島根県、中国地方知事会、日本創世代的な未来世代応援事業同盟	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	—	小学校における英語専科指導加配に係る資格要件の緩和	小学校における英語専科指導加配に係る資格要件の緩和を求める。	【支障事例】 英語専科指導加配では、厳しい資格要件(中学校・高等学校英語の免許状保有や海外大学等での2年以上の留学経験等)が定められており、人材確保に苦慮している。 【支障の解決策】 研修履修等から、英語に関する研修を努めて受講しており、学校長、市町村教育委員会が、英語の授業を実施できる一定の英語力を有すると認められた者や、高い指導力を有する教育委員会が認めた者、校内又は市町村の教育研究会等で英語授業実践を中心的に行っていると認められた者も含めるなど、資格要件を緩和していただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html
R5	220	11.総務	一般市 茅ヶ崎市	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法第44条第3項、公職選挙法施行令第34条の2	引き続き都道府県の区域内に住所を有するこの確認に関する事務について、公職選挙法施行令第34条の2(引き続き都道府県の区域内に住所を有する旨の証明書を廃止し、公職選挙法施行令第34条の3(引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認のための手続き)への一本化を求める。	平成11年及び令和5年の統一地方選において、事前に「引き続き都道府県の区域内に住所を有する旨の証明書」との発行を希望され、来所した選挙人が数人いたが、投票所にて「引き続き都道府県の区域内に住所を有する旨の確認のための手続き」との証明により投票可能であったことが認められ、引き続き証明書がないと投票できない認識であった。また、市では、引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する事務を実施するために、「引き続き証明書」と及び「引き続き証明書」の両者に対応するため、準備を行う必要が生じている。平成29年度の公職選挙法施行改正後、平成31年及び令和5年の統一地方選において、「引き続き証明書」を実施したことが、間もなく予定されていること、また、この対応の進捗においては、市で「引き続き証明書」の発行実施についてはこれを1つとして「引き続き証明書」のみで運用可能であること、一方、公職選挙法施行令第44条の2第2項において、市町村長は、「引き続き証明書」の申請があった場合、直ちに証明書を送付すること」とされているため、この重複が避けられず、回答の混乱が生じやすい状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_kokka.html	
R5	221	03.医療・福祉	一般市 茅ヶ崎市	こども家庭庁、文部科学省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法施行令第15条の6第2項第3号、子ども・子育て支援法施行規則第28条の1第3項	幼稚園等利用者が認可外保育施設等を利用する場合の施設利用料の無償化に係る制限の緩和	幼稚園等利用者が認可外保育施設等を利用する場合の施設利用料の無償化に係る制限の緩和を求める。	令和4年1月、基準収入額の無償適用が可能になったが、判定に必要な公的年金、給与、専従者給与以外の収入額(以下、営業等の収入額)はマイナンバーの情報連携では把握できず、手作業必須である。後、市では収入額を電算処理システム(以下、標準システム)で自動判定できないため令和4年度保険証更新の際、市では11歳児が職員2人で約500件の営業等の収入額を調査、エクセルに手入力し関数を用いて、対象者を抽出した。対象者を抽出した。2割が収入開始による判定の複雑化、被保険者の数が増え、令和5年度は一段と事務量増が見込まれる。事例収集しただけで先決事例を参考とした。収入額に関する大きな事務負担があるため、標準システムを改修し、必要な収入額等を情報連携で取り込めるようにすること、パッチ処理等で基準収入額適用を自動で行えるようにすることを求める。自治体では令和5年度に限り基準収入額を電算処理システムで自動判定できないため、今、自治体から情報連携で営業等の収入額を調査、エクセルに手入力し関数を用いて、対象者を抽出した。対象者を抽出した。2割が収入開始による判定の複雑化、被保険者の数が増え、令和5年度は一段と事務量増が見込まれる。事例収集しただけで先決事例を参考とした。収入額に関する大きな事務負担があるため、標準システムを改修し、必要な収入額等を情報連携で取り込めるようにすること、パッチ処理等で基準収入額適用を自動で行えるようにすることを求める。自治体では令和5年度に限り基準収入額を電算処理システムで自動判定できないため、今、自治体から情報連携で営業等の収入額を調査、エクセルに手入力し関数を用いて、対象者を抽出した。対象者を抽出した。2割が収入開始による判定の複雑化、被保険者の数が増え、令和5年度は一段と事務量増が見込まれる。事例収集しただけで先決事例を参考とした。収入額に関する大きな事務負担があるため、標準システムを改修し、必要な収入額等を情報連携で取り込めるようにすること、パッチ処理等で基準収入額適用を自動で行えるようにすることを求める。自治体では令和5年度に限り基準収入額を電算処理システムで自動判定できないため、今、自治体から情報連携で営業等の収入額を調査、エクセルに手入力し関数を用いて、対象者を抽出した。対象者を抽出した。2割が収入開始による判定の複雑化、被保険者の数が増え、令和5年度は一段と事務量増が見込まれる。事例収集しただけで先決事例を参考とした。収入額に関する大きな事務負担があるため、標準システムを改修し、必要な収入額等を情報連携で取り込めるようにすること、パッチ処理等で基準収入額適用を自動で行えるようにすることを求める。自治体では令和5年度に限り基準収入額を電算処理システムで自動判定できないため、今、自治体から情報連携で営業等の収入額を調査、エクセルに手入力し関数を用いて、対象者を抽出した。対象者を抽出した。2割が収入開始による判定の複雑化、被保険者の数が増え、令和5年度は一段と事務量増が見込まれる。事例収集しただけで先決事例を参考とした。収入額に関する大きな事務負担があるため、標準システムを改修し、必要な収入額等を情報連携で取り込めるようにすること、パッチ処理等で基準収入額適用を自動で行えるようにすることを求める。自治体では令和5年度に限り基準収入額を電算処理システムで自動判定できないため、今、自治体から情報連携で営業等の収入額を調査、エクセルに手入力し関数を用いて、対象者を抽出した。対象者を抽出した。2割が収入開始による判定の複雑化、被保険者の数が増え、令和5年度は一段と事務量増が見込まれる。事例収集しただけで先決事例を参考とした。収入額に関する大きな事務負担があるため、	

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (21) 国民健康保険法(昭33法192) (v) 国民健康保険調整交付金(72条)については、地方公共団体の事務負担の軽減及び申請事務の効率化を図るため、以下のとおりとする。 ・国民健康保険特別調整交付金(へき地診療所運営費交付分)の申請様式の記載項目のうち、診療所半径4km圏内の年平均被保険者数については削除することとし、その旨を地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和5年12月4日付け厚生労働省保険局国民健康保険施設調整係長事務連絡)】 【申請様式の簡略化等の申請事務の改善については、地方公共団体の意見を聴いた上で検討し、令和6年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。】	<令6> 【厚生労働省】 (29) 国民健康保険法(昭33法192) (ii) 国民健康保険調整交付金(72条)の申請事務については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、地方公共団体へのアンケート調査の結果を踏まえ、調整交付金交付申請書作成システムについて、事務の簡略化を目的とした入力数値を自動転記する項目を増やす等の改修を実施し、その旨を地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和6年12月6日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)】	国民健康保険特別調整交付金(へき地診療所運営費交付分)の申請様式の記載項目のうち、診療所半径4km圏内の年平均被保険者数については削除することとし、その旨を地方公共団体に通知した。 国民健康保険調整交付金(72条)の申請事務については、調整交付金交付申請書作成システムについて、事務の簡略化を目的とした入力数値を自動転記する項目を増やす等の改修を実施し、その旨を地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】「国民健康保険へき地直営診療所運営費の交付申請に当たっての留意事項について」(令和5年12月4日付け厚生労働省保険局国民健康保険施設調整係長事務連絡) 【厚生労働省】「令和6年度国民健康保険調整交付金の交付(追加交付・交付決定・一部取消)申請手続等について」(令和6年12月6日付け厚生労働省保険局国民健康保険課財政第二係長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_213	厚生労働省保険局国民健康保険課
【厚生労働省】 (21) 国民健康保険法(昭33法192) (a) 国民健康保険の保険者努力支援制度(72条)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、国民健康保険保険者努力支援交付金と国民健康保険特別調整交付金の一部の事務に関して、交付決定、額の確定、精算等の時期並びに手続を統一することについて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて令和6年度における両交付金事務の開始までに必要な措置を講ずる。	<令6> 【厚生労働省】 (29) 国民健康保険法(昭33法192) (i) 国民健康保険の保険者努力支援制度(72条)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、国民健康保険保険者努力支援交付金と国民健康保険特別調整交付金の一部の事務に関して、交付決定、額の確定、精算等の時期及び手続を統一した。【措置済み(令和6年4月1日付け厚生労働事務次官通知)】	国民健康保険保険者努力支援交付金と国民健康保険特別調整交付金の一部の事務に関して、交付決定、額の確定、精算等の時期及び手続を統一した。	【厚生労働省】令和6年度国民健康保険保険者努力支援交付金等の交付について(令和6年4月1日付け厚生労働事務次官通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_214	厚生労働省保険局国民健康保険課
【厚生労働省】 (21) 国民健康保険法(昭33法192) (ii) 国民健康保険療養給付費等負担金(70条)等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、以下のとおりとする。 ・支払計画表を各都道府県に通知する際に、当該負担金に含まれる負担金ごとの示連日及び示連額を記載した資料を添付することとし、 【措置済み(令和5年10月度支払計画表から実施)】 ・国民健康保険保険基金安定負担金(72条の4)及び未就学児均等割保険料負担金(72条の3の2)についても、他の負担金と同様に、支払計画表の通知前に支払日ごとの支払示連予定日及び支払予定額を示すこととし、その旨を地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和5年12月8日付け厚生労働省保険局国民健康保険課財政第二係長事務連絡)】	5【厚生労働省】 (21) 国民健康保険法(昭33法192) (vi) 都道府県が実施する市町村及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対する国民健康保険の指導監督については、以下のとおりとする。 ・「国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険局国民健康保険課長通知」において、電子メールやオンライン会議システム等のデジタル技術の活用が可能であることを明確化し、都道府県に令和5年度中に通知する。 ・市町村における事業計画の策定及び指導監督における確認の意義について、都道府県に令和5年度中に通知する。	支払計画表を各都道府県に通知する際に、当該負担金に含まれる負担金ごとの示連日及び示連額を記載した資料を添付して通知した。	【厚生労働省】「令和5年度国民健康保険基金安定負担金に係る支払示連予定日、支払予定額及び支払予定日について」(令和5年12月8日厚生労働省保険局国民健康保険課財政第二係長事務連絡) 【厚生労働省】「令和5年度国民健康保険未就学児均等割保険料負担金に係る支払示連予定日、支払予定額及び支払予定日について」(令和5年12月8日厚生労働省保険局国民健康保険課財政第二係長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_215	厚生労働省保険局国民健康保険課
【厚生労働省】 (21) 国民健康保険法(昭33法192) (i) 都道府県が実施する市町村及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対する国民健康保険の指導監督については、以下のとおりとする。 ・「国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険局国民健康保険課長通知」において、電子メールやオンライン会議システム等のデジタル技術の活用が可能であることを明確化し、都道府県に令和5年度中に通知する。 ・市町村における事業計画の策定及び指導監督における確認の意義について、都道府県に令和5年度中に通知する。	5【厚生労働省】 (21) 国民健康保険法(昭33法192) (vi) 都道府県が実施する市町村及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対する国民健康保険の指導監督については、以下のとおりとする。 ・「国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険局国民健康保険課長通知」において、電子メールやオンライン会議システム等のデジタル技術の活用が可能であることを明確化し、都道府県に令和5年度中に通知する。 ・市町村における事業計画の策定及び指導監督における確認の意義について、都道府県に令和5年度中に通知する。	都道府県が実施する国民健康保険の指導監督について、電子メールやオンライン会議システム等のデジタル技術の活用が可能であること及び市町村における事業計画の策定・指導監督における確認の意義について、都道府県に通知した。	【厚生労働省】「国民健康保険の指導監督の実施に関するQ&Aの送付について」(令和6年3月8日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_216	厚生労働省保険局国民健康保険課
【厚生労働省】 (31) 国民健康保険法(昭33法192) (i) 厚生労働省が行う国民健康保険事業の実施状況報告及び予算関係等資料の作成については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、これらの調査における重複する様式の見直しなど事務の簡素化を行った。 【措置済み(令和5年6月23日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡、令和5年6月27日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)】	—	調査内容が重複する予算関係等資料の様式7ー4、国民健康保険事業の実施状況報告の様式8について廃止するとともに、法令や関係用語の見直しを行った。	【厚生労働省】「令和4年度における国民健康保険事業の実施状況報告について」(令和5年6月23日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】「令和6年度予算関係等資料の作成について」(令和5年6月27日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_217	厚生労働省保険局国民健康保険課
【文部科学省】 (22) 小学校専科指導加配に関する事務 小学校専科指導加配については、教員が複数校での兼務を行う場合、学校間における移動時間を考慮するなどの地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和5年8月30日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)】	—	小学校専科指導加配については、複数校での兼務を行う場合、教員の学校間における移動時間を考慮するなどの地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。	【文部科学省】「教職員定数に関する令和6年度概算要求について」(令和5年8月30日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_218	文部科学省初等中等教育局財務課 課定数企画係
【文部科学省】 (22) 小学校専科指導加配に関する事務 小学校専科指導加配については、教員が複数校での兼務を行う場合、学校間における移動時間を考慮するなどの地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和5年8月30日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)】	—	小学校専科指導加配については、複数校での兼務を行う場合、教員の学校間における移動時間を考慮するなどの地域の実情を踏まえた弾力的運用を可能とする運用改善を行い、地方公共団体に通知した。	【文部科学省】「教職員定数に関する令和6年度概算要求について」(令和5年8月30日付け文部科学省初等中等教育局財務課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html#r5_219	文部科学省初等中等教育局財務課 課定数企画係
—					
—					
【厚生労働省】 (26) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80) 後期高齢者医療における療養の給付を受ける場合の一部負担金(67条1項)に関する基準導入額の職権適用(施行規則32条)については、市町村等の事務負担を軽減するため、後期高齢者医療広域連合電算処理システムの改修について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案団体の属性	提案団体	関係府省	地区区分	提供法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な審査結果(留意等)
R5	12.その他	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都市、大阪府、堺市、川西市、たつの市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	法務省	B 地方に対する規制緩和	再犯の防止等の推進に関する法律第5条	国から地方公共団体へ再犯防止対策に必要な出所者の情報提供の拡大	国から地方公共団体へ再犯防止推進計画等に基づき再犯防止に関する施策を検討・実施するにあたり、特別調整の対象者だけでなく、本人同意が得られた満期釈放者をはじめ支援が必要な出所者の個人情報等について、国からの早期且つ丁寧な情報提供を行うこと。	【現状】 これまで法務省から地方公共団体に対する一定の犯罪統計にかかるデータの提供はなされており、令和4年度末からは地方公共団体別の刑事施設出所者情報等が提供されるようになるなど内容の拡充が図られている。しかし、その内容は統計データにとどまり個人情報情報の開示には至っていない。 【現状で提供されているデータ】 ・男女・年齢層・初犯、累犯・出所事由(仮釈放、満期釈放) ・帰住先(配偶者のもと、父母のもと、更生保護施設等) ・精神状況(知的、精神等) 【支障】 国と地方公共団体との連携のもとに実効性のある取組みを進めていくためには、地方公共団体に本人同意が得られた出所者の個人情報が開示される必要があるが、特別調整対象者以外の情報は入手しにくい。帰住先とする地方公共団体において対象者の特定や確認に至らず、出所者等が必要とする支援に繋げることが困難な状況である。 【制度改正の必要性】 国の第二次再犯防止推進計画においても、自治体に必要な情報等を適切に提供する旨記載されている。受刑者の中には、福祉面での支援等があるなどの情報を知らず、再犯を繰り返している者が存在する。矯正施設と地方公共団体間で、本人の同意を得た上で「疾患や障害の特性」「居住地」「就労状況」「可能な支援内容」等を情報共有し、矯正施設からも特性に応じた本人への提案を行い、地方公共団体が、特別調整の対象者に限らず、支援を要する者の特性等を予め把握することにより、受刑者の出所後の受け皿や福祉面での支援(生活保護や障害者手帳の交付、住居確保支援等)を行うことが可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	11.総務	都道府県	兵庫県、関西広域連合	内閣府、個人情報保護委員会、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	奨学金事業における公益財団法人等によるマイナンバー独自利用の対象化	法律でマイナンバー利用が認められている事務と性質が同一の事務について、県が当該事業のために設立した公益財団法人等に業務移管や業務委託を実施する場合は、当該団体のマイナンバー利用を可能とすること。 (例として、旧日本育英会(現(独)日本学生支援機構)から事務移管された奨学金事業。)	【現状】 前回提案(平成28年提案募集管理番号196)からの情勢変化として、令和5年3月7日に閣議決定され、今国会へ提出されているマイナンバー法等の一部改正法案においても、マイナンバー利用範囲の拡大や、法律で認められている事務に準ずる事務におけるマイナンバー利用等が盛り込まれている。 【支障】 現在も(公財)兵庫県高等学校教育振興会はマイナンバーを取り扱えない状況に変化はないため、マイナンバー利用による国民の利便性向上等が目指される中にあっても、添付書類の削減など申請者負担の軽減が進められない状況である。 【当該奨学金事務におけるマイナンバーを必要とする事務処理件数】 ①採用申請 約 1,000件/年 ②返還免除・猶予申請 約 500件/年 ③返還者等の状況確認 約 3,500件/年	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都市、大阪府、堺市、神戸市、三田市、たつの市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合、日本創生世代のための	こども家庭庁	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援交付金交付要綱	小規模放課後児童クラブへの補助に係る大臣の承認が必要としない類型の追加	山間地や漁業集落、へき地、離島以外にも、厚生労働大臣の承認が必要としない10人未満の小規模放課後児童クラブの類型を追加すること。 (例)都市近郊の農村地域、中山間地域、オールドニュータウン等	【現状】 現在の交付要綱及び実施要綱では、山間地、漁業集落、へき地、離島以外で実施する児童の数が10人未満の支援の単位については、厚生労働大臣の承認を受けなければ交付対象にならない。県内には、少子化が進む都市近郊の農村地域やオールドニュータウン等において、立地や待機児童の状況から必要不可欠な小規模放課後児童クラブが複数あり、毎年度、県を通じて厚生労働省へ複数件の協議を行っている。 【支障】 協議の際は、国が定める年2回の協議時期に合わせて、市町村の申請を県で確認後とりまとめて厚生労働省へ提出しており、市町においては協議書作成等の事務、県においても協議書の確認及び国への提出に係る事務や交付申請内容の確認時に承認状況の確認など一定の事務負担が毎年度発生している。児童数10人未満の小規模放課後児童クラブへの交付は平成27年度から実施されており、厚生労働大臣が認める小規模放課後児童クラブについての条件等が蓄積されてきたことから、その類型を大臣の承認を必要としない交付対象項目として追加することで毎年度の協議案件が削減できると考える。また、現在の交付金制度では、当初は児童数が10人以上と見込んでいたものの年度途中の利用状況の変動により実績として児童数が10人を下回るかつ協議時期を逃した場合などに、承認を受けられず交付対象外となるおそれがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	指定居宅サービスに関する費用の額の算定に関する基準	訪問看護・訪問介護の安全確保のための報酬加算要件の緩和	同意が得られない場合であっても、市町がその必要性を認めるときには報酬の加算が可能となるよう、利用者等の同意に係る加算要件を緩和すること。	【現状】 利用者からの暴力行為に対応するために、訪問介護事業者・訪問看護事業者による2名以上の訪問については、利用者又は家族等の同意が得られた場合に限り、報酬の加算が行われる。事業者側のハラスメント対策については基準省令において規定されたが、カスタマーハラスメント対策については、通知において事業所等での取組を推奨する段階にとどまっている。 【支障】 家族の同意が得られない場合、サービス提供事業者に負担が生じることから2名以上の訪問を控えることに繋がる恐れがあり、介護職員の離職に繋がる。	—
R5	09.土木・建築	都道府県	兵庫県	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	建築基準法第18条	国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知等に係る指定確認検査機関の活用	国、都道府県又は建築主事を置く市町村(以下「国等」という。)の建築物に係る計画通知について、建築基準関係規定適合性の審査や完了検査・中間検査等を建築主事だけでなく指定確認検査機関が行うこともできること。	【現状】 建築確認については、特定行政庁が置く建築主事のほか、民間の指定確認検査機関の確認を受けることも可能である。 一方、国等の建築物に係る計画通知は、建築主事に対して行うこととされており、指定確認検査機関の確認を受けることはできない。そのため、国等の建築物に係る審査・検査等の事務は建築主事のみが行っている状況である。 【支障】 近年、全国各地で地震が頻発しており、大規模災害がいつ起きてもおかしくない状況の中、大規模災害が発生すると、被災地においては、建築物の被災状況の確認、被災後のまちづくり計画等の立案、仮設住宅の建設地確保等の業務に多くの人員を配置する必要がある。 しかし、被災後は公共施設や公営住宅、UR団地等についても大きな建築需要が生じることとなるが、現状ではこれらの計画通知は特定行政庁に置かれた建築主事に対応しなければならないと規定されていることから、これらの業務に対応することが困難となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県、総路市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	介護保険法第200条	介護保険法に規定する徴収金の時効の見直し	介護サービス事業者が偽りその他不正の行為により支払いを受けた徴収金(介護保険法第22条)について、監査の開始による時効の完成猶予、更新又は時効期間を3年とすること。	【現状】 介護保険法第22条に規定する徴収金は、介護サービス事業者が偽りその他不正の行為により支払いを受けたものが該当し、徴収金の消滅時効は2年である。この「偽りその他不正の行為」を認定するために事業所に対して監査を実施しており、資料の整理・処分内容の決定に、長期間(長いもので2年)を要するケースがある。 例えば、大規模な組織ぐるみで不正を働いている場合、通常より資料の分析や関係者からの聴き取りに時間を要する。何十人もの従業員に対して聴き取りを行ったうえ、従業員が虚偽の答弁をしていないか、他の従業員の答弁内容や事前に回収した資料との整合性を確認していないか、資料相互の整合性を確認しており、どうしても時間を要する。 【支障】 徴収金と認定したときには消滅時効となっており、不正請求額の返還や加算金を求めることができない状況が生じている。組織が大きければ徴収金の額が大きくなる傾向にあるが、その分資料の分析にも時間を要し、巨額の徴収金を取りこぼすことがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県、加古川市	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	統計法	福祉行政報告例中の民生委員児童委員活動報告のオンライン化	民生委員・児童委員(以下「委員」)による活動記録の作成・報告や、集計に伴う行政等の負担軽減を図るため、委員自ら入力可能な全国統一の活動報告オンライン化を構築すること。 (なお、委員が年齢構成等を鑑みて、入力フォームは見やすく操作が簡便なものとする。)	【現状】 県本においては、委員が毎月の活動報告(件数)を民生委員児童委員協議会(民児協)を経て所管課に報告し、委員は各自紙ベースで活動内容をメモしたものをFAX等で報告している市町もあり、報告を受けた民児協が手作業で集計を行っている。 (当県内の事例では、各民生委員が各区のとりまとめ役の民生委員に報告を行った後、とりまとめ役の民生委員より民児協へ報告が行われているが、それぞれの報告はFAX等の紙ベースで行われていることが多い。) 【支障】 各地区で取りまとめを行う民生委員にとっては集計作業による事務負担が大きい。(なお、Excel等を用いた電子媒体による報告については、パソコンを日常利用していない民生委員も多く、活用に当たった際のハードルが高い。) また、民児協では、紙帳票を一定期間保管しなければならないが、集計事務の負担も大きい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html
R5	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県、加古川市	こども家庭庁、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	児童扶養手当法施行規則第1条	児童扶養手当法施行規則第1条	民生委員・児童委員活動における証明事務を見直し、児童扶養手当及び特別児童扶養手当関係書類に係る本人の申立書の内容を証明する者を拡大すること	【現状】 「児童扶養手当および特別児童扶養手当関係書類市町村審査要綱」において、支給資格認定に係る民生委員または児童委員(以下「民生委員等」という。.)の証明を必要とする書類が多くある。 【証明する内容】 ・支給資格が得である場合、対象児童と同居しないことを監護していること ・支給資格が養育者である場合には、支給資格者が対象児童を養育していること ・対象児童の父母が事実上の婚姻関係と同様の事情であった場合であって、事実上の婚姻関係を解消したこと ・支給資格者が前年の二月三十一日において児童の生計を維持したこと 等 【支障】 従前は、民生委員等が日常的に住民と深く関わっているという趣旨のもと、証明事務を行っていたと思われるが、地域のつながりが希薄化する現代においては、お互いに面識のない中で住民が民生委員等に依頼し、事実確認が困難なケースも多い。 このため、民生委員等および申請する住民双方の心理的負担が大きい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2023/teianbosyuu_kokka.html

